

令和元年度 地域活性化事例集



今あるものを活用した まちづくり



一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



は じ め に

全国でみられる廃校や空き家について、治安や居住環境の維持の面から何らかの対策を迫られているケースが増えています。一方で、そのような消極的観点からではなく、それらの「今あるもの」を地域資源として積極的にまちづくりに活かしていこうという動きも顕在化しています。

「今あるもの」と聞けば、皆さんの地域にもある遊休不動産などが思い浮かぶと思います。それらをリニューアル、リノベーションする事例は全国に多々ありますが、消極的観点からの対策は別として、まちづくりの観点からは、必ずしも所期の目的を達成しているものばかりではありません。

そこで、当センターでは、「今あるもの」を活かしてまちづくりに成功している特色ある取組の事例集を作成することといたしました。

今回取り上げる事例は、ハードの整備だけでなく、ソフト面の機能改善が加えられ、また地域の人々がその良さを再認識できるよう工夫されるなどしており、しかも、それが「今ある」人材によって行われています。

事例で取り上げた方々は、もともとその場に心を寄せていた人々の思いを大切にし、施設廃止等で水面下に隠れてしまった「今もある」思いを浮かび上がらせることで、人々の和を広げていく地域活性化の好循環を生んでいます。

ハード整備は一つのきっかけに過ぎず、ソフト面の改善や利用する人々の思いをつなぐ工夫があつてこそ、まちづくりとして成功すると考えられます。

掲載事例については、各都道府県および各市区町村に取組事例の推薦をお願いし、特徴的な43事例を掲載しております。

「特集編」の10事例は、その中でも先進的な事例について、当センター職員が現地取材を行い、関係者の方々の生の声を伺って執筆いたしました。また、「本編」の33事例は、事例に関係する自治体の担当者の方々にご執筆いただきました。

本事例集が、今あるものを活用したまちづくりの取組を検討・実施されている関係者の皆様の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、本事例集の作成にあたり、ご協力いただきました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

令和2年2月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

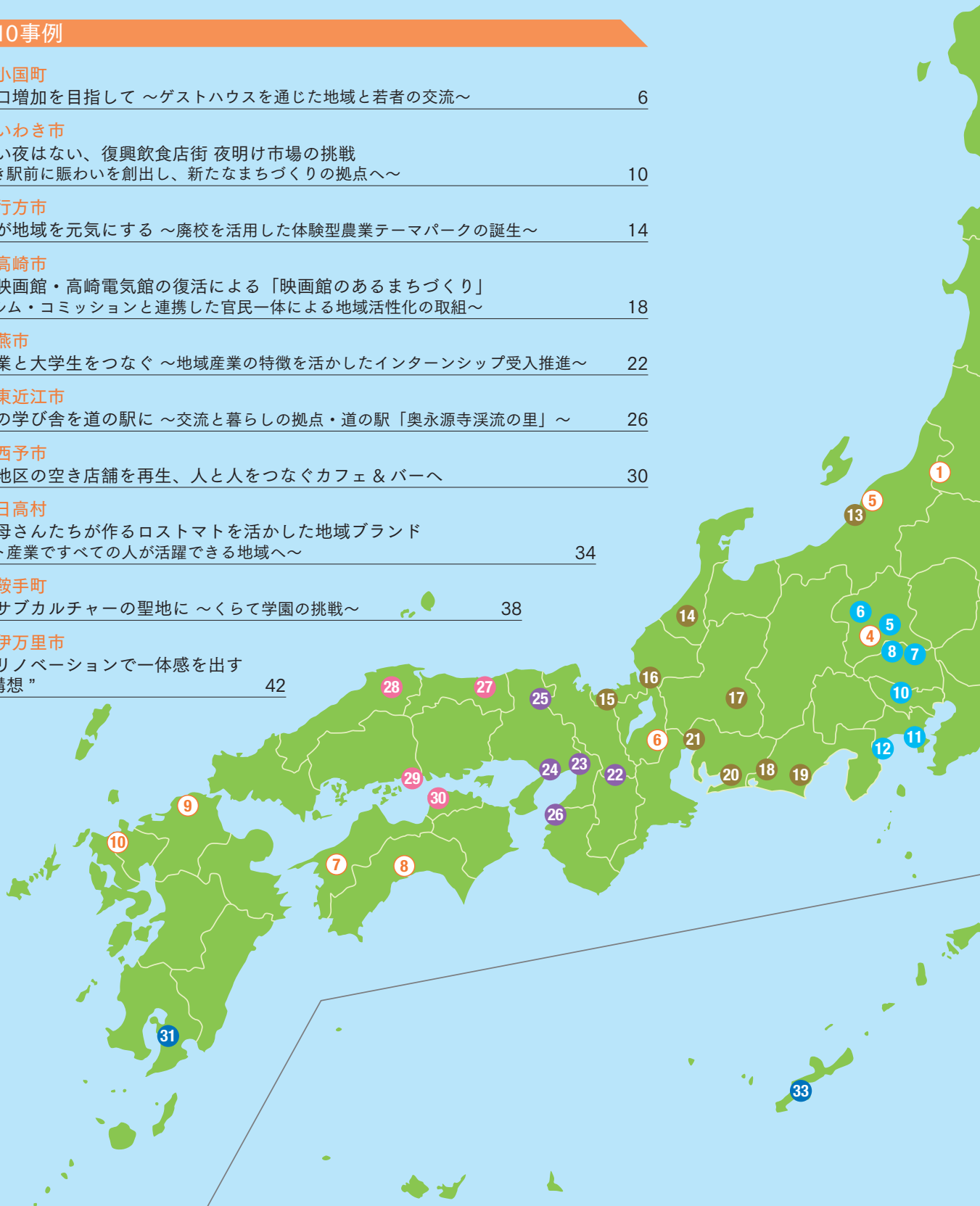
今あるものを活用したまちづくり

Contents

● はじめに — 1 ● 目次 — 2 ● ご利用にあたって — 4

特集編 10事例

- ① 山形県小国町
協働人口増加を目指して ～ゲストハウスを通じた地域と若者の交流～ 6
- ② 福島県いわき市
明けない夜はない、復興飲食店街 夜明け市場の挑戦
～いわき駅前に賑わいを創出し、新たなまちづくりの拠点へ～ 10
- ③ 茨城県行方市
おいもが地域を元気にする ～廃校を活用した体験型農業テーマパークの誕生～ 14
- ④ 群馬県高崎市
市民の映画館・高崎電気館の復活による「映画館のあるまちづくり」
～フィルム・コミッションと連携した官民一体による地域活性化の取組～ 18
- ⑤ 新潟県燕市
地元企業と大学生をつなぐ ～地域産業の特徴を活かしたインターンシップ受入推進～ 22
- ⑥ 滋賀県東近江市
かつての学び舎を道の駅に ～交流と暮らしの拠点・道の駅「奥永源寺溪流の里」～ 26
- ⑦ 愛媛県西予市
重伝建地区の空き店舗を再生、人と人をつなぐカフェ & バーへ 30
- ⑧ 高知県日高村
村のお母さんたちが作るロストマトを活かした地域ブランド
～トマト産業ですべての人が活躍できる地域へ～ 34
- ⑨ 福岡県鞍手町
廃校をサブカルチャーの聖地に ～くらて学園の挑戦～ 38
- ⑩ 佐賀県伊万里市
エリアリノベーションで一体感を出す
“番館構想” 42





本編 33事例

1 北海道妹背牛町	「助けて」「助けるよ」と言える身近な関係となんでも相談窓口	48
2 秋田県仙北市	「たざわこクラフト市」～廃校を活用した地域密着イベント～	50
3 福島県南相馬市	お試し体験移住「お試しハウス」	52
4 栃木県大田原市	廃校の利活用による地域活性化「hikari no café 蜂巢小珈琲店」	54
5 群馬県前橋市	市民を繋ぐアートの拠点“まちなか美術館”として地域再生を牽引	56
6 群馬県東吾妻町	わが町が現実的に対応できる役場本庁舎の建設促進	58
7 埼玉県行田市	足袋蔵（日本遺産）を活かしたまちづくり	60
8 埼玉県深谷市	マイナスからプラスを生むマイナス入札による公共施設跡地活用	62
9 千葉県銚子市	廃校を活用したスポーツタウンブランディング事業	64
10 東京都福生市	アメリカなまち福生 ベースサイドストリート観光事業の推進	66
11 神奈川県鎌倉市	多世代が安心して住み続けられる「長寿社会のまちづくり」	68
12 神奈川県湯河原町	居場所からはじまる持続可能な地域活性化モデルの構築	70
13 新潟県柏崎市	文化財をリノベーション、まちづくりの拠点へ～まちの個性を作り出す～	72
14 石川県白山市	ひまわり畑～地域に活力を！賑わいを！そして地域を笑顔に！！	74
15 福井県小浜市	釣って、さばいて、食べる。漁師体験で元気な集落に！	76
16 福井県南越前町	暮らしの再発見！～たくら CANVAS（キャンバス）マーケット～	78
17 岐阜県白川町	「アート」で白川町を盛り上げたいアーティスト・イン・レジデンス	80
18 静岡県浜松市	天竜浜名湖鉄道「二俣本町駅」の駅舎をホテルにリノベーション	82
19 静岡県島田市	負の遺産を貴重な地域資源に～ササマックスプロジェクト～	84
20 愛知県豊川市	情報発信したい部署と、多様な情報を提供したい図書館がコラボ	86
21 愛知県津島市	「地域の居場所づくり」でお宝発見！	88
22 京都府木津川市	わがまち再発見！～住民協働による市の魅力発掘～	90
23 大阪府豊中市	地域人材の育成事業と地域包括ケアシステムの拠点づくりの融合	92
24 兵庫県神戸市	使われていない空家、空地を活用したまちなか防災空地整備事業	94
25 兵庫県朝来市	「つなぐ」鉱山地域のアートプロジェクト鉱山（ヤマ）と道の芸術祭	96
26 和歌山県和歌山市	官民連携で稼ぐ「わかやまりノベーションまちづくり」	98
27 鳥取県鳥取市	人と人をつなげて、地域を元気にするコミュニティレストラン	100
28 島根県雲南市	商店街の空き家を活用した地域課題解決人材育成支援	102
29 広島県福山市	コミュニティが街並みをつくる～福山本通商店街振興組合の取組～	104
30 香川県多度津町	官民の力で「桜の名所に冬の桜を！」たどつ桜たんぽプロジェクト	106
31 鹿児島県鹿屋市	廃校を利活用した体験型宿泊施設への転用～観光交流拠点施設の整備～	108
32 鹿児島県奄美市	「奄美まちゼミ」個店の魅力を伝えて既存の商店街を活性化	110
33 沖縄県沖縄市	商店街の空き店舗を活用した創業支援及び ICT 人材育成拠点の整備	112

ご利用にあたって

構成

- 本書は「特集編10事例」及び「本編33事例」により構成されている。

事例分類について

- 各事例冒頭には対象となる土地建物等および取組の特徴を掲載している。

取組の特徴一覧（特徴が複数の場合は複数記載）

移住定住 = 起業支援等の移住定住促進	賑わい = まちの賑わいづくり
歴史伝統 = 歴史的・伝統的な街並み活用	利便性 = 住民の利便性向上
観光需要 = 観光需要の喚起	安全安心 = 安全・安心な地域づくり
地場産業 = 地場産業の振興	景観維持 = 景観の維持保全
福祉増進 = 健康長寿等の福祉増進	その他 = その他の特徴的な取組
コミュニティ = コミュニティ活動の活性化	

〈掲載例〉

北海道妹背牛町

空き家・空き店舗

福祉増進・コミュニティ・賑わい

「助けて」「助けるよ」と言える身近な関係と なんでも相談窓口

自治体データについて

- 自治体の人口及び面積は、原則平成31年4月1日時点における数値であり、人口は住民基本台帳に基づいている。

その他

- 特集編の本文中に掲載の関係者の役職名や名称などは取材時点（令和元年10～12月）のものである。
- 本編は執筆時（令和元年9～11月）の内容に、一部時点修正など（令和元年11～12月）を加えたものである。
- 特別な意図に基づき西暦を使用する場合（例：2025年問題と関連づける意図による「2025年」など）を除き、年・年度は原則和暦で記載している。

令和元年度 地域活性化事例集

今あるものを活用したまちづくり

特集編〈10事例〉

山形県小国町

空き家・空き店舗

移住定住・その他

協働人口増加を目指して ～ゲストハウスを通じた地域と若者の交流～

1 / 小国町の概要

小国町は山形県の西南端に位置する。737.56km²という広大な面積を有し、うち約90%にはブナなどの広葉樹林が広がっている。日本海側気候の地域に属し、夏は多雨、冬には有数の豪雪地帯となる。積雪は町中心部で2mを超え、山間集落では5mにも及ぶ。また、マタギと呼ばれる東北地方の山間集落に暮らす狩猟の文化がある。独特の山言葉を使い、厳しい戒律を守りながら、集団で伝統的な狩りを繰り広げ、ツキノワグマやウサギなどを狩るとともに、木工やつる細工などブナを活かす技術を保有している。全国の中山間地域と同様に人口減少が著しく進んでおり、昭和30年のピーク時には2万人近くいた人口は7,508人（平成31年4月1日）にまで減少している。

2 / 取組の経緯と背景

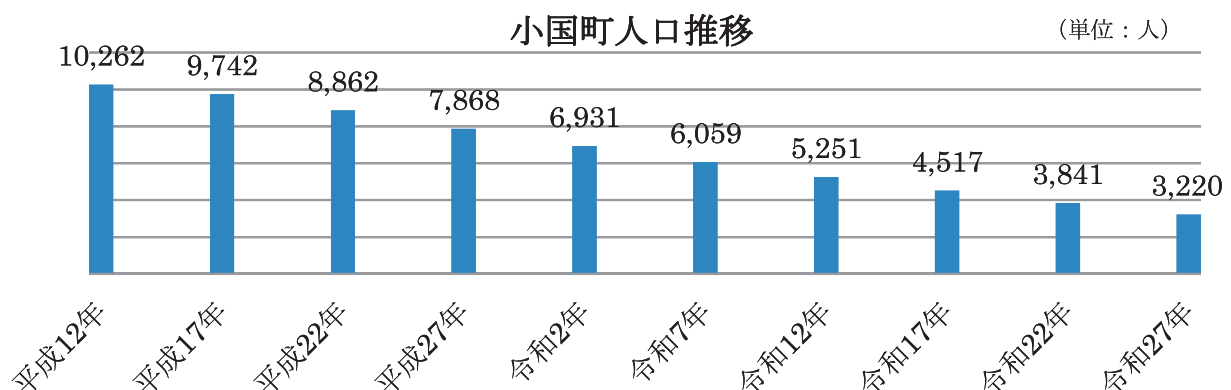
小国町の平成27年の総人口は5年前と比べると11.2%減少しており、減少率は全国市区町村の中で145番目に高い。また「将来推計人口（平成30年3月推計）」によると、30年後には半分以下の約3,200人にまで減少することが見込まれている。

小国町では、小国の歴史、文化、資源、生活などに

共感する他地域に居住する人々を協働人口と捉えている。この人々が生き生きと活動することが、町に賑わいを生みビジネスチャンスの創出につながっていくとの考えの下、とりわけ地域外に居住する協働人口を増やし、町の人との協働・交流・連携を図ることにより、定住人口減少の影響を補い、活気と魅力があふれる持続可能なまちづくりを目指している。実際に町外からは町内企業に通勤する社会人や小国高校に通学する生徒など多くの人が日常的に小国町を訪れている。さらに、地域外の大学生をはじめ多くの10～20代の若者が、町をフィールドとして研究やゼミ調査を行っている。平成25年度、小国町は若い世代の協働人口を獲得するため、域学連携事業を開始した。この事業は、首都圏など都市部の大学生と地域住民が交流・連携し、町の地域資源を活用した活性化策の提案、実践を進める取組である。

この事業を通して現在まで延べ200人を超える学生が町を訪れたが、滞在期間が長期となる場合、町の施設では宿泊費が嵩むことが課題であった。経済的な負担が大きいため、活動そのものを諦めなければならない学生もいた。そうした状況に下、学生が安価で宿泊できる拠点が欲しいとの要望が出され、町は拠点づくりに取り組むこととなった。

そこには、拠点づくりを空き家の利活用や移住対策



につなげたいという狙いもあった。

3 / 取組の内容

拠点づくりのために町が行ったのが空き家改修パイロット事業である。これは、町に関心をもつ若者を増やすとともに、彼らと町の人が関係性を構築することを目的に、都市部の若者や学生が一定期間滞在できるゲストハウスを整備するものである。整備に際しては、町に住むデザイナーや大工経験者などの多様な人材の協力を得て外部の業者に委託することなく改修が進められ、手法においても若者が利用する施設を若者自身の手において作り出すワークショップとすることで空き家の改修作業を通して町の人と都市部の若者の交流が図られた。ワークショップでは、木造2階建ての空き家の居間2部屋の壁を取り払い、多目的スペースに変更したうえで、内装も張り替えるなどの改修作業を行った。平成30年8月から計5回実施し、地元住民や都市部の若者など延べ76人が参加した。参加した若者は域学連携事業への関わりや町との交流のあった都市部の学生が中心であった。しかし、苦勞する点も多かった。空き家バンクなど町の空き家情報を持たない町は、まず最適な空き家を探るところから始める必要があった。駅から歩ける範囲で家の面積が広過ぎ

ないことが条件であったが、これに合致する住宅を見つけても放置された家具を運び出すのが困難な場合などもあり、最適な家を見つけるのに時間を要した。また、ワークショップでは想定以上に参加者が集まり、金づちやのこぎりなどの工具や作業スペースが足りず、参加者の一部が作業するだけで終了することもあった。一方、ゲストハウスのお披露目の日がすでに決定していたため、一連の改修をスケジュール通りに行う必要があった。しかし、業者への委託に頼らず町の人たちによる改修で、多くの場合は本業の合間の作業であったため工期が遅れることもあったが、その都度役場と町の人とが話し合いワークショップの内容や範囲を変更しながら何とか間に合わせることができた。

全5回のワークショップのうち、1回目は天井や壁の取り払い、2回目は床の基礎作り、3回目と4回目は床貼りと内壁の塗装、5回目は棚や机、シンクの脚などの家具作りを行った。町の地域おこし協力隊員にワークショップに参加した感想を尋ねたところ、「リノベーションのための素材や道具を扱うこと自体が初めてだったので、町の元大工の人から教えてもらいながらサイズを測ったり、壁貼りを行ったりした。最後は一人でできるようになりシンクはすべて自分で作ったが、愛着が湧き、家を大事にしようと思った。また、様々なことを教えてもらう中で自然と会話が増え、気



ゲストハウス外観

が付けば町の人とも気兼ねせずに話せていた」とのことであった。町にとって苦勞する点は多かったものの、当初の目的どおり地域住民と都市部の若者が交流する場を創出できたようだ。

4 / 取組の成果と今後の展望

今回の事業により初めて小国を訪れた人が15人おり、新たなつながりが生まれた。当初の狙いどおり、移住希望者や地域行事を手伝うために来町する若者な

どが利用することもできる拠点が整備されたことにより、滞在費の負担が少なくなり、更なる訪問者の増加につながっている。一例として、町で活動している域学連携事業に参加する学生やNipponTaberuTimesが行う小国体験ツアーなどの参加者が増加しており、利用を開始した5月から11月までで約50人もの若者がゲストハウスを利用している。小国体験ツアーに2回参加して町の地域おこし協力隊となることを決めたという都内勤務の元会社員である20代の男性協力隊員に話を聞いたところ「自分がツアーに参加したときはこう



ワークショップの様子



リノベーション後



お披露目パーティ

したゲストハウスがなかったので町に滞在することが大変だった。小国の農家の人たちは知れば知るほど面白い人が多いので、こうした拠点があると何度も町の人と関わることができるため、自分のように移住する人も増えるのではないかと語った。このように、ゲストハウスができたことで着実に協働人口が増えている。

町では、ゲストハウスを町の人との交流拠点とすることにとどまらず、移住対策と結び付け、相談に訪れた移住希望者がそのまま宿泊できるようにした。また、将来的にこれらを活用し起業・創業する際のコワーキングスペースとして活用することや本事業をモデルケースとし、町内の空き家の利活用への展開も模索しており、空き家だけでなく、自宅の空き部屋を若者向け民泊事業に供するなど、さらなる交流の場を増や

していきたいとしている。その他にも、ゲストハウス利用者自身が滞在した時にゲストハウス内の一部に棚や靴箱を作るなどのリノベーションを施すなど、発展し続けるゲストハウスにすることあるいはサテライトオフィスとして利用することなど、夢は尽きない。

ゲストハウスを拠点として利用することで、地域内外の多様な人材をどう結び付けていくかを模索し、様々な取組が生まれる場を育てていくことが今後重要となる。このことは、これからの地域の協働人口を拡大する上で重要な取組であり、町の取り組む域学連携事業や移住対策など、他事業への発展や相乗効果が期待できる。本事業はまだ始まったばかりであり、小国町における今後の展開が楽しみである。

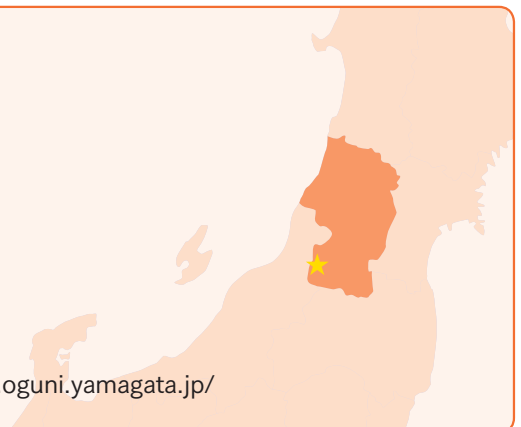
〈執筆〉地域活性化センター地域創生グループ
咲間 琴（兵庫県三田市から派遣）

自治体基礎データ 山形県小国町

- 人口（2019年4月1日現在）：7,508人
- 面積：737.56km²
- 事業名：空き家改修パイロット事業
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：小国町

連絡先 総合政策課

TEL：0238-87-0821 FAX：0238-62-5464 URL：<http://www.town.oguni.yamagata.jp/>



福島県いわき市

空き家・空き店舗

移住定住・賑わい

明けない夜はない、復興飲食店街 夜明け市場の挑戦 ～いわき駅前に賑わいを創出し、新たなまちづくりの拠点へ～

1 / いわき市の概要

いわき市は、昭和41年に福島県の東南端、茨城県との県境にある5市4町5村が対等合併して誕生した、積雪が少なく温暖な気候の中核市であり、県内で最大の人口（平成31年4月1日現在340,561人）および面積（1232.02km²）を有している。

常磐自動車道や重要港湾小名浜港など交通体系の整備に伴い工場立地が進み、東北有数の製造品出荷額を誇る工業都市となっている。

また、東北地方最大級の水族館「ふくしま海洋科学館（愛称：アクアマリンふくしま）」や大型温水プール・温泉・ホテル・ゴルフ場からなる大型レジャー施設「スパリゾートハワイアンズ」など多彩な観光資源を有している。

スパリゾートのフラガールショーは平成18年の映画「フラガール」のモデルとなっており、いわき市は日本のフラ文化発祥地として、ハワイ色を強く出した「フラシティいわき」をキャッチフレーズに、地域資源を効果的に利活用したシティセールスを展開している。



フラシティ IWAKI のロゴマーク

2 / 取組のきっかけ

復興飲食店街 夜明け市場は、東日本大震災で被災した飲食店や、いわき市全体の復興を後押ししたいとU・Iターンしてきた飲食店事業者により、平成23年

11月にJRいわき駅から徒歩3分の白銀小路^{しろがねこうじ}に誕生した。

震災前は30店舗あるスペースにわずか7店舗が入居する寂れたスナック街が、震災から間もない混乱期に生まれ変わり、今では年間約10万人が訪れる繁華街となっている。この取組を推進した株式会社 47PLANNING 代表取締役社長の鈴木賢治氏に、夜明け市場の取組について伺った。

● いわき市を襲った大震災

いわき市出身の鈴木氏は、平成21年に47PLANNING



夜明け市場写真



夜明け市場位置図



夜明け市場(改修前⇒改修後)

を設立し、地域活性化をテーマに東京でイベントの企画・運営などを手掛けていた。

飲食を通じて福島の食材のPRを始めようとしていた矢先、平成23年3月11日に東日本大震災が発生、いわき市は、震度6弱の揺れを観測し、地震に伴う巨大津波に襲われ、死者467人、建物の全壊7902棟といった甚大な被害を受けた。

いわき市四倉町で製氷工場を営む鈴木氏の実家も津波で工場が全壊、家屋は床上まで浸水した。

鈴木氏はすぐに被災地に入り、支援のため自社のキッチンカーで炊き出しなどを行ったが、ボランティアだけでは限界があり、地元を継続的に支援するための仕組みづくりが必要であることを痛感した。

災害からの復興は、ハードの整備だけではなく、それを運用する人々、それによって提供された施設に集う人々などがあって初めて実現するものである。

昔からあり震災でも残ったもの（例えば商店街の空き店舗）、震災で失われたものの後に残った「今あるもの（例えば地震や津波で店舗を失い、新店舗を求めている被災した経営者や従業員）」などを鈴木氏が如何に組み合わせ、活用して上記の条件を満たしていったかを以下に俯瞰する。

3 / 取組の内容

一刻も早い復旧・復興を支援するため、鈴木氏は震災から1ヵ月後の平成23年4月12日に、いわき市内で行われた集会「KIBOWいわき（主催：一般財団法人KIBOW）」で復興飲食店街としての夜明け市場の構想

を発表、開設場所は未定ながら、4月24日にテナント向け説明会を開催した。

説明会には、地震や津波で店舗を失い、新店舗を求めている被災者が10人以上集まったため、鈴木氏は、①津波や地震で休業状態となった飲食店が少ない初期投資で営業再開できること、②店舗の集積体とすることで集客を図りまちに賑わいを取り戻すこと、③安全性が確認された福島産の食材を積極的に使い生産者にも元気になってもらうこと、などを想定して用地選定を進めた。

● 駅前へのこだわり

鈴木氏は飲食店街を開く場所として、「駅前」にこだわった。郊外の空き地や商業施設の中にプレハブを建てるとの提案もあったが、経済的な自立を目指すため、賑わいのある駅前という立地を重視した。

平成23年4月以降、いわき地区商工会広域連携協議会など各方面にアドバイスを求める中で、白銀小路の土地所有者を紹介された。

白銀小路は、約40メートルの通りに店が軒を連ね、飲食店街として45年以上前から地元で親しまれていた。平成のバブル全盛期には30店舗ほどの店で賑わいをみせていたが、低価格の居酒屋チェーン店の出店や長引く不況の影響などで駅前の好立地ながらシャッター街に姿を変えてしまっていた。平成23年には営業している店は7店舗で、20店舗以上が空き店舗となっていた。

この飲食店街は、地権者でもある単一オーナーの所有物件であり、築45年の物件のため補修が必要だが、

その分賃料は安く、賃貸契約はシンプルかつスムーズに進められる。

鈴木氏は、歴史を感じさせるこの路地から復興の声を上げたい、とオーナーに構想を持ちかけたところ「街の復興のためなら協力したい」と快諾を得た。

●空き店舗を活用し復興を呼び掛け、少ない初期投資で営業再開へ

当初は「被災し、再開したくても同じ場所ではできない被災者に店舗を提供する」ことを目的とし、震災のほか、原発事故による風評被害に苦しむ市内外の飲食店を対象に加え入居者を募った。

また、入居者には、事業の再開に必要な経費の一部を補助する「空き店舗等入居支援事業費補助（県・市補助）」を紹介し、家賃補助も受けることができるよう行政と連携した。

店舗を借りて開業するには、通常、数百万円の保証金や半年から1年分の敷金・礼金が必要で大きな経済的負担を伴うが、被災した事業者ができるだけ少ない負担で店を再スタートできるように、鈴木氏の会社が管理人となり入居者のスクリーニングを行うことで、敷金・礼金不要、保証金として家賃3ヶ月分のみで開業できるスキームが構築された。

築45年という古さが支障となり借り手がつかなかった建物であるが、店舗を失った人たちは、少ない資

金での早期再生を望んでいたことから、このスキームが評価されて出店希望者が次第に集まってきた。

●復興のシンボルとなる飲食店を集約し情報発信

鈴木氏は、飲食店を集約し、複数店舗を利用し易くして集客力の強化を図った。さらに、駅前という利便性の高い場所で頑張っている人達の姿を県の内外に継続的にPRした。

鈴木氏には、地元の人が地元産品を食べている姿を発信することで、風評被害を払拭し、夜明け市場を復興支援の拠点にしたいという思いもあった。

昭和の面影を残す飲食店街の雰囲気を活かし、復興のモデルとして行政や商工会議所を巻き込むことで、復興支援と駅前飲食店街の賑わい創出を狙った取組が着実に進んだ。

また、鈴木氏は、オーナーに対しては管理会社、テナントに対しては運営事務局としての業務を行っているが、最も力を入れた業務は、夜明け市場への集客を目的とした情報発信と地域内外との連携体制の構築である。

ホームページやSNSを使った情報発信、いわき市をはじめ、市内外の団体と連携した各種イベントの誘致や企画、安全性が確認された「いわきブランド」食材の紹介などを行った。

4 / 取組の成果

●ふくしまの食材で元気と賑わい創出

構想から半年後の平成23年11月4日、明けない夜はないという思いが込められた夜明け市場がオープンした。

当初は、応募条件を被災事業者に限定していたが、重要なのは意欲ある事業者とともに駅前をはじめ町全体を盛り上げていくことであることから、鈴木氏は県外から「いわきを応援するために」出店を打診してきた事業者も受け入れることとした。

現在、夜明け市場には、いわきの新鮮な魚を堪能できる「和楽 魚菜亭」や、フルーツビールやトマト餃子などそこでしか食べられない逸品を楽しめる「世界のビールとフルーツビールgohoubi」など多くの店が軒を連ねている。

オープン時には2店舗のみだったが、その後夜明け



夜明け市場ロゴマーク

市場の取組が周囲に知られるようになることで徐々に増加し、約1年後には10店舗、改修を経て現在は15店舗が新たに営業を開始しており、元々あった7店舗と併せて22店舗の飲食店が集まり、地元住民、観光客、スーツ姿のサラリーマンなどで賑わっている。

●賑わいの継続と盛り上げ

夜明け市場では、2～3ヶ月に1度「外飲み横丁」などの定期的なイベントが開催されている。立候補者が実行委員長となって行う自治組織のような取組も進められるようになり、寂れたスナック街に人々を呼び戻すことに貢献した。

そうした情報は、各メディアに対して継続的にリリースするとともにSNSなどを活用して発信されており、いわき市なども積極的に応援している。

「災前よりも魅力あるいわき」を目指した夜明け市場の取組は、被災者の生活再建と自立を促し、集積力を活かしたブランディングで地域経済の活性化や魅力あるまちづくりに貢献するものである。

復興と中心市街地の活性化を両立させる動きとして注目される夜明け市場は、被災した店舗事業者やいわき市全体を盛り上げるために全国から集まった店舗事業者らによるチャレンジの場であり、そのチャレンジを夜明け市場がバックアップするというものである。

鈴木氏は、事業者に夜明け市場を基盤として次のステップに進んでもらうこと、また第二、第三の夜明け市場を誕生させ、東北全体にこの輪を広げていくことを目指しており、「魅力のある場所には必ず人が来る。魅力を作りながら発信することが自分たちの仕事だ」と語ってくれた。

5 / 今後の課題と展望

●建物の老朽化とどう向き合うか

当初は、10年間で終了するプロジェクトの予定であったが、現在までに、期間を更新することが決まった。

しかし、築45年の建物の老朽化対策は必須である。いわき市の中心市街地では再開発計画が進められており、その動きにも注目しながら、昭和のレトロな飲食店街の雰囲気を残した維持・管理の方法が、鈴木氏を中心とした関係者により検討されている。

●夜明け市場が目指すもの

地震や津波による甚大な被害の他にも、原発事故による直接被害や風評被害といった幾多の困難に襲われたいわき市であるが、震災からの復興はもちろん、「震



株式会社47PLANNING 代表取締役社長 鈴木 賢治

（執筆者）地域活性化センター地域創生グループ
白石 恭平（山口県から派遣）

自治体基礎データ 福島県いわき市

- 人口（2019年4月1日現在）：340,561人 ●面積：1232.02km²
- 事業名：復興飲食店街「夜明け市場」による飲食店起業支援
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：株式会社夜明け市場
- 連携団体等：株式会社47PLANNING

連絡先 産業振興部 商業労政課

TEL：0246-22-7476 FAX：0246-21-0892 URL：<http://www.touhoku-yoake.jp/>

茨城県行方市

廃校・耕作放棄地

観光需要・地場産業

おいもが地域を元気にする ～廃校を活用した体験型農業テーマパークの誕生～

1 / 行方市の概要

なめがたし
行方市は、平成17年に行方郡麻生町、北浦町、玉造町の旧3町が合併してできた、人口34,806人（平成31年4月1日現在）の市である。茨城県東南部に位置し、霞ヶ浦と北浦という二つの湖に挟まれ、行方台地といわれる丘陵台地により形成されている。市の総面積の約35%を占める耕地で栽培されるいも類や野菜類を中心とする農産物産出額は、隣接する鉾田市に次いで県内2位を誇る県内有数の農業生産地である。

2 / らぼっぼ なめがた ファーマーズヴィレッジとは

らぼっぼ なめがたファーマーズヴィレッジ（以下「ファーマーズヴィレッジ」という。）は、さつまいもの一大産地である行方市内にある敷地面積約33haに及ぶ広大な体験型農業テーマパークである。平成27年10月の開業以降、県内外から多くの人が訪れ、観光・交流の拠点として農業振興にとどまらず地域活性化にも貢献している。今回はファーマーズヴィレッジ総支配人の佐藤大輔氏に、廃校活用に至った経緯や事



施設 外観

業内容について伺った。

3 / 開業までの経緯

〈廃校活用の決定〉

行方市は、少子化の影響により市内の各小中学校で適正な児童生徒数を維持できないという状況になったため、平成25年度に「行方市立小・中学校跡地利活用実施計画」を策定し、平成27年度までに小学校18校を4校に、中学校4校を3校に統合することを決定した。これに伴い廃校となる15校のうち、建築基準法に基づく耐震性能に問題がない廃校舎の活用が課題として残った。

白ハト食品工業株式会社（以下「白ハト食品」という。）は、昭和22年創業の製造・加工・販売を自社で行う6次産業化を実現した大阪府守口市の食品メーカーで、宮崎県と行方市に工場を持っている。主力商品の洋・和菓子の原材料として行方産さつまいもを20年以上仕入れてきたが、近年の農家の後継者不足や耕作放棄地が増加する中で、大規模地震災害等に際して原材料の安定した調達が困難となるリスクを抱えていた。かかる状況下で、白ハト食品は生産地を元気にすることを通してリスクの低減を図るべく、JAなめがたや地元農家とともに共同出資して資本金3億円の農業生産法人を設立し、これを行方市や茨城県が支援するという形で廃校活用の検討が重ねられた。

〈廃校をテーマパークに〉

当初はさつまいも加工工場とする案が挙がったが、市内外から多くの人が訪れて、地元農業の魅力に触れてもらうことを目的とする体験型農業テーマパークとして蘇らせる「ヴィレッジ構想」へ持ち上げられた。佐藤氏は、新規事業の場所に廃校を選んだ理由として、「過疎化の象徴である廃校をテーマパークに生ま

れ変わらせることで、全国の子どもたちの笑顔が集まり、地域を再び元気にするのが出来ると思ったからである」と語った。

構想段階当初においては、所謂よそ者企業が構想を掲げても地元住民に受け入れてもらえなかった。しかし、地元精通しているJAなめがたや行方市と協力しながら合意形成が進み、平成26年に農林水産省の6次産業化対策事業助成金を得て、改修工事に着工した。

4 / 焼きいもの聖地

〈12次産業化による地域振興〉

ファーマーズヴィレッジは、12次産業化による地域振興を目指している。12次産業化とは、6次産業（生産、加工、販売）に観光、交流、子育て、教育、IT農業、地域貢献の6要素を加えた、地域全体の振興を目指す白ハト食品独自のビジョンである。廃校やその周

辺に広がる耕作放棄地を活用して、様々な分野で地域を盛り上げようとしている。

〈施設概要〉

① ショップ & ミュージアムエリア

約2haの学校跡地には、さつまいもの加工工場に加えて、ショップ棟やミュージアム棟などの施設が設置されており、随所に来訪者を楽しませる工夫が凝らされている。

ショップ棟には、さつまいも関連のお菓子や土産品が並び、また、敷地内の農園や農家から直送される野菜を味わえるビュッフェ形式のレストランがある。地元の新鮮な野菜を販売するマルシェも併設されており、地産食材へのこだわりが窺える。

ミュージアム棟には、さつまいもの展示室や加工工場などがある。展示室では、さつまいもに関する基礎知識や歴史を学ぶことができ、各展示物は、クイズなど遊びの要素がプラスされ、小さい子どもでも楽しく



施設 内観



ミュージアム棟 旧校長室



ミュージアム棟 教室



ミュージアム棟 試食コーナー

学べるように工夫されている。また、展示室の内装や内廊下は小学校時代のまま残され、当時の校長室は旧大和第三小学校資料館として当時の資料や備品が陳列されているが、そうした多世代の人々が懐かしさを感じる工夫もちりばめられている。加工工場では、館内で販売するさつまいもの加工食品だけでなく、全国に流通される様々な商品を作っており、入場者は、実際の作業現場を見学することができる。見学終了後、焼きいもや大学いもの試食も可能で、人気を集めている。

②ファームグランピング & キッズエリア

学校跡地の周辺には、耕作放棄地を活用した広大なさつまいも畑や果樹園、秋に収穫したさつまいもを年間を通して高品質保管できるキュアリング（掘り取ったさつまいもを適当な温度・湿度に置き収穫時の傷口を自然治癒させる方法）貯蔵庫がある。ここで採れた野菜や果物は施設内のレストランに供される他、自社商品としても使用されるため、売れ残りのリスクが少ない。その他、貸農園やトラクター体験ツアーで使用するフィールドなどが設置されており、来場者が収穫などの農作業を体験できるエリアが広がっている。貸農園は「自分の手で育てて食べる、贅沢で豊かな体験」をコンセプトにオーナー制度をとっており、利用者は農業の楽しさを体験することができる。

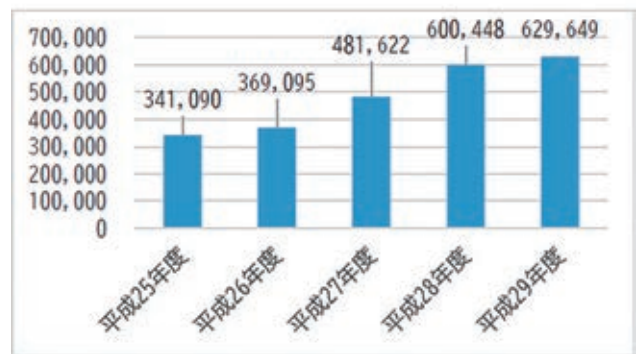
ファーマーズヴィレッジには老若男女を問わず、訪れた人全てが楽しめるコンテンツが豊富にあり、佐藤氏は、「この場所でしかできない特別な体験を提供し続けることが来場者を途絶えさせないため重要なことである」と語った。

平成30年4月には、施設内に企業型保育園「やきいも保育園」が設置された。ここに通う保育園児は、さつまいも収穫などの農業体験ができる。また、従業員の子どもを預けることもでき、女性が安心して働きやすい職場環境となっている。これは12次産業化の教育、子育て分野に関する取組であり、農業による地域活性化の一つと言える。

〈取組の成果〉

ファーマーズヴィレッジの入込客数は、開業した平成27年度が90,469人、28年度195,413人、29年度225,554人となっている。市全体の入込客数は、平成27年度が481,622人、28年度600,448人、29年度629,649人であり、

○行方市の観光客入込客数(単位／人)



※出典：行方市主要観光施設入込客数

平成29年度の市全体の入込客数は、平成26年度と比較して、約1.7倍に増えている。この間、ファーマーズヴィレッジ以外の入込客数はほぼ横ばいであり、ファーマーズヴィレッジの入込客数が市全体の入込客数の約4割に達していることから、観光振興への貢献度の大きさが分かる。

また、ファーマーズヴィレッジでは地元住民の雇用を重視しており、現在の社員約200人のうち約150人が現地採用である。このような地元密着型の経営方針も、地域住民から親しまれ人気を集める一因になっていると考えられる。

5 / 地域を盛り上げる拠点に

ファーマーズヴィレッジは、鹿行地域（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市および銚田市）の広域観光の重要な拠点ともなっている。鹿嶋市は、Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンであり、アントラーズの選手や監督がファーマーズヴィレッジに買い物や食事で訪れる機会がある。また、ファーマーズヴィレッジの敷地内には、アントラーズのサポーターズ限定ファームがあり、利用者に対するサービスも充実している。苗植会や収穫祭などのチームと協力したイベントが定期的に開催されるなど、チームと地域がより親密になる機会を作っている。一方で、鹿島スタジアムには、ファーマーズヴィレッジが焼きいもの店舗を出店している。

平成30年3月、スポーツツーリズムを核として広域での観光・周遊人口の増加および観光振興を目的とした「アントラーズホームタウンDMO」が設立された。佐藤氏は同DMO理事を兼ね、ファーマーズヴィレ

ジは参画企業の一つとして観光客誘客に向けた着地型旅行商品のコンテンツの一翼を担っている。具体的には、サッカー観戦と農業体験や施設内のグランピング体験をパッケージ化したプランなどを同DMOと企画しており、今後も鹿行地域の観光施設や飲食店と連携し、それぞれの強みや魅力を活かした新たな価値を生み出していく予定である。

6 / 広がる廃校活用の可能性

〈今後の展望〉

ファーマーズヴィレッジの入込客内訳は、県内約6割、県外約4割となっている。東京都や神奈川県からの来訪者が少なく、茨城県と比べて認知度が低いことが課題だ。佐藤氏は、都市部に住んでいる人こそ、農業体験に対する潜在的な欲求が高いと見ており、今後情報発信を強化していく方針である。その一環として、令和元年11月、いばらきゴールド収穫祭を開催し、その際に芋ほりを一度に1,223人で行いギネス世界記録を達成した。このようなインパクトのあるニュースを発信して、首都圏での認知度を高めようとしている。

〈日本の農業をステキにしよう！〉

ファーマーズヴィレッジの入口には旧大和第三小学校の校門が当時のまま残っており、校舎の入口には「日本の農業をステキにしよう」と刻まれたポリシーストーンが立てられている。佐藤氏は、「過疎化の象徴である廃校を、子どもたちの笑顔が集まり、地域を再び元気にする場所にしたかった」と語った。このような思いに新規採用職員の多くが共感し、地域のため

に働きたいと当該施設への配属を希望している。配属に伴って市内に移り住んだ若手職員は、地域のイベントやお祭りへの積極的な参加により、住民との交流を深めている。その他に、ファーマーズヴィレッジの従業員は、担当部署以外に「兼業農家FARMER」という肩書を併せ持っている。担当部署に拘らず、収穫などのイベントの際に参加者と一緒に農作業をすることで自然と交流が生まれている。

元々廃校と耕作放棄地であった場所がファーマーズヴィレッジとして生まれ変わり、ここまで成長できた理由は、さつまいもなど農産地の強みを活かし、農業を体験できる魅力的なテーマパークをつくり上げると同時に、そこで働く従業員一人一人が地域を元気にしたいという思いを胸に、地元住民との間に信頼関係を築いたからではないだろうか。



入口に設置されたポリシーストーン

〈執筆〉 地域活性化センター地域創生グループ
畑 直宏（滋賀県から派遣）

自治体基礎データ 茨城県行方市

- 人口（2019年4月1日現在）：34,806人 ● 面積：222.5km²
- 事業名：なめがたファーマーズヴィレッジ
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：白ハト食品工業株式会社
- 連携団体等：JA なめがた、行方市、茨城県

連絡先 農林水産課 ブランド戦略室

TEL：0291-35-2111 FAX：0291-35-2826 URL：https://www.namegata-fv.jp/

群馬県高崎市

映画館

観光需要・コミュニティ・賑わい

市民の映画館・高崎電気館の復活による「映画館のあるまちづくり」 ～フィルム・コミッションと連携した官民一体による地域活性化の取組～

1 / 高崎市の概要

高崎市は群馬県南西部に位置する人口約37万3,000人、面積459.16㎢の、県内で最も人口が多い中核市である。古くから交通の要衝で、中山道と三国街道の分岐点にあたり、物資の集散地、商業都市として発展を遂げてきた。

鉄道の要衝としても、高崎駅は戦前から上越線、信越線、高崎線、私鉄など、幹線・支線が集まる一大拠点駅であり、昭和57年に上越新幹線が開通し、平成27年には北陸新幹線が金沢まで開通したことで、その利便性は一層高まっている。一方、高速道路も市内を縦断する関越自動車道に加え、平成23年に関東北部を東西に横断する北関東自動車道が全線開通したことにより、東北自動車道、常磐自動車道へ通じる高速道路網の基点となっている。

首都圏からの交通が至便で、首都圏と上信越、北陸地方の結節点となる“ハブ”的な機能を有する都市であり、令和元年9月にはさまざまな音楽や舞台芸術の公演に対応した2,027席の大劇場を備えた高崎芸術劇場をオープンするなど、文化・芸術振興においても更な

る交流の促進、活性化が期待されている。

2 / 取組の経緯

高崎市では早くから市民による文化・芸術活動が盛んで、昭和20年に誕生した高崎市民オーケストラ（現・群馬交響楽団）は、高崎市を本拠に現在も活動を続けている。また映画は戦前から市民にとって非常に人気が高い娯楽で、大正時代には市内に複数の映画館があり、活況を呈していた。その一つが市内の繁華街・柳川町の高崎電気館で、市内初の常設映画館として大正2年に開館し、連日立ち見が出るほどの盛況ぶりで、市民に親しまれてきた施設であった。

高崎電気館は、昭和4年に火災により建物を焼失したものの、同年12月には鉄筋コンクリートの新館が完成し、そのモダンな外観は注目を集めた。その後、昭和41年に現在の建物に建て替えられたが、テレビの普及により映画人気に陰りが見え始め、時代の移り変わりの中で平成13年に閉館するに至った。

しかし閉館後も、高崎電気館は亡くなられた経営者・廣瀬正和氏の遺志を継いだ妻の公子氏によって大



交通の要衝・高崎市の風景

切に管理、保存されていた。このことが高崎電気館を復活させることに繋がっていく。

転機となったのは平成25年であった。懐かしい思い出の詰まった高崎電気館の復活を願う市民の声を受けて、「電気館復活祭」が開催され、高崎を舞台にした映画「ここに泉あり」（昭和30年公開作品）が2日間上映された。この映画は高崎市民オーケストラが群馬交響楽団へと成長するまでを描いた作品で、高崎市内で行われた撮影には市民もエキストラとして多数参加するなど、当時の高崎のシンボルとなる映画であった。そのような取組もあり、翌平成26年には、廣瀬公子氏から高崎市へ高崎電気館が寄贈され、再び映画館として始動することとなった。

3 / 取組の内容

高崎電気館（市の施設名称は「高崎市地域活性化センター」である。）を活用した事業は、多くの市民が長らく利用してきた思い出深い映画館を、出来る限り当時の状態を保ちながら市民が幅広く利用できる地域活動の拠点として、後述する高崎フィルム・コミッションや高崎映画祭の活動拠点としても活用し、「映画のまち高崎」のランドマークとしてまちなかの活性化を図る取組である。

高崎電気館は市中心部の柳川町の一角にあり、そのレトロな建築が目を引く。市は2階建ての館内を以下の通り活用している。

【1階：集会施設、事務室など】

- ・市民の活動や相互交流など、地域の活動拠点の場として利用…子育てなどの女性向けのセミナー、生け花など市民による趣味の研究会など
- ・地域の各種団体の行事に利用…町内会の総会など
- ・高崎映画祭、高崎フィルム・コミッションの事務局として利用…ロケーションの際の撮影隊の控室などにも活用し、ロケーションの受入態勢を整備

【2階：映画館】

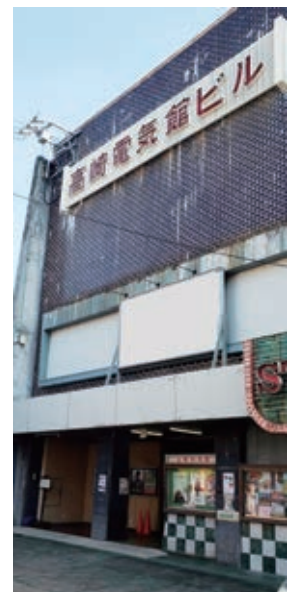
- ・テーマ性の高い映画の上映のほか、さまざまな映画関連イベントの開催により、新たな文化・芸術活動の拠点として利用
- ・高崎映画祭の上映会場として利用



昭和の雰囲気を保った映画館内

上記のうち高崎映画祭の上映会場としては、昭和62年の映画祭開催から、閉館による休止期間（平成13年～26年）を除き利用されている。

また高崎フィルム・コミッションの活動との関連については、高崎で撮影した映画のパネル展示やロケ風景を復元した展示などを行っている。最近ではロケーション・ツーリズムが各地で話題になっているが、高崎では市内で撮影された人気映画のファンによる“聖地巡礼”（映画等のロケ地や当館内の映画関連展示を見学、周遊すること）も盛んで、全国から熱心なファンが高崎電気館を訪れている。



高崎電気館（外観）

4 / 取組実施にあたっての工夫

この取組を実施するに当たり、高崎電気館を公共施設として利用できるよう整備する必要があったが、昭和中期に建てられた映画館という独自の構造を持ち、すでに建築時の図面も残っていなかったため、施工の専門家でも改修に苦慮した。

市は、市民の思い出深い建物の趣きを残し、映画館として相応の質を持たせるという課題を克服するため、地元の専門業者などの意見を聞き（例：適切な音響効果を引き出すため劇場内の天井の素材を軽量なものとしつつ構造を階段形にする工夫を施すなど）、慎



稀少な現役の35mm用映写機

重に検討を重ねて改修工事を行った。その結果、高崎電気館は昭和中期のレトロな雰囲気を保ちつつ、立派なスクリーンで迫力ある映画を鑑賞出来る貴重な建物として再建された。高崎電気館では作品によって、35mm用映写機（廣瀬氏より市が譲り受けたもの）を使用し上映している。このような映写機で上映を行っている映画館は全国でも非常に少なく、その点においても高崎電気館は稀少な存在である。

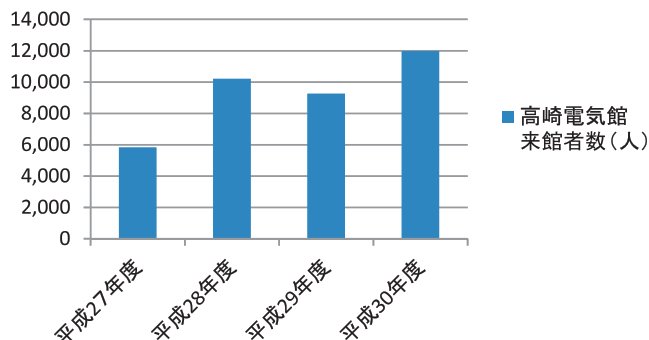
平成26年の映画館再開以降も、建物の老朽化による修繕が度々行われたが、業者の方々にとっても思い出深い建物であるため、親身になって対応してくれるという。市内には他にも古民家などの保存事例があるが、古くから我が町にあるものを大切にする高崎らしいエピソードである。

5 / 事業による成果

高崎電気館ではまちなかの映画館として定期的上映が行われ、来場者数は右表のとおり堅調に伸びている。また、集会場の利用件数も一定程度あり、今後継続的に広報活動を行うことでさらなる利用増も期待される。このようにまちなかに人を呼び込むきっかけを作りだしていることが、本事業の成果の一つである。

また、市は高崎電気館の運営を特定非営利活動法人たかさきコミュニティシネマ（以下「NPO法人たかさきコミュニティシネマ」という。）に委託するとともに、同法人の運営する高崎フィルム・コミッションの支援を行っている。前述の通り、高崎電気館は民間が主導している日本有数の映画の祭典である高崎映画祭作品の上映会場でもあり、このような官と民との連携が高崎電気館の「映画のまち高崎」のランドマーク

高崎電気館来館者数（人）



高崎電気館の来館者数推移

としての存在感を高めることに寄与している。

なお高崎フィルム・コミッションのきめ細かい対応は、映画をはじめとしたメディア業界に好評で、平成26～30年度の間を高崎市内で撮影された作品を計343件支援している。

6 / 高崎映画祭、高崎フィルム・コミッションの継続と“人財”が力に

上記の取組において欠かすことの出来なかった人物が、高崎電気館の館長である志尾睦子氏である。志尾氏はNPO法人たかさきコミュニティシネマの代表であり、高崎映画祭やミニシアターの運営等で映画業界へ貢献する活動を長年行う中で、映画に関わる名だたる監督や制作者たちとの豊富なネットワークを持つ、全国的に著名な人物である。

富岡賢治市長の、今あるものを残し、まちなかの活性化を図る、という方針と、志尾氏が持つ映画館運営のノウハウや映画への想いがマッチして、本事業は実現に至った。

志尾氏は「高崎電気館の運営における官と民の関係は理想に近い」と語る。高崎電気館のハードとしての保全を高崎市が担い、運営についてはNPO法人たかさきコミュニティシネマが受託し、車の両輪のように事業がスムーズに進んでいる。

また、高崎市には市民が自主的に文化・芸術活動を実践する“市民力”の土壤がある、と志尾氏は語る。高崎映画祭が30年以上の長きにわたり途切れることなく地元企業の協賛を得て継続していることや、映画「ここに泉あり」で描かれた市民による交響楽団の育成、戦後一早く発行された市民新聞などがその現れで

ある。一方で、高崎市民の文化・芸術活動を寛容に受け入れる姿勢も他地域より格段に積極的で、それらの活動の発展に寄与しているとのことであった。

志尾氏は本取材にあたり、映画館事業、フィルムコミッション事業について「自立」という言葉を語った。行政に頼り切らず、映

像制作業者等から立会費などの対価を得た上で、一定の要員を割いてロケ地探しや新規ロケ地開拓を行い、撮影時には現場でのサポートを制作業者と一体になって進めていくという。これはロケーション・ツーリズムが全国的に盛り上がりを見せつつある中で、その先駆者的存在として、ともすると“手弁当”で需要に応じてしまいがちなフィルムコミッションのあるべき方向性を示していると言えよう。



志尾睦子氏(高崎電気館館長、NPO法人たかさきコミュニティシネマ代表)

画、「爆音映画祭」(音楽ライブ用の大音響で音楽映画などを見る・聴くイベント)などを行い、さまざまな工夫を凝らして市民へのPRを行っている。その他にも、映画館の昔ながらの雰囲気を残すバックヤードの見学を含む子ども向けの映画づくり体験や子ども囲碁大会、有名監督や俳優によるトークショーも開催し、市の広報媒体や高崎電気館のホームページも活用し市民への周知に努めている。

これは別事業であるが、高崎市では「絶やすな! 絶品高崎グルメ“絶メシ”」と銘打って、市内の懐かしい飲食店と連携して、ユニークな食のプロモーション事業を実施しており、その多彩なアイデアが感じられる。映画にとどまらず、バラエティ豊かな市民の食の数々についても地元で育ててきた高崎の“市民力”を、そしてそれらの事業の中核を担う“人財”が官・民それぞれに存在することを感じる。泉のように湧き出るアイデアで、大正から令和へと続く全国的に稀少な映画館・高崎電気館の今後の更なる有効活用に期待したい。

7 / 今後の課題と展望

市の担当者は、今後の本事業の課題として、高崎電気館の認知度の向上およびそのためのPR手法の工夫を挙げている。映画館の来場者数は堅調であるが、市民活動の場としてはまだ発展の途上にある。

認知度向上の具体策として、「高崎電気館祭」と題して、子どもなど普段高崎電気館を訪れる機会が少ない人たちに、高崎電気館に来てもらうことを目的とした特別上映会や寄席、大道芸、紙芝居などのイベントや、映画鑑賞と婚活イベントのコラボレーション企



「高崎電気館祭」の一コマ(紙芝居の模様)

〈執筆〉 地域活性化センター地域創生グループ
花田 欣也 (JT Bから派遣)

自治体基礎データ 群馬県高崎市

- 人口 (2019年3月31日現在) : 373,331人
- 面積 : 459.16km²
- 事業名 : 高崎市 地域活性化センター運営事業
- 事業開始年度 : 平成26年度
- 事業実施主体 : 高崎市
- 連携団体等 : NPO法人たかさきコミュニティシネマ

連絡先 総務部 企画調整課

TEL : 027-321-1202 FAX : 027-330-1960 URL : <http://takasaki-denkikan.jp/>

新潟県燕市

空き地

移住定住・地場産業・賑わい

地元企業と大学生をつなぐ ～地域産業の特徴を活かしたインターンシップ受入推進～

1 / 燕市の概要

燕市は越後平野のほぼ中央、県都新潟市と長岡市の間に位置しており、信濃川とその分流である中ノ口川、西川に沿って形成されている。市内には北陸自動車道三条燕ICと上越新幹線燕三条駅があり、JR越後線、弥彦線も通るなど交通網が充実している。

また、金属加工業を中心としたものづくり産業が江戸時代初期から400年以上続いており、国内における金属洋食器、金属ハウスウェア製品の主要産地となっている。市内事業所の約7割が従業員20人以下の小規模事業所で、製品の部品製造から組み立て、流通まで全て市内で行えることが強みである。

2 / 取組の経緯

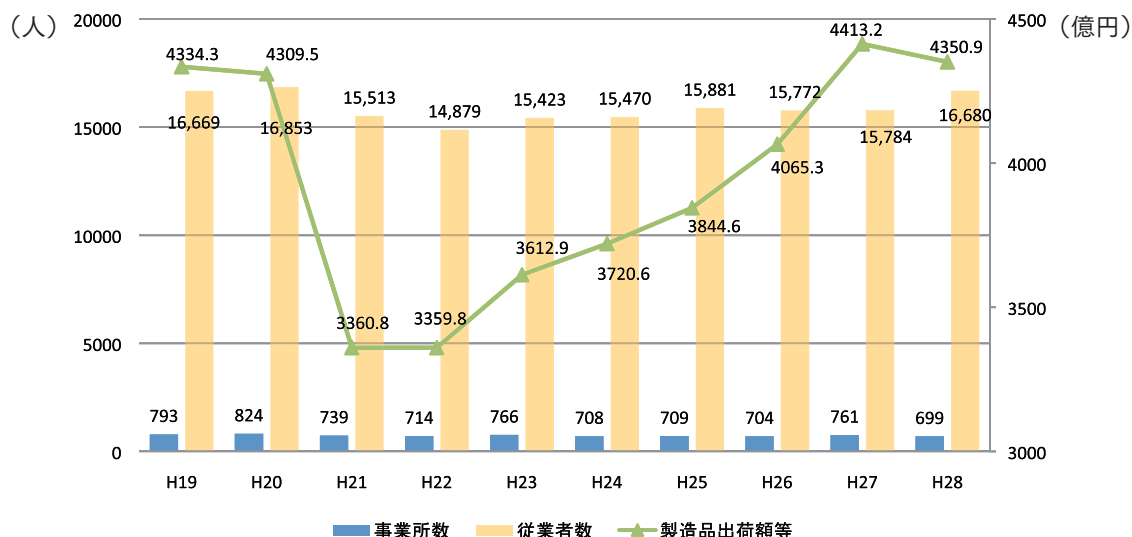
燕市では、主要産業である金属加工業及び担い手の不足が深刻な課題であった。リーマンショックに伴い、平成21年の製造品出荷額はそれまでの4,300億円台から3,300億円台まで落ち込んだが、平成28年度に

はリーマンショック以前の水準にまで回復している。

一方、後継者不足や次世代を担う若者が就職しないということもあり、事業所数は平成20年度の824事業所から平成28年度の699事業所へ8年間で15%以上減少している。燕市と地元企業は、若者が集まらない理由が、①新規創業がこの20年間で殆どないこと、②若者が燕市内の企業を殆ど知らないこと、にあると考えた。

そこで、若者に、燕市の産業の特色、魅力を理解してもらい、燕市内での就業や起業を促進する取組がはじまった。

燕市と地元企業が行った取組は、当時燕商工会議所に大学生の受入相談をしていた国立大学法人新潟大学と連携したインターンシップ事業を起こすことで、県内外から若者を招き、その中から次世代の担い手を創出しようとするものであった。連携にあたり、燕市、地元企業及び大学の意見を調整する存在が必要だと考え、平成28年11月に商工会議所工業部会役員が中心となって一般社団法人つばめいと（平成29年11月に公益社団法人化、以下「つばめいと」という。）を設



事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移(出典：平成28年 工業統計)

立した。つばめいとは、市からインターンシップのコーディネーター業務を受託し、コーディネーターを常駐職とした事務局を設けて大学生と地元企業をつなぐ役割を担う。

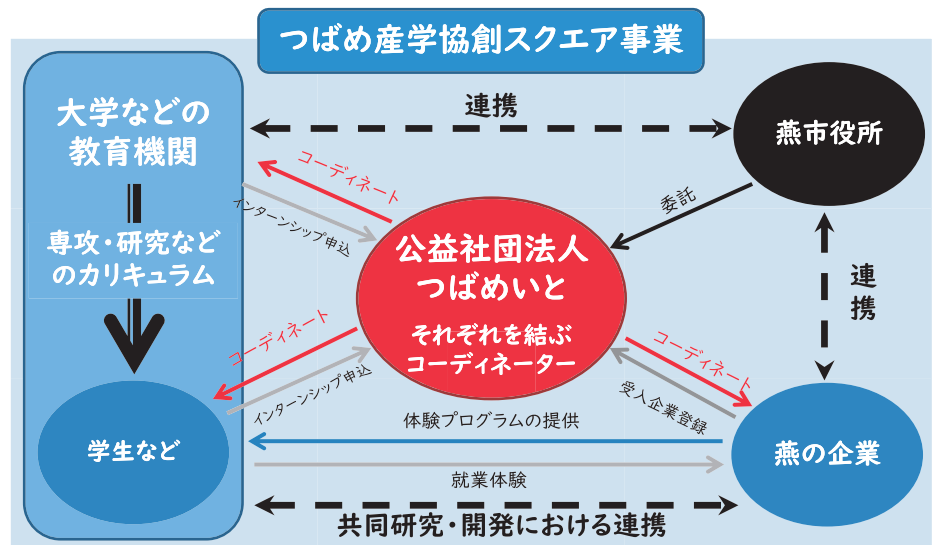
つばめいとの目指す姿は、①燕市の企業内に新しい価値観を持った人材を生み出す、②各地の大学生に一人でも多く燕市のインターンシップを経験してもらう、③起業を促進し、既存企業の底上げ以外にも活性化を図る、の3点である。この事業を通じ、企業側としては、ITなどの新しい技術に対応できる人材の雇用機会が増えるという直接的な効果に加え、各地で就職する大学生が燕市の企業について理解を深めることで将来的な顧客になり得る、という間接的な効果も期待できる。

一方、民間企業と大学生が直接やり取りをするのはハードルが高いという懸念を持つ大学側にも、つばめいとは両者を仲介することでスムーズにやり取りを行うことができ、大学生のニーズと企業の実情に合わせた研修プログラムを作成できるという利点がある。

つばめいとはによるコーディネートの実例として、製造から流通までの工程を複数の事業所で体験するプログラムの開催が挙げられる。小規模の事業所では業務と人員的な問題から大学生を長期間受け入れるインターンシップは大きな負担となる。しかし、つばめいとのコーディネートにより、製造から流通までの工程を複数の企業を回することで短期間に体験できる研修プログラムが実現した。これは、地域内でものづくりの全行程が完結できるという分業体制、前後の工程を担う者同士の信頼感という燕市の企業集積に内在していた「今あるもの」を活かした好例である。

3 / 空き地を企業の力で 宿泊・交流拠点に

つばめいとは、インターンシップ事業を更に推進するため、平成30年2月に宿泊・交流施設「つばめ産学協創スクエア」を建設した。建設地には、商店街中心



つばめ産学協創スクエア事業のスキーム

地の書店跡地が選定された。地域の情報・交流の拠点であった書店は店舗閉鎖後に行政代執行によって取り壊され、平成27年から市有財産となっていた。JR彦彦線燕駅から徒歩5分、商店街の中心という好立地にも拘らず、敷地面積が386.77㎡（約117坪）で適当な活用方法もないため空き地のままであった。つばめいとは、施設整備に係る費用約8,000万円を地元企業約100社からの寄附金により賄い、土地は市から無償で借り受けている。18人が宿泊可能で、内部の家電や備品類の多くも地元企業からの寄贈品でまかなわれている。そのため、施設の利用者は研修生活を通じて自然と燕市産の製品に触れることができる。

施設に1週間滞在した場合の1人あたり利用料1,800円（税抜。光熱水費、シーツ代相当）は、インターンシップを受け入れる地元企業が負担するため、大学生の負担は燕市までの交通費と食費などに限られる。

つばめいとはが提供する充実した研修プログラムに加え、地域外から参加する大学生の負担軽減策が効果を表し、インターンシップ参加者数は平成29年度には97人であったのが、平成30年度は291人、令和元年度上期（4～9月）は177人と増加傾向にあり、同様に、延べ宿泊者数は平成30年度の190人（男性116人、女性74人）が令和元年度上期（4～9月）には124人（男性70人、女性54人）へと増加している。

また、大学同士のネットワークによりこのインターンシップの充実した環境が周知された結果、県外・海外から参加する大学も増加している。これまでに参加した大学は、平成29年度の18大学（県内7、県外6、



産学協創スクエアの外観



産学協創スクエアの内部。利用者は燕市の製品を使用しながら共同生活を送る

(五十音順)

敬和学園大学 県内大学 10大学 長岡技術科学大学 長岡工業高等専門学校 長岡造形大学 長岡大学 新潟大学 新潟県立大学 新潟工科大学 新潟国際情報大学 新潟薬科大学	茨城大学(茨城県) 県外大学 24大学 神奈川大学(神奈川県) 金沢学院大学(石川県) 京都女子大学(京都府) 京都大学(京都府) 慶應義塾大学(東京都) 芝浦工業大学(東京都) 昭和女子大学(東京都) 成城大学(東京都) 千葉大学(千葉県) 津山工業高等専門学校(岡山県) 東京大学(東京都)	東京電機大学(東京都) 東京農業大学(東京都) 日本女子大学(東京都) 人間総合科学大学(千葉県) 文教大学(埼玉県) 都城工業高等専門学校(宮崎県) 明星大学(東京都) 武蔵野大学(東京都) 明治大学(東京都) 横浜商科大学(神奈川県) 横浜国立大学(神奈川県) 早稲田大学(東京都)	アールト大学(フィンランド) 海外大学 8大学 ウィリアムクーリング大学(オランダ) カセサート大学(タイ) タマサート大学(タイ) チュラーロンコーン大学(タイ) ハノイ工科大学(ベトナム) プノンペン大学(カンボジア) ラオス国立大学(ラオス)
--	--	---	---

これまでインターンシップに参加した大学一覧(令和元年9月末時点)

海外5) に対し、令和元年度(9月末時点)には42大学(県内10、県外24、海外8)に及んでいる。

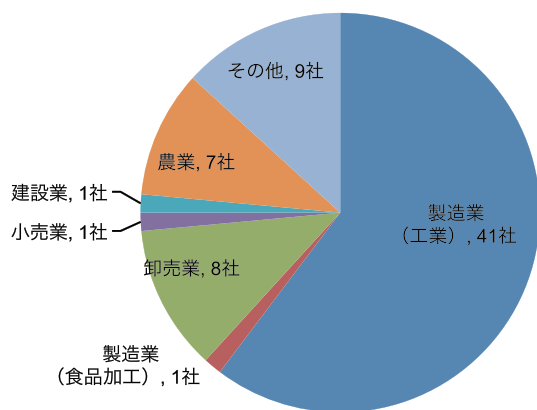
4 / 産学協創スクエアが生み出した新たな動き

県内外また海外から多くの大学生が燕市に集まることにより、それまでなかった新たな動きもみられる。

1つ目は、地元企業で働く経営者や従業員の意識の変化である。インターンシップ中の大学生への対応を若手社員に任せることで、自社や作業の説明を通じて従業員の育成に効果的だと感じた企業や、参加者からホームページでの自社PRが足りない指摘され、若

者に興味を持ってもらえるような情報発信に取り組み始めた企業がある。因みに、インターンシップ受入登録をした事業所数は、事業開始時の平成28年度の24社から令和元年度(9月末時点)の68社へと3倍弱に増加している。

2つ目は、周辺施設の活性化である。地元住民からは「朝市に若者が集まることで活気が生まれてきた」「学生は企業や事業者だけでなく、燕に暮らす人にも興味を示してくれる」といった声があがっており、実際に近隣の銭湯や喫茶店の利用者が増加し、周辺の空き店舗をリフォームした店舗がオープンするなど、滞在する学生との交流で商店街自体が活性化するという、地域にとってプラスとなる変化が生まれている。



インターンシップ受入企業の産業別内訳(令和元年9月末時点)

3つ目は、燕市のインターンシップ事業に参加した大学生の取組である。慶応義塾大学の学生が行う燕三条地域の魅力を発信する雑誌の創刊や、武蔵野大学のコピーライティングゼミの学生が行うキャッチコピーの制作など、さまざまな視点から燕のものづくり産業が発信されるようになった。また、早稲田大学の学生が提案した新たなビジネスプランの取組として、企業参加型の調理体験イベント「Tsubame night ～金属加工の聖地、燕市を旅する3時間～」が開催されるなど、燕市での経験を活かした取組が実現している。

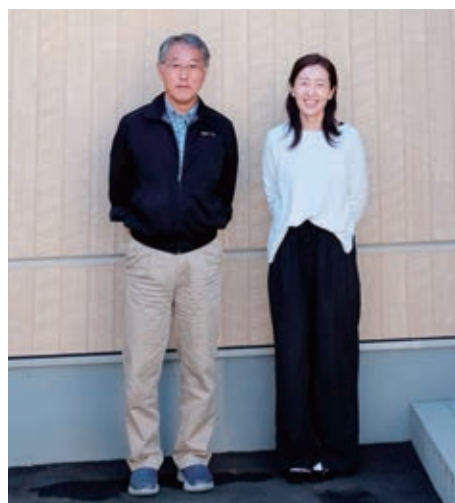
5 / 今後の展望

燕市の取組の特徴は、ものづくり企業が集積し分業体制を形成しているという特徴を研修プログラムに活用することで、人材不足に悩む小規模事業所と大学生との接点を作ったこと、好立地にも関わらず活用方法が無かった空き地を地元企業と学生が互いに学び、交流するための拠点に変化させた、という2点である。

つばめいと代表理事で株式会社新越ワークス代表取

締役の山後春信氏は、「インターンシップ経験者が1名燕市の企業に就職するなど、徐々に成果が出始めている。事業を継続するほか、燕市のインターンシップ経験者が東京で集まる場を作るなど、今後も燕地域にある企業の応援団を増やす取組をしていきたい。現在は市から業務を受託しているが、最終的には市からの受託業務に頼ることなく、受入先企業からの負担金などでの自立運営を目標としている」と語る。

スクエア事業は、市役所と地元企業、大学が後継者・担い手不足という課題解決に協力して取り組むための中核となる事業であり、燕地域の企業を応援する人材を増やすという長期的な展望でインターンシップ事業を推進している。これからも魅力ある企業に多くの学生が集まり新たな産業の担い手が生まれることが期待される。



つばめいと代表理事の山後 春信氏(左)と事務局の深海 菜々氏(右)

〈執筆〉 地域活性化センター地域創生グループ
福田 恭平（北海道北斗市から派遣）

自治体基礎データ 新潟県燕市

- 人口（2019年4月1日現在）：79,425人
- 事業名：つばめ産学協創スクエア事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：公益社団法人つばめいと
- 連携団体等：燕市、地元企業
- 面積：110.96km²

連絡先 商工振興課

TEL：0256-77-8232 FAX：0256-77-8306 URL：<http://tsubame-square.com/>

滋賀県東近江市

廃校

観光需要・地場産業・福祉増進・コミュニティ・
賑わい・利便性・安全安心

かつての学び舎を道の駅に ～交流と暮らしの拠点・道の駅「奥永源寺溪流の里」～

1 / 東近江市の概要

東近江市は滋賀県の南東部に位置し三重県に隣接している。東西に長い地形で、東に鈴鹿山系、西に琵琶湖があり、一級河川愛知川が市域の中央を流れる。平成17～18年に1市6町（八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町、能登川町、蒲生町）が合併して東近江市となり、人口は114,186人（平成31年4月1日現在）、面積は約388km²である。

2 / 背景と経緯

道の駅「奥永源寺溪流の里」（以下「道の駅」という。）が位置する東近江市奥永源寺地域は、深い山々が連なる自然豊かな地域である。ろくろ工芸発祥の地で、この地から全国に木地師が広がったとされることから「木地師のふるさと」と言われ、今も全国各地に同地域に思いを寄せる多くの木地師やその子孫がいる。同地域の人口は371人、世帯数は194世帯、高齢

化率は56.1%である（平成31年4月1日現在）。

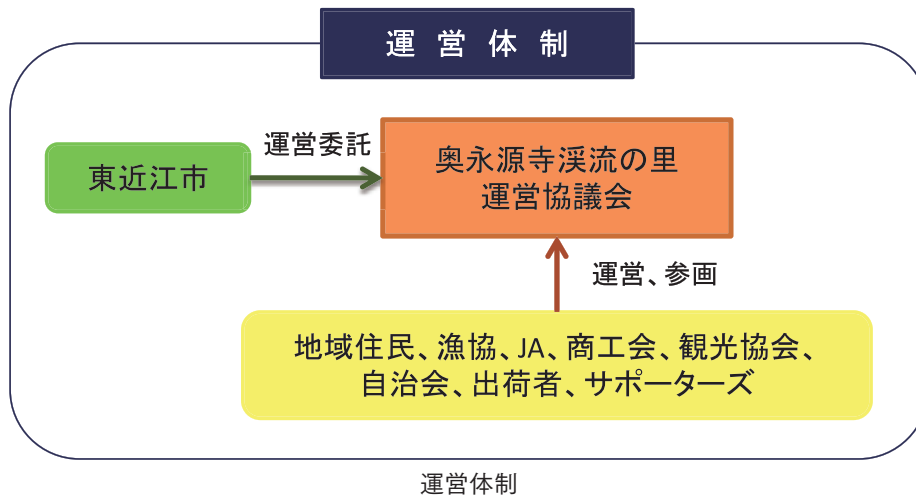
東近江市は、平成16年に閉校した旧政所中学校校舎を、市役所や診療所の出張所、市民サロンなどの機能を備えた「鈴鹿の里コミュニティセンター」として平成19年に運営を開始した。その後、平成23年に東近江市と三重県いなべ市をつなぐ石樽トンネルが開通し通行量が増加したことを受け、同センターを活用すべく住民と行政との間で協議を重ねた結果、平成27年に滋賀県東の玄関口の観光情報発信、物産販売及び防災の拠点として、市が「道の駅」を開業させるに至った。

3 / 運営体制

「道の駅」は、地域住民や地元団体の代表からなる「奥永源寺溪流の里運営協議会」（以下「協議会」という。）が市から委託を受けて運営している。協議会の運営には、「溪流の里サポーターズ」（以下「サポーターズ」という。）と呼ばれる地域住民のボランティア



道の駅「奥永源寺溪流の里」の全景



も参画しており、サービス提供者と生活者、双方の視点が反映されるよう施設運営などに取り組んでいる。

4 / 取組内容

「道の駅」の大きな特徴は、市役所や診療所の出張所など地域の拠点となる行政・生活支援サービス機能を配置し、地域住民の暮らしを支える場所となっていることにある。また、サポーターズをはじめとする地域住民によって、オリジナリティのある取組が展開されている。「道の駅」にある2つの主な役割は次のとおりである。

①通常の道の駅としての役割

「道の駅」には、売店、情報・展示コーナー、食事処がある。売店では、地域の特産品である政所茶や永源寺こんにゃくなどの農産物や工芸品の他、住民向けの日用品や食料品も販売されている。情報・展示コーナーには、市が数ある鈴鹿山峰の中から認定した「鈴鹿10座」の登山情報や溪流魚を紹介する「森の小さな水族館」などがあり、地域の伝統文化や自然について学ぶことができる。食事処は、地域内の飲食事業者が運営しており、岩魚田楽や永源寺ダムカレーなど奥永源寺地域ならではのメニューを楽しむことができる。また、開業1周年を迎えた平成28年には展望デッキを整備し、訪れた人が鈴鹿山脈の雄大な景色をゆったりと眺められる環境を整えた。

②生活支援の拠点としての役割

商業施設に市役所出張所を設ける例は各地に見られ

るが、「道の駅」は、元々コミュニティセンターから出発した住民にとって親しみのある場所であるため、行政や生活サービスの役割が埋没することなく機能している。市役所や診療所の出張所を訪れた後、市民サロンで談笑し、「道の駅」の売店で買い物をする地域住民も多いという。さらに、自然災害発生時など緊急時の避難所に指定され、非常用電源や防災用臨時ヘリポートも整備されたことから、「道の駅」は、生活、交流、福祉、防災の拠点施設としてさまざまな場面で地域に根差し、住民の暮らしを支える場所となっている。

5 / 増え続ける来場者数

平成27年度の開業前、「道の駅」は、地元の人々から「ここには誰も来ないのではないかと不安の声が挙がっていたそう。しかし、オープン当日には予想を超える約2万人が来場し、「道の駅」に向かう道路は大渋滞となり、最初の3日間は入場制限をかけるほど



オープン当初の様子

の盛況となった。来場者の中には、旧政所中学校がどのように活用されているか、強い関心を抱いていた人も多かったとのことである。

平成27年10月のオープンから半年間で138,735人が来場した。さらに、平成28年度は318,485人、平成29年度は334,166人、平成30年度は347,955人と、年々着実に増加している。訪問目的は、お土産や日用品の購入、展示物の見学、市民サロンでの交流、イベントへの参加、診療所への通院、市役所出張所での手続き、登山、キャンプ、トイレ休憩などさまざまであるが、東近江市内外から多くの人々がこの「道の駅」に足を運んでいる。

6 / こだわりは、住民による手作りであること

協議会会長の池田則之氏は、「この道の駅のこだわりは、地域住民みんなの手作りで取り組んでいること。それにより地域の活性化を目指している」と胸を張る。その内容をいくつか紹介する。

①運営を支える「溪流の里サポーターズ」の存在

池田さんは、「さまざまな活動を展開する上でサポーターズの役割は大きい」と語る。サポーターズは、「自分たちの地域のことは自分たちで決めよう」という住民の思いから「道の駅」開業とともに発足した。現在は20人ほどが活動しており、平均年齢は68歳である。彼らは、「道の駅」でのイベント運営や情報・展示コーナーの制作、施設メンテナンスのほか、除雪作業や高齢者の送迎などにも取り組んでいる。このように、サポーターズは地域住民の交流を促し、暮らし



奥永源寺溪流の里運営協議会の
池田則之会長

を支える活動をしており、高齢者が多い奥永源寺地域において多方面で活躍している。また、「道の駅」内にある市民サロンコーナーには、憩いの場として来訪者が快適に過ごせるようサポーターズから他の住民に呼びかけ、家具や家電、備品

などが取り揃えられている。

②賑わいの機会である「山里市場」

毎週日曜日の朝に開催される産直市は、住民がつくった野菜や山菜などを持ち寄って販売する市場として、地域内外の多くの人々に親しまれている。この市場は、サポーターズをはじめとした地域住民により運営されており、高齢者など直接足を運ぶことができない出店者には、サポーターズが代わりに商品を運ぶことにより販売を支援している。こうした支えもあって、山里市場は、地域内外から訪れる多くの人で賑わっている。また、ここに集まるサポーターズ同士の雑談で出たアイデアにより新たな取組が生まれることも少なくない。このように、山里市場は、地域住民が交流するだけでなく、まちづくり活動のアイデアを共有し新たな取組を生む大切な機会にもなっている。

③地域とつながる「情報・展示コーナー」

「道の駅」には、いたるところに奥永源寺地域に関する展示物があり、訪れた人が楽しみながら情報を得られるよう工夫がされている。1階には、壁一面に「森の小さな水族館」があり、地域を流れる愛知川や琵琶湖に生息する魚を鑑賞することができ、子どもたちの学びの場にもなっている。2階には、木地師の歴史や工芸品について学べる部屋や旧政所中学校の思い出に触れられる部屋があり、当地域出身者と地域をつなぐ場にもなっている。これらの展示スペースは、週末には住民が交流できるフリースペースとして開放されている。こうした取組もサポーターズの発案と実践活動によるものである。

7 / 地域の変化

「道の駅」ができたことで、地域にいくつかの変化が生まれている。1つは、地域住民の交流の場が増え、彼らの活躍の場が創出されたことである。近年は、人口減少に伴う行事の縮小化などもあって住民同士が顔を合わせる機会が減っていた。しかし、「道の駅」開設後は、住民同士で交流する機会が増加し、「サポーターズ」という仕組みにより彼らが持つ知恵や技術が「道の駅」で発揮されるようになった。また、地域住民向けのイベントとして平成30年度から「奥永源寺



山里市場



森の小さな水族館

の集い」が開催され、新しい地域行事として賑わいの場となっている。地域外の来訪客からは「奥永源寺地域のひとと話すのが親しみが湧き、また来たい」といった声が多く寄せられている。沈黙していた地域の担い手が、協議会という形を得て活躍するようになっていく。池田会長は、「このような動きが協議会で目指していた姿だ」と語った。

また、住民が「道の駅」を支え活用する取組が活発になったことで、Uターンの動きも出てきた。県外での仕事を辞め奥永源寺地域に戻ってきた人が、週末限定で「道の駅」の隣接地にピザ屋を開店した。「山のピザ屋」と言われるその店は、現在、地元でも人気の飲食店になっている。「道の駅」の直売場で店員として働くUターン者もいる。

8 / 地域の中心的な役割を目指して

地元住民の手で作ってきた「道の駅」は、地域外からの来訪客も含め年々利用客数が増加し、地域にも着実に定着してきている。地域の商店の多くが閉店して

いる状況で、「道の駅」は住民にとって大切な生活拠点となっており、その役割は大きい。池田会長は、「奥永源寺地域のことはすべてここで賄える場所になりたい。そして、地域をさらに元気にしていきたい」と未来の姿を描いている。また、この施設管理を担当する東近江市観光物産課課長補佐の西川寛氏は「この道の駅には、地域にある資源（人や自然、文化、歴史など）の魅力をつなぐ中心的な役割を担ってほしいと思っている。ここを訪れた人が、奥永源寺地域の魅力に触れられる玄関口にしていこう、と地域の皆さんと話し合っている」と述べた。

今後は、地域の生活拠点としての機能だけでなく、訪問者と地域資源をつなぐ観光交流拠点としての機能強化を図っていく方針だ。奥永源寺地域からは、日々暮らす中で当たり前と思いがちな地域資源を宝物として磨いていく人々の力を強く感じることができる。毎年進化し続ける道の駅「奥永源寺溪流の里」の今後が楽しみだ。

（執筆者）地域活性化センター地域創生グループ
宮崎 真菜（静岡県牧之原市から派遣）

自治体基礎データ 滋賀県東近江市

- 人口（2019年4月1日現在）：56,855人
- 面積：388.37km²
- 事業名：道の駅「奥永源寺溪流の里」
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：東近江市
- 連携団体等：奥永源寺溪流の里運営協議会

連絡先 観光物産課

TEL：0748-24-5662 FAX：0748-23-8292 URL：<http://okueigenji-keiryunosato.com/>

愛媛県西予市

空き家・空き店舗

移住定住・歴史伝統・地場産業

重伝建地区の空き店舗を再生、 人と人をつなぐカフェ&バーへ

1 / 西予市の概要

西予市は愛媛県西南部に位置する人口約37,600人の市である。平成16年に東宇和郡明浜町、宇和町、野村町、城川町および西宇和郡三瓶町の5町が合併して誕生した。西には宇和海、東には四国カルストにつながる山間部が広がり、その海拔高低差は1,400mに及んでおり、市内各所で多彩な景観を楽しめる。

2 / カフェ&バー 「卯之町パールOTO」

西予市宇和地区の卯之町は、古くから宇和島藩の在郷町として栄えていた。江戸時代中期から昭和初期までに建てられた白壁や出格子などの伝統的建築様式の商家が立ち並ぶ美しい街並みが広がっており、平成21年に国の重要伝統的建造物群保存地区（以下「重伝建地区」という。）に指定されている。重伝建地区

には、明治時代に建てられたアーチ型の窓が特徴的な「開明学校」や大正時代に建てられた教会などの洋風建築もあり、昔のまちのおもかげを感じることができる。今回取り上げる卯之町パールOTOは、この重伝建地区の一角にあるカフェ&バーである。オーナーの藤川朋宏氏と妻の晶子氏が二人で営んでおり、昼はカレーやピザなどのランチ、夜は西予市で採れた食材を使った料理やオーナーこだわりのお酒を楽しむことができる。店舗は旧喫茶店「喫茶春名」を改修したもので、築100年以上の木造建築がレトロな雰囲気を感じさせる。オーナーの藤川氏に卯之町パールOTOがオープンするまでの経緯や今後の展望について伺った。

3 / 地域おこし協力隊として 西予市にUターン

藤川氏は西予市出身で、大学進学を機に地元を離れ、東京のダイニングバーやイタリアンレストランで



山と海に囲まれた自然豊かな西予市



卯之町パールOTOの外観と店内の様子

10年以上飲食業の経験を積んできた。西予市の人口減少や高齢化について知ったことをきっかけに、地元へ帰って地域の役に立ちたいと考えようになった。そのタイミングを見計らっていたときに、西予市の地域おこし協力隊募集を知り、同じ西予市出身の妻・晶子さんを連れて地元へUターンし、平成27年4月より地域おこし協力隊として活動を始めた。隊員としての3年間は、主に西予市東部の城川地区において地域イベントの企画運営や移住促進PR、特産加工品の開発・販売などを担当し、西予市の地域活性化に貢献してきた。

4 / 喫茶春名との出会い

藤川氏は、地域おこし協力隊着任当初から、任期終了後も西予市に定住し、飲食店を開業するという目標を持っていた。そのため、隊員業務と並行して、早い時期から物件探しなどの準備を進めていた。資金面の問題から居抜き物件を中心に検討しており、そのことを知った地域の人から卯之町にある喫茶春名を紹介してもらった。喫茶春名は高齢の店主が体調を崩し10年以上休業していたが、その美しい佇まいに感動した藤川氏はこの場所で開業したいと考えた。ここで飲食店を営むことができれば、卯之町に地元住民や観光客が集う場所を作ることができ、空き家が増えて以前より静かになった地域に活気を取り戻すことができる。藤川氏は「地域の風情を残しながら、来てくれる人に温かいお茶を提供したい」という喫茶春名の店主の思いを引き継ぐ決意をした。

5 / 喫茶春名を「卯之町パールOTO」として再生

10年以上休業していた喫茶春名を再生するための第一歩として、藤川氏はすぐに建物の管理者に会いに県外まで足を運び、賃借の交渉を始めた。それまでも管理者の元にはこの店舗を使いたいという依頼が数件寄せられていたが、見ず知らずの人に貸すことへの不安から成約に至らなかった。藤川氏は直接会って信頼関係を築いたことと、店舗のイメージを明確に伝えられたことが決め手となって建物の賃借契約を結ぶことができた。

契約成立から卯之町パールOTOがオープンするまでには二つの課題があった。一つ目は重伝建地区の建物であるため、調査や設計に想定以上の時間を要したことである。オープンまで残り半年という時期に文化庁から設計修正の指示を受け、既に発注していたキッチン設備を全てキャンセルし、一から選び直したこともあった。しかし、建築士や設計士、市の職員との打合を繰り返し、時間をかけて根気強く開業準備を進めた。

二つ目は開業資金の調達である。居抜き物件とはいえ、内装改修工事やキッチン設備などの費用は必要になる。そこで藤川氏は、西予市の担当者から紹介を受け「地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携事業」に全国の地域おこし協力隊の中で初めて挑戦することを決意した。同事業は、任期終了後の協力隊の定住促進を目的として、総務省が民間企業などの協力を得て構築した地域おこし協力隊の起業支援制度である。起業を目指す協力隊員は、所属する自治体の協

力のもとふるさと納税制度の枠組みを活用して全国から寄付金を集めることができる。全国初の取組ということもあり、藤川氏は当時の総務大臣や関係者と共に共同記者発表に臨むなど、その挑戦に注目が集まった。

藤川氏が立ち上げたクラウドファンディング（以下「CF」という。）は平成28年4月から7月までの3ヶ月間で、300万円の寄付金を集めることを目標にした。寄付者への返礼品としては、オープン後の店舗で使える割引券を用意した。藤川氏はテレビや新聞などを活用して広く寄付を募るとともに、市の担当者と共に市内の事業所を訪問してプロジェクトについて説明するなどの広報活動にも力を入れた。その結果、目標金額の120%となる約360万円の寄付金を集めることができた。そのうち約65%は西予市民からの寄付であり、卯之町の活性化や喫茶春名の復活を願う市民が数多くいることを実感したとのことである。また、寄付と同時に多くの支援者から「素敵なお店になるよう応援しています」「オープンしたら遊びに行きます」などの温かいメッセージが多数寄せられ、身が引き締まる思いだったと当時を振り返った。

建物の調査・設計および資金調達の問題が解決し、藤川氏が地域おこし協力隊の任期を終えた翌月の平成30年4月に、喫茶春名を改修したカフェ＆バー「卯之町パールOTO」が無事オープンした。CFにより注目が集まっていたこともあり、オープンから8ヶ月で約3,000人が来店した。重伝建地区に人が集える飲食店が復活したことが、地元住民が卯之町の街並みの美しさを再認識するきっかけとなり、また観光客が重伝建地区で落ち着いた時間を過ごせることにつながった。

6 / キーワードは「不易流行」

藤川氏は、古いものを大切にしつつ新しいものを取り入れ変化していきたいという思いから、卯之町パールOTOの経営にあたり不易流行という言葉大切にしている。古いものを大切にするという点で、店舗改修の際には喫茶春名の雰囲気そのまま残すよう心掛けた。また、喫茶春名で使われていたコーヒーカップはそのまま再利用し、店舗に残っていた椅子や絵画はリメイクして使うなど、喫茶春名を知る人が訪れたときに懐かしさを感じられるように工夫している。

新しいものを取り入れ変化していくという点では、季節のメニューやお酒の品揃え、店内のインテリアなどに少しずつ変化を加えている。さらに、オープン1年後には、建物の2階を改修し団体客を受け入れられるようにするなど、常に変わり続ける姿勢を意識している。

7 / 地域のためにできること

藤川氏は卯之町パールOTOの経営を通して、自分にできる範囲で地域に貢献していきたいと考えている。例えば、提供する料理にはなるべく西予市の新鮮な食材を使用している。市内の山や海で採れる新鮮な食材をお洒落なカフェメニューやおつまみにして提供することで、幅広い年齢層に西予市の食の魅力を再発見してもらう狙いだ。また、店内は個室のない開かれた空間とし、訪れた人と人をつなぐ地域のコミュニティスペースとしての機能を果たしている。地域のイベントや取り扱っているお酒のポスターを掲示するなど



喫茶春名にあった絵画をリメイクした鏡



喫茶春名から引き継いだコーヒーカップ



西予市の食材を使ったメニュー



店内では地元のイベント情報が揃う

会話が生まれやすくする工夫がされており、テーブルの垣根を超えた客同士の交流が始まることも多いそうである。

した点で、全国の地域おこし協力隊や協力隊の定住支援に取り組む自治体職員の励みとなる好事例である。チャレンジを続ける藤川氏と卯之町パールOTOが、今後も卯之町に新しい変化をもたらすことを期待する。

8 / これからの卯之町パールOTO

藤川氏は、建物の管理という点からできるだけ長く卯之町パールOTOの営業を続けていきたいと考えている。そのため、一過性ではないファンを獲得すべく、インスタグラムなどSNSを活用し、卯之町パールOTOの情報発信を続けている。また、これまで通り不易流行を意識し、訪れるたびに小さな変化を感じられるようにすることで、訪れた人がまた来たいと思う店舗を目指している。

重伝建地区の空き店舗を再利用したことで、卯之町の伝統的な街並みに再び人が集うようになった。藤川氏の挑戦は、あるものを活かして自身の夢を実現できること、さらに地域に人を呼び込めることを証明した。また、CFにより集まった寄付金を活用して開業



藤川夫妻と卯之町パールOTO

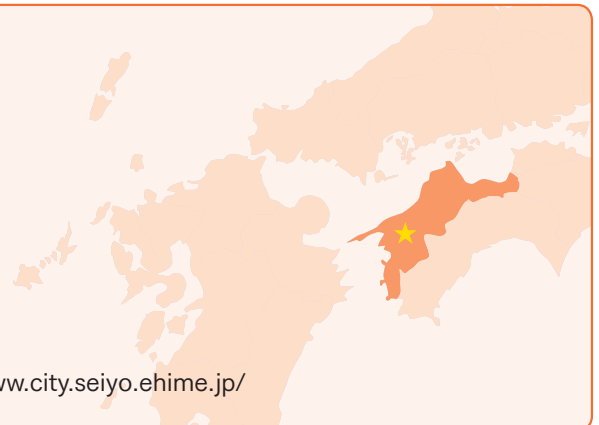
〈執筆〉地域活性化センター地域創生グループ
道添 瞳（鹿児島県鹿児島市から派遣）

自治体基礎データ 愛媛県西予市

- 人口（2019年4月1日現在）：37,688人
- 面積：514.34km²
- 事業名：空き店舗を活用した飲食店開業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：元せいの地域おこし協力隊
- 連携団体等：西予市

連絡先 まちづくり推進課

TEL：0894-62-6403 FAX：0894-62-6574 URL：<https://www.city.seiyo.ehime.jp/>



高知県日高村

公共施設

地場産業

村のお母さんたちが作るロストマトを活かした地域ブランド ～トマト産業ですべての人が活躍できる地域へ～

1 / 日高村の概要

日高村は高知県のほぼ中央に位置し、人口5,025人（平成31年4月1日現在）、面積44.88km²と小さな村である。県庁所在地の高知市より16kmの距離にありながら、ホタルの乱舞する小川や、調整池に生息する絶滅危惧種のメダカや野鳥、蛇紋岩地帯特有のドウダンツツジなど、貴重な生態系が存在している。また、水質日本一に輝き、仁淀ブルーと称される「奇跡の清流仁淀川」では屋形船の就航も始まり、豊かな自然を活かした観光にも力を入れている。特産品では高糖度トマトのブランドとして「シュガートマト」の生産が盛んに行われており、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、栽培から加工までの一貫生産を行っている。

2 / ブランドトマトで村を元気に

日高村では昔からトマトの生産が盛んである。山に囲まれ昼夜の寒暖差が大きく、酸味のあるおいしいトマトが作られてきた。昭和58年に誕生したのが高糖度トマト「シュガートマト」である。村内では20軒以上の農家が栽培しており、「糖度7度以上」のものだけがシュガートマトとして出荷される。一般的なトマトが「糖度5度」前後のところ、フルーツトマトは「糖度6～7度」のものを指し、フルーツ並みの甘さを持っているが、さらに高い糖度を有するのが「シュガートマト」である。シュガートマトは平成29年の全国のバイヤー評価で日本一に輝くなど日高村と言えばトマトというイメージが定着している。

村ではトマト生産への県外企業の誘致と地元JAによる次世代担い手農家の育成や生産拡大に対応した集荷機能の強化など生産基盤の強化を図っている。さらにトマトソースなど加工品の生産、「オムライス街道」などの取組による飲食店の活性化など、農業と商工業

の連携によるトマトを核とした産業のクラスター化を推進している。

平成26年4月に始まった「オムライス街道」（平成29年農林水産省「第4回ディスカバー農山漁村の宝」優秀事例に選出）とは、シュガートマトを使ったオムライスを村を貫く国道33号線沿いの飲食店で食べられるようにした村おこしの企画であるが、毎年、県内外から多くの集客があり村の活性化につながっている。また、この取組は農業と商業の連携だけでなく地域や学校とも連携し、地域の子供たちが村を好きになり村に誇りを持ってくれるようになることを目指している。

今回、村の特産品のトマトを活かした地産外販の取組をはじめ、地域を支え合い日高村の活性化に貢献している特定非営利活動法人日高わのわ会（以下「わのわ会」という。）の事務局長安岡千春氏に話を伺った。

3 / 日高わのわ会の取組

平成14年3月に子育て中のお母さんたちが集まり、子育ての悩みを共有しながら「私たちの出来ることで何か世の中に役に立つことがないか」と考え、喫茶事業や介護保険対象外の高齢者支援を受託する「日高村軽度支援事業」などを運営する「住民有償ボランティアグループ」として活動を開始した。当時から、村には少子高齢化による人口減少や雇用の減少などの課題があったが、安岡氏はそうした村の困りごとの解決をビジネスとし、「できる人が、できる時間に、できることを」を合言葉に、その人らしい働き方や暮らしの視点を加え地域の支え合いを基本としたソーシャルビジネスを創出し、それによる雇用創出を行ってきた。

即ち、どこの地域にも存在する活用されていない潜在的労働力を引出し、活動しやすい環境で活用することを明確に謳っているわけである。さらに安岡氏はも



日高わのわ会のイメージ図

とも子育て支援センターの保育士であり、社会的弱者も一方的なサービスの受け手でなく、潜在的な労働力供給源として捉えた。わのわ会という名前には多様な人が支え合い大きな家族のような輪になるようにという思いが込められている。

平成17年3月に特定非営利活動法人となり、現在では喫茶部・福祉部・総務部・児童福祉部・製造販売部の5つの部門に分かれ、地域の困りごとの解決に向けて買物支援サービスや障がい者の預かり支援、地域特産品の販売事業など活動の幅を広げた。各部の主な活動は以下の通りである。

- ★喫茶部（喫茶2店舗運営、高齢者の配食サービス、地域企業に宅配弁当）
- ★福祉部（障がい者就労支援B型と移行型、障がい者のグループホーム、障がい者相談支援など）
- ★総務部（集会所や村の駅清掃作業、日高村物流支援事業、農作業請負事業・軽作業など）
- ★児童福祉部（託児ルーム、障がい児のお預かり、日中一時支援、高知大学生との地域おこし活動など）
- ★製造販売部（トマトを使った加工品の製造販売、イベント出店）
- ★ゲストハウス（Eat & Stayとまとと）

現在、23事業を運営しており、運営に携わるお母



「オムライス街道」の店舗で提供されるオムライス

さんは23人、サービスを利用者している村民は217人となり、村民の約5%が利用していることになる。

わのわ会の特徴は、これらの事業を個人のライフスタイルに合わせシフトを組み、どんな事情があっても働き続けられる仕組みを作っている点である。村をひとつの家族と捉え「村まるごと家族プラットフォーム」となることを意識している。お母さんが家族を思うように村を思い、地域課題を解決するために多くの人たちと協力しながら村づくりに取り組んできた。今では行政や自治体、大学などと連携することで地域全体の発展に貢献している。

また、今後の取組として、上記5部門に加えて日高村が推進する地方創生推進交付金を活用した事業に協力する地方創生再生推進法人に指定され、地域おこし協力隊と協力して日高村初の宿泊機能を備えた交流拠点施設「Eat&Stayとまとと」（以下「とまとと」という。）の運営を令和元年11月9日から開始した。

4 / シュガートマトを活用した 商品開発・販売

シュガートマトとの関わりは、わのわ会の活動の一環で農家の収穫作業を手伝っていたことから始まった。規格外などで廃棄されるトマト（以下「ロストマト」という。）を「もったいない」と持ち帰り、直営する喫茶でトマトパスタとして提供したところ評判となり、「そのソースを売って欲しい」という声が商品化につながった。トマトの加工品を作る上で、安岡氏は製造販売経験のないお母さんたちのために自ら高知大学土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の講義に通い、商品開発のアイデアを収集し、ロストマ

トを活かした地域特産品の開発を進めた。こうして食品ビジネスの知識を習得し、製造・加工・販売まで一貫して行える体制を構築した。地域住民や障がいのある方たちと試行錯誤の末に完成したトマトソースは、東京都内にある高知県アンテナショップやオンラインショップなどで販売され、全国で注目されるようになった。

ロストマトを活用したトマトソースは当初一種類であったが、消費者の声を反映してパスタと混ぜるだけで簡単に作れるパスタソースや、「単身赴任の夫に送りたいから」との声から小さいサイズも開発した。さらに東日本大震災を契機に被災地で野菜不足があるなか、規格外の野菜が捨てられている現状を知り、トマトスープと乾燥野菜のセットを商品化するなど次々と商品開発を行った。最近ではクラウドファンディングを活用して、村内で昔からおばあちゃんが作っている味噌、おじいちゃんが作るニンニク、息子が作るトマトをお母さんたちが混ぜて作った「とまとみそ」を商品化した。現在では10種類と豊富な品数となり、県内外で人気を集めている。

この一連の取組にも安岡氏の強い信念が活かされている。即ち、廃棄物とされていたロストマトに潜在する価値を見出し、製造・加工・販売できる人がそれを行う。さらに、味噌を作れる人、ニンニクを作れる

人、トマトを作れる人、加工できる人が、それぞれできることを行ってヒット商品を生み出したわけである。農家のムダを減らし、新たな雇用を生み出し、特産品のトマトが新しい付加価値を生み、村の新たな活力につながる。この一連の活動は平成30年の「内閣総理大臣施政方針演説」においても紹介され、さらなる取組推進へのモチベーションにもつながったようだ。

5 / トマトの加工場の整備と成果

村は平成25年には遊休施設となっていた旧給食センターを食品加工センターとして活用できるように整備した。現在、わのわ会はHACCP（食品を製造する際に安全を確保するための管理手法）を導入しており、ブランド力の向上を目指している。人気商品の一つであるパスタソースは、湯むきしたトマトを玉ねぎやハーブなどとともに大釜に入れ約3時間煮込んで完成する。最後のパック詰めまですべて手作業で行っている。

農家はロストマトの処分費用に年間約7万円払っていたが、このロストマトを減らすことで処分費用の削減になり、さらにわのわ会が買い取ることで農家の収入増にもつながった。農家のロストマトの販売量と売上額は平成18年は4t、5,600千円だったが、平成31年は14t、17,800千円といずれも約3倍に増加した。

また、「オムライス街道」に並ぶ全店舗がわのわ会で加工したトマトピューレを使用しており、その経済波及効果は4年間で約4億円にも上る。

6 / 今後の課題と展望

加工品の販路拡大が進むにつれて加工場の生産能力が上限に達し、消費者の要望に応えられない状態であるという。しかし、新たな加工場の整備には財源的な制約もあり、当面は生産ラインを工夫するなど、現在の加工場を最大限有効活用することとしている。

地域づくり活動をみんなが家族のように支え合い助け合うことで取り組んできた結果、会員数は20人から50人を超えるようになった。会員数は単純に増加したわけではなく、一般就労につながったいわゆるわのわ会卒業者が30人いる。福祉事業では利用者の一般企業への就職者が15人となるなど、個人がその人ら



ブランド商品例① トマトソース



ブランド商品例② とまとみそ



食品加工センター入口



トマトソースを作るお母さんたち



トマト加工の作業風景

しく地域で生活を送るための基盤になっており人材育成の側面も担っている。

わのわ会は、観光客の滞在や村内外の交流拡

大を目的とした村内唯一の交流拠点施設とまととの運営に携わり、特産品のトマトを中心とした様々な村の魅力を発信することとしている。小さな村の小さな交流拠点が村外から人の流れを呼び込み、新しい輪が加わることでさらに活動の幅が広がる。こうしたことを通じ、「今後、村内だけでなくわのわ会に関わる全ての人が成長し活躍できる機会を提供できるよう、自分たちの培ってきたノウハウや思いを伝えていきたい」また、「この取組が全国でも展開され、個人個人が生き生きと暮らしていけるようになることを願っている」という安岡氏の思いは実現しつつある。

子育て中のお母さんにとっては、ちょっとしたアド

バイス、ちょっとした悩みの共有、ちょっとの時間預かってもらうことは大きな価値のあることである。わのわ会の取組は、様々な地域課題を有効に活用されていない潜在的な労働力で解決しつつ、さらに潜在的価値を発掘し、組み合わせて相乗的に価値を付加して活動を発展させていく素晴らしい取組である。



日高わのわ会事務局長 安岡千春氏

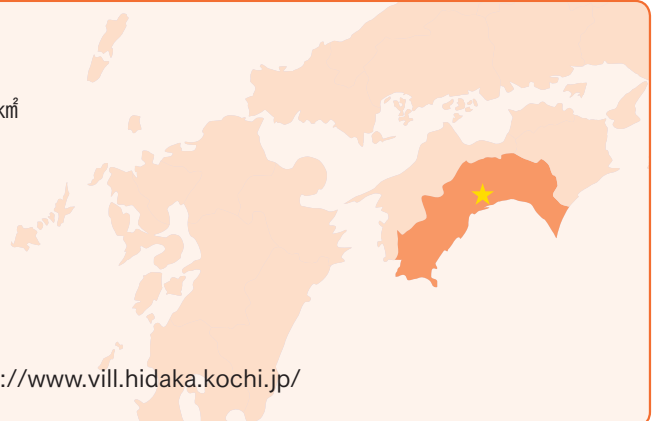
〈執筆〉地域活性化センター地域創生グループ
濱口 栄喜（高知県から派遣）

自治体基礎データ 高知県日高村

- 人口（2019年4月1日現在）：5,025人 ● 面積：44.88km²
- 事業名：トマトを使った加工品の製造販売など
- 事業開始年度：平成17年度
- 事業実施主体：NPO 法人日高わのわ会
- 連携団体等：日高村

連絡先 企画課

TEL：0889-24-5126 FAX：0889-24-5250 URL：<https://www.vill.hidaka.kochi.jp/>



福岡県鞍手町

廃校

その他

廃校をサブカルチャーの聖地に ～くらて学園の挑戦～

1 / 鞍手町の概要

鞍手町は福岡県北部、福岡市と北九州市のほぼ中央に位置する35.60㎢ほどの小さな町である。同町の歴史は古く、町内には数多くの遺跡や文化遺産があり、縄文時代から続く地域の人々の営みが窺える。農業を主産業としてきた同町であるが、江戸時代中期からは石炭産業で栄えた。しかし、1950年代後半の高度経済成長期におけるエネルギー政策の転換に伴い炭鉱閉山を余儀なくされ、一時は3万人を超えていた人口が15,978人（平成31年4月1日現在）にまで減少している。

2 / 取組の経緯と背景

平成26年、日本創生会議が発表した「消滅可能性都市ワーストランキング」において、鞍手町は福岡県内で最も消滅可能性が高い都市とされた。当時の新聞

では「女子が消える町」という見出しで報道され、住民からは町の将来に対する不安の声が上がった。この状況を打開する取組の1つとして同町は教育環境の充実を掲げ、平成27年4月、町内に2校あった中学校を統合し、廃業した専門学校の校舎を取得、改修し新中学校校舎とした。その後、町が設置した鞍手町立中学校跡地等利用検討委員会が2つの旧中学校校舎の活用方法を検討し、町内外からもアイデアを募集した。これに対し企業誘致や図書館整備など26件の応募があったが、いずれも教室の一部を使用するもので、校舎全体を活用する案ではなく、事業の継続性という観点から採択には至らなかった。

閉校から2か月が経ち、旧鞍手南中学校校舎では窓ガラスが割られるなどのいたずらが続き、景観や治安の観点からも同町は放置された廃校への対応に迫られることとなった。そのような中、福岡市内で企画会社を営む重松克則氏（現 株式会社くらて学園代表取締役）から廃校をサブカルチャーの聖地にする「くらて



「くらて学園」の全景



イベント開催前の教室



イベント時の様子

学園構想」が提案された。水道や電気などが使えない状態であるが、コスプレの撮影で本物の学校が使える場所は希少であり、全国から多くの若者の集客が見込め、世界的には5兆円といわれるオタク産業をターゲットとすることで、インバウンド事業として発展する見込みもあると、重松氏は廃校舎の新たな活用方法と可能性を提案した。「サブカルチャー」や「コスプレイヤー」などの聞き慣れないコンセプトによる廃校活用方法に対し、町職員から不安や否定的な意見もみられたが、「面白いじゃないか、やってみよう」という当時の町長の決断により「廃校をサブカルチャーのイベント会場や撮影スタジオとして活用する」全国的にも珍しいプロジェクトがスタートした。

3 / 取組の内容

①廃校をまるごとスタジオに

重松氏の企画提案を受けてから1ヶ月後の平成27年7月、コスプレと痛車（アニメキャラクターなどをラッピングした車）展示の2つの内容を実施するお試しイベントとして「第1回くらて学園」は開催された。こうしたイベントの衣装や道具は参加者が手作りするため、告知は2~3ヶ月前に行うのが通例であるのに対し、本イベントの告知は開催2週間前となり集客面や運営面での不安が大きかったという。しかし、結果としては県内外から鞍手町職員の予想を大きく上回る156人が参加した。これを機に、アニメソングイベントやハロウィンなど季節に合わせたイベントを毎月開催し、着実にファンを増やすとともに、地域内にも旧鞍手南中学校はくらて学園（以下「学園」という。）

として生まれ変わったことが認識されていった。

平成27年、鞍手町はそれまでの取組を活かした「学校まるごとアニメ事業」として内閣府の地方創生先行型交付金に応募し、3,750万円の交付決定を受ける。その交付金で水道、電気などのインフラを整備したほか、インキュベーションベース（創業支援室）の改修工事を実施し、高精度3Dプリンタなどクリエイターの受け入れを想定した備品を配備した。さらに、平成28年には地方創生加速化交付金に「学校まるごとサブカル事業」として応募し、3,000万円の交付決定を受け、東南アジアを中心としたコスプレイヤーを受け入れるインバウンド事業やオリジナルの漫画を展示する創作漫画図書室の整備を行った。併行して、校舎と同町が購入した備品について、重松氏を中心に設立されたくらて学園合同会社は無償貸与する契約を締結した。その後、平成29年に同合同会社は株式会社くらて学園に組織変更され、同社は町から無償貸与の便宜を受けるのみで、維持管理に必要なすべての経費を負担しており、イベントの参加料やCM撮影の施設利用料などにより収益を上げることで運営を続けている。

現在でも、毎月開催されるコスプレイベントには、県内外のコスプレイヤーが毎回100人程度参加しており、これまで町に来ることのなかった若者を中心とした交流人口の増加につながっている。さらに、平成29年からは毎年11月にコスプレイヤーによる実行委員会形式で文化祭イベントが開催され、期間中は県内外から約1,000人が集まっている。「月に一度同じ趣味を持つ仲間に出会える楽しみが大きい」と語るとおり、イベントの参加者はリピーターが多い。

②地域に生まれる新たな仕事

(株)くらて学園は定期的なイベント開催に合わせて、元職員室を改修したインキュベーションベースを月額3,000円で貸し出す、起業支援のプロモーションを進めた。目的は、若いクリエイターを集め、そこで互いに刺激し合い、高め合うことによって、日本や世界を代表する作品を学園から輩出すること、そして、新たな仕事の創出によって若年層の定住を促すことである。また、空き教室を有効活用し賃貸収入を得ることは、同社の安定財源の確保にもつながる。

インキュベーションベースは、印刷やデザインなどの法人事業者のほか、写真や映像、グッズ制作などの個人事業者にも利用されている。常駐のスタッフは置かず、必要に応じて仕事の依頼に対応しており、アイデアを出し合って新しい仕事を創出することもある。また、4階建ての校舎の1階には、手作りの靴屋、オーダーメイドのドレス屋、デザイン事務所などを誘致したほか、「郷のめぐみ」という地域の婦人による宅配弁当や梅干しの調理を行う団体、地域づくり活動団体を含め13の多様な事業者が入居している。重松氏は「13の事業者間の連携はもちろんのこと、地域内事業者と連携した取組を進めたい」と今後の展望を語った。今後は、学園の運営にあたり、安定した財源確保のためにもインキュベーションベースを増やしていく予定である。

③世界に広がる“KURATE”

日本のサブカルチャーは海外でも人気が高く、学園の取組は世界にも広がりを見せている。先述した地方



海外で広がる KURATE

創生加速化交付金を活用したインバウンド事業としてアジア圏から6人のコスプレイヤー（シンガポール3人、マレーシア1人、インドネシア2人）を招聘し、「くらて学園親善萌え大使」に任命した。大使は学園に2泊3日で滞在し、日本の文化やコスプレ撮影を満喫するとともに、日本のコスプレイヤーとの交流を深めた。大使の中にはインスタグラムのフォロワー数が13万人を超える人もいて、SNSを通じた情報発信によりアジア圏を中心としたコスプレイヤーに「KURATE」の認知度が高まることとなった。

さらに、平成30年にはカンボジアに日本のサブカルチャーのアンテナショップ「KURATEGAKUEN Phnom Penh」をオープンし、サブカルチャーを通じて地域食材のPRを行い大盛況となった。現在、(株)くらて学園はマレーシアで「KURATEGAKUEN Kuala Lumpur」の出店に向けた準備を進めている。

また、ラグビーワールドカップ2019ジャパンの開催に合わせ、福岡市のパブリックビューイング会場で海外観光客向けに「くらて水引（鞍手町の新たな特産品）」のワークショップやコスプレイベントを開催した。今後は2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年日本国際博覧会に向けて「KURATEGAKUEN」を世界に発信していく計画であり、「KURATEGAKUEN」と連携した「KURATE」のシティプロモーションが進められていく。

4 / 取組の成果と今後の展望

平成27年に鞍手町に提案されたくらて学園構想は、サブカルチャーを通じて同町と国内外の多くの若者をつないだ。学園に来るコスプレイヤーの約8割が20代の女性であり、同町から減少を続ける世代が定期的に同町を訪れる機会を創出している。さらに継続的なイベント開催や参加者自身が運営に携わることによって、そのつながりは強固なものとなり、学園や町に愛着をもつ人を着実に増やしている。そうした中、イベントを通じて同町を知り、大分県など県外から移住し町内企業へ就職する事例も出てきている。平成30年11月には、同町と(株)くらて学園が「鞍手町空家等対策に関する連携協定」を結び、若いクリエイターの起業を促進するとともに住居のマッチングを行う取組をスタートさせるなど、公民連携によるサポートも始まった。



くらて学園文化祭の様子



(株)くらて学園 重松克則 氏

また、空き教室に入居している事業者と地域内事業者が連携した新たな特産品開発も始まっている。重松氏は今後もインキュベーションベースを増加させる予定であり、事業者間の連携から新たなビジネスが生まれる可能性がある。

そして、先述したインバウンド事業によりアジア圏を中心に「KURATE」の知名度は向上しており、令和元年11月に同町で開催したコスプレイベントには海外から8人が参加するなど着実に成果を上げている。さらに、Instagramのフォロワー数が18万人を超える台湾のコスプレイヤーが参加し、同イベントの情報発信を行ったことから、今後も海外からの参加者の増加が期待される。また、アンテナショップを拠点とした情報発信を行う一方で、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会などのイベントに合わせたPRを強化していく方針である。「現代は1枚の写真が拡散され、そこを目的地として旅行者が訪れる時代」と重松氏は語る。何気ない廃校の景色にコスプレイヤーが入ることで「言葉のいらない観光素材」に変貌する。そうした写真を集めた電子ブックを作成し

「KURATE」を海外展開していく狙いだ。

しかし、こうした交流人口の拡大と合わせて解決すべき課題が宿泊施設の不足である。町内に十分なキャパシティを持つ宿泊施設はなく、これまで町外のホテルと連携してきたが、重松氏は将来的に空き家を活用した民泊事業を検討している。実現すれば町内の滞在日数が増加し、地域への経済波及効果は大きくなる。また、地域住民との交流から新たなコミュニティが形成され、外部の視点を生かした取組が生まれ、更なる交流人口の増加につながる「人の好循環」も期待できる。

全国的な人口減少に伴う廃校の増加が今後も予想される中、資産の有効活用や地域コミュニティの活性化という観点から、廃校を活用して新たな人の流れをつくる取組は有効な手段と考えられる。今回紹介したくらて学園は、元は学校であったという廃校の特色を生かし、民間の発想や経営感覚によって生まれ変わった好事例である。

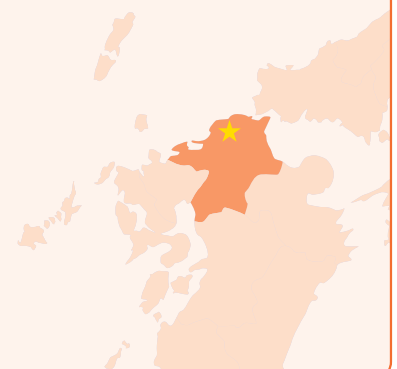
〈執筆〉地域活性化センター地域創生グループ
中川 晃介（北海道滝川市から派遣）

自治体基礎データ 福岡県鞍手町

- 人口（2019年4月1日現在）：15,978人
- 面積：35.60km²
- 事業名：くらて学園構想
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：株式会社くらて学園
- 連携団体等：鞍手町

連絡先 政策推進課

TEL：0949-42-2111 FAX：0949-42-5693 URL：<http://kurategakuen.com/>



佐賀県伊万里市

中心市街地

コミュニティ・賑わい・景観維持

エリアリノベーションで一体感を出す“番館構想”

1 / 商人のまち、伊万里

伊万里市は、佐賀県の西部、東松浦半島と北松浦半島に挟まれた伊万里湾に面し、隣接する有田町を中心に、江戸時代から生産された陶磁器の伊万里焼（古伊万里）の積出港として有名である。

古伊万里は、市内を流れる伊万里川の河口にあたる伊万里の町から全国へ積み出され、また長崎市の出島を経てヨーロッパまで輸出され、伊万里の名を国内外に広めた。陶磁器を中心とする交易の拠点として、町に商業文化が根付き、今なお市内の随所で当時の繁栄のなごりを垣間見ることができる。市の人口は54,848人（平成31年4月1日現在）で、佐賀県内では佐賀市、唐津市、鳥栖市に次いで4番目である。

2 / 中心市街地の課題

伊万里市の中心市街地は、伊万里駅から北の伊万里川に架かる相生橋までつながる駅通商店街、東西に亘る古伊万里通りや仲町観音通りにかけて広がっている。このエリアには古民家が当時の趣を残したまま数多く存在しているが、空き家・空き店舗が年々増加しており、路線価（市街地の街路につけられた地価）は低下の一途をたどっていた。

市内で文房具店を営む早田文昭氏は幼少期からこの地域で暮らし、身近に商店街がある環境で育った。早田氏は近年の中心市街地における空き店舗の増加や後継者不足に危機感を覚えていた。そこで、産業および文化の振興、住環境の整備等により中心市街地を活性化することを目的に、平成23年2月に特定非営利活動法人まちづくり伊万里（以下「まちづくり伊万里」という。）を設立した。

まちづくり伊万里の活動の中心は、まちなかの情報発信や県・市の補助金を活用したイベント開催などで



古伊万里オブジェと相生橋

あったが、イベント開催は一時的な集客事業にとどまることが多いなど、関係者の間に疲労感がつのっていくのは避けられなかった。

3 / リノベーションまちづくり

(1) きっかけ

活動の方向性について悩んでいた早田氏の考え方が一変した契機は、株式会社Open A（オープン・エー）代表 馬場正尊氏が提唱する「リノベーションまちづくり」というまちづくり手法との出会いである。リノベーションまちづくりの特徴として、①行政支援のもと民間主導で今あるものを生かしたプロジェクトを興し、従来とは違う視点から地域をとらえ直し、変えていく、②遊休不動産という空間資源と潜在的な地域資源を活用して地域課題を解決する、③行政機関の補助金にできる限り頼らない、ことが挙げられる。

早田氏は、馬場氏が伊万里市出身であることを知ると、平成28年2月に同氏の講演会を開催し、約100人

の参加者を得た。この講演会をきっかけに、まちづくり伊万里の活動の中心をリノベーションまちづくりに移すことにした。その結果生まれたのが伊万里まちなか番館構想（以下「番館構想」という。）である。

（2）実現までの経緯

市内でリノベーションまちづくりを推進するためには、一緒に取り組む仲間の募集と目指すべき町のビジョンの策定が必要であった。まず、講演会に参加した市役所職員や地元の建築士、不動産業者など22名により、リノベーション・プロジェクトチームを結成し、平成28年3月「リノベーションスクール@北九州」の公開プレゼンテーションに2人が参加、平成29年には「リノベーションスクール@伊万里（佐賀県主催）」を実施するなど、先進事例の調査研究や市内でのフィールドワークなどを精力的に行った。こうした取組の積み重ねから番館構想が生まれた。

まちなかに賑わいを取り戻したいという思いのもと、平成23年11月、旧伊万里信用金庫本店の建物のリノベーションにより、伊万里まちなか一番館を中心市街地のコミュニティ施設としてオープンさせた。番館構想とは、商店街などに点在する空き家・空き店舗のリノベーションを通じ、伊万里まちなか一番館に次いで、二番館、三番館と店舗を増やしていくことで、中心市街地の活性化につなげる取組のことである。

そして、リノベーション・プロジェクトチームの活動に加え、馬場氏からの働きかけもあり、市の総合計画や都市形成戦略にもリノベーションによるまちづくりが明記され、公民連携によるまちづくりが本格的に進められることとなった。



伊万里まちなか一番館 外観

4 / 番館構想

（1）具体的内容

まちづくり伊万里は、番館構想の実施主体として、空き家・空き店舗の情報提供を行っている。また、空き家・空き店舗だけでなく、番館各店舗の情報を掲載したポータルサイト「番館家族」の運営や、番館各店舗の周遊を目的とした「伊万里まちなか番館マップ」の作成も行っている。

番館構想には三つの特徴がある。第一に、対象とするエリアが伊万里まちなか一番館を中心とした半径400mとやや広いことである。これは空き家・空き店舗となった古民家が市内に広く点在する現状に即した範囲設定であり、点から線へ、線から面へと広域的に町の賑わいを創出することを狙いとしているためである。第二に、市やまちづくり伊万里から新規出店者に対する財政的支援は原則行わず、側面からの支援に徹していることである。例えば、空き家・空き店舗所有者と出店希望者のコーディネートや、FacebookなどのSNSによる広報活動などに留めている。第三に、店舗それぞれのコンセプトや事業形態に統一的な基準を設けず、店主が全て決定することとしていることである。

これらにより、番館構想は、統一的なまとまりを有しつつも、新規出店者の実現したいことを最大限尊重する結果となっている。商店街に足を運んでみると、スケートボードが店全体に展示されたカフェや、店主の出身地である尾道市の名物であるアイスもなかを食べられるアクセサリショップなど個性豊かで多様なお店があり、訪れた人をワクワクさせる工夫が随所に



伊万里まちなか三番館 Cafe museum 店内

みられる。早田氏に依れば、古くから豪商文化が根付き、行政に頼らない土壌があったことがこうした取組の背景にあるとのことである。

(2) 取組の成果

平成28年にスタートした番館構想から現在に至るまでに、零番館から十二番館まで計13の空き家・空き店舗のリノベーションが行われ、新たな事業をスタートさせた。店舗概要は以下のとおり。

新規出店者には、市内在住者やUターン者だけでな

く、ポータルサイト番館家族や市内の友人・知人の紹介を通じて出店を決めた市外出身者もいる。

二番館「LIB coffee IMARI」の店長である森永一紀氏もその一人である。森永氏は、長崎県松浦市の出身だが、知人から紹介された築130年の古民家を気に入り、リノベーションによりカフェの経営をスタートし、番館構想に加わった。

八番館の「ばばさんち」は平成29年に伊万里市で開催した「リノベーションスクール@伊万里」で事業計画策定の対象となったことを契機に誕生した。対象物件は、明治時代によろず屋を営んでいた『旧馬場書



伊万里まちなか番館マップ(平成31年4月時点)



伊万里まちなか二番館
LIB coffee IMARI 店長
森永一紀氏



早田氏(右)から森永氏(左)へ
番館プレートを贈呈

零～十二番館概要 (平成 31 年 4 月現在)

番館	店舗名	事業開始年	事業形態	旧施設用途
零	永楽屋	平成29年度	生活雑貨店 (左記年度は番館構想に認定された年、事業開始は平成19年)	飲食店
一	伊万里まちなか一番館	平成23年度	1階：ハンドメイド商品販売・カフェ 2階：コワーキングスペース 3階：未就学児用プレイルーム	伊万里信用金庫本店
二	LIB coffee IMARI	平成28年度	カフェ	古民家
三	Café museum	平成28年度	カフェ	酒屋
四	漬もん屋 鉢瓶	平成29年度	定食屋	洋裁店
五	伊万里本陣	平成29年度	ゲストハウス	飲食店
六	TOMATO HEAD	平成29年度	イタリア料理店	楽器店
七	チングとここで	平成29年度	韓国料理店	洋裁学校
八	ばばさんち	平成30年度	ハンドメイド雑貨・アクセサリ販売	書店
九	伊万里百貨店	平成30年度	地域商社・カフェ	旅行代理店
十	前田家住宅 (くしや)	平成30年度	平成30年度のみ、かき氷屋を営業 (活用方法について検討中)	古民家
十一	すけ八	平成30年度	焼き鳥屋	飲食店
十二	Umepan	平成30年度	パン屋	朝市協同組合施設内 空き店舗スペース

店』で、早田氏がリノベーションまちづくりを知る契機となった馬場氏の実家である。書店時代の文字が霞んだ看板などに古い趣きを残しながらも、女性店長二人の作るアクセサリーや装飾に囲まれた店内は市内の女性たちの憩いの場として賑わっている。

このように、一時は商店街として存続が難しくなっ

た地域が、個性的な新規店舗の登場により少しずつ賑わいを取り戻しつつある。早田氏は、一連の取組について「空き家・空き店舗は全国各地にあるが、伊万里市の強みは番館という家族のようなつながりがあることだ」と述べた。ポータルサイト番館家族にはこうした思いが込められている。

5 / 今後の課題と展望

番館構想推進にかかる今後の課題としては、空き物件の不足が挙げられる。現在使用されていない家・店舗であっても、空き物件として報告されなければ市として新規事業に着手することができない。また、防災面・防犯面の観点から、老朽化の進行度および維持管理の度合いを把握するためにも、空き家・空き店舗バンクの構築が求められているが、それにはまちづくり伊万里やリノベーション・プロジェクトチームだけでなく、身近に住んでいる商店街店主や地元住民による情報提供やネットワーク構築が必要となる。さらに、出店を促すための仕組みだけでなく、出店した店舗の自立を促すための運営サポートが必要である。

早田氏は今後3年以内に二十番館まで店舗を増やすことを目標としている。そのために今後は新規出店を希望する人に対する「番館ツアー & 空き店舗ツアー」や「リノベーション開業スクール」など出店支援にかかる取組を実施する予定である。新規出店の増加に伴い、古くからある文化や町並みが残るだけでなく、商店街を中心とした市全体が活性化していくことが期待される。

〈執筆〉地域活性化センター地域創生グループ
畑 直宏（滋賀県から派遣）



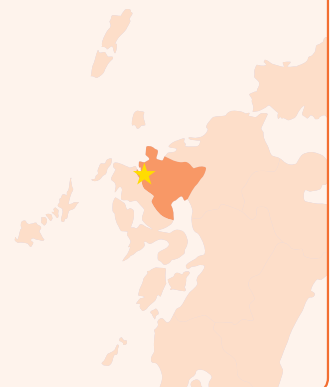
伊万里まちなか八番館 ばばさんち 外観

自治体基礎データ 佐賀県伊万里市

- 人口（2019年4月1日現在）：54,848人 ● 面積：255.25km²
- 事業名：リノベーションまちづくり事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人まちづくり伊万里
- 連携団体等：リノベーションによる新規出店者

連絡先 政策経営部 まちづくり課

TEL：0955-23-2114 FAX：0955-22-7213 MAIL：machizukuri@city.imari.lg.jp



令和元年度 地域活性化事例集

今あるものを活用したまちづくり

本編〈33事例〉

北海道妹背牛町

空き家・空き店舗

福祉増進・コミュニティ・賑わい

「助けて」「助けるよ」と言える身近な関係と なんでも相談窓口

1 / 妹背牛町の概要

妹背牛町^{も せ う し ょ う}は北海道の中央西部に位置し、総面積48.64㎢と道内では3番目に狭小な、山のない町である。米作を中心とした農業を基幹産業とし、鑄造製品、袋製品などの製造業、小売業により地域経済が支えられている、人口3千人弱の小規模な町である。

2 / 住民主体の拠点づくり

平成25年に、社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」策定を住民主体で進めている最中に、街中の農協店舗が閉鎖したため、その跡地の活用を含めた計画が策定されることとなった。色々な議論もあったなかで「こどもから高齢者までが集える、活動できる場」として、住民主体で手づくりの「わかち愛もせうしひろば」が開設された。「住民主体で地域づくり」をスローガンとしたNPO法人も立ち上がり、拠点づくりが着々と進む中で、町は社会福祉協議会やNPO法人と連携し、住民が自分たちで課題を解決できる仕組みづくりとして住民主体の相談窓口「まちかどステーション」の設置や担い手である相談支援員の育成をするに

至った。

3 / まちかどステーション

わかち愛もせうしひろばでは、住民主体の「わかち愛食堂」や「ふまねっと運動」「いきいき百歳体操」といった介護予防運動、社会福祉協議会が取り組んできた「ほっと茶屋」のサロン活動が展開されている。こうした地域住民主体の動きが少しずつ出てくる中で、同時に地域住民の相談から地域課題も見え隠れしてきた。

そこで、身近な地域住民のホットな声をキャッチできる仕組みづくり、体制づくりが課題となり、地域住民が活動参加している拠点に、身近な相談窓口まちかどステーションを開設し、相談支援員として「まちかどアドバイザー」を配置した。同時に、まちかどアドバイザーを養成する「まちかどスクール」も開設し、できるだけ多くの住民が身近な地域の相談支援員として活動できることを期待している。地域住民も一人一人がどのようにこの地域で生きるべきか、活動すべきかを考え、住民自身が問題や課題をしっかりと認識して活動していくことが、5年後10年後のまちづくりにつな



ひろば外観



まちかどステーション

がっていくものと考えている。住民自ら課題を見つけ、住民主体で解決できるものはしていく中で、行政がすべきこと、社会福祉協議会やNPO法人の役割というものも見えてくる。

生活支援体制整備事業における協議体や地域ケア会議の事

務局は町直営の地域包括支援センターが担っており、生活支援コーディネーターも配置されている。まちかどステーションは、総合相談窓口である地域包括支援センターと連携を図り、課題解決が必要な事例を共有している。一人一人の身近な相談は、できるだけ地域に近いまちかどステーションで、住民に近いまちかどアドバイザーが気軽に相談を受けて可能な場合は解決をする。一方で、困難な場合は社会福祉協議会や行政に橋渡しをして、相談支援や課題解決をする体制を確立できた。身近な活動拠点に多くの地域住民が集う場に身近な相談支援員「まちかどアドバイザー」が配置されたことは、不安を感じて生活している高齢者、障害者、子育て世代の母親など何らかの支援を必要としている人にとって、心強い空間・存在になるものと期待している。

4 / 身近に感じる関係

街中の農協店舗の閉店というピンチを「何らかの形にしたい、チャンスに変えよう」という住民の思い



わかち愛食堂



総合事業(口腔機能向上プログラム)

が、子どもから高齢者までが集える拠点であるわかち愛もせうしひろばという形となり、5年という実践を確実に進めてきた。

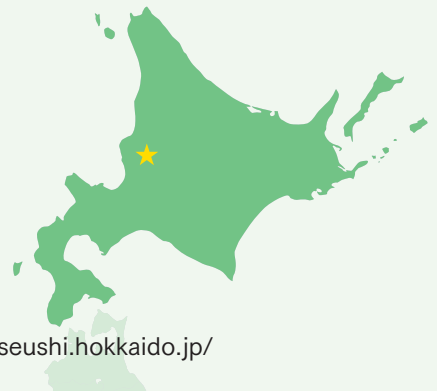
住民自らが地域課題を発見し、その解決に向けて自分たちもできることがないかと模索し、町と社会福祉協議会が中心となり、NPO法人と連携してまちかどステーションの開設、まちかどアドバイザーの配置を進めてきたことは、今後の妹背牛町の「住民主体の福祉でまちづくり」に大きく寄与している。今後、まちかどアドバイザーを少しでも多く育成することで、まちかどアドバイザーの活動が一層の広がりをみせ、身近な相談支援が生活支援へとつながり、さらには地域づくりにつながっていくことを期待している。そのために、「ボランティアポイント制度」の導入も検討しており、活動実践者が自らの活動を評価することで、活動の継続性も図っていきたいと考えている。さらには、異世代交流拠点わかち愛もせうしひろばの住民主体の様々な活動とまちかどステーションの相談窓口を利用した情報発信を関係機関とのネットワークを利用して進めていきたいと考えている。

自治体基礎データ 北海道妹背牛町

- 人口（2019年4月1日現在）：2,949人
- 面積：48.64km²
- 事業名：わかち愛もせうしひろば
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：妹背牛町
- 連携団体等：社会福祉協議会・NPO法人・生活支援コーディネーター

連絡先 健康福祉課 福祉グループ

TEL：0164-32-2411 FAX：0164-32-9037 URL：<https://www.town.moseushi.hokkaido.jp/>



秋田県仙北市

廃校

観光需要・コミュニティ・賑わい

「たざわこクラフト市」 ～廃校を活用した地域密着イベント～

1 / 仙北市の概要

仙北市は角館の武家屋敷通りや桧木内川堤の桜、水深日本一の田沢湖、乳頭温泉郷をはじめとする多くの秘湯・名湯があり、農山村を満喫するツーリズム活動が盛んで豊富な観光資源に恵まれた魅力あふれるまちである。

2 / 憧れを実現させて

田沢湖畔にある「思い出の渦分校」は、昭和49年廃校後も地元保存会により管理・公開され、現在では市が管理し、イベントスペースなどに利用されている。

たざわこクラフト市主催者である桜田祐美氏は、初めて訪れた小岩井クラフト市で、多くの出店者と来場者で溢れる様子に感銘を受け、それが『地元でクラフト市を開催したい』という想いに変わった。当時、秋田県内ではクラフト市を開催している場所はなく、開催への具体的なイメージが掴めないでいた。そんな中、「思い出の渦分校」を会場とするイベントにスタッフとして参加した際、この場所に底知れぬ魅力を感じ、ここで念願であるクラフト市を開催したいという思いから、平成24年に第1回目を実施することとなった。



来場者との会話を楽しむ様子

3 / 人と人を繋ぐ時間

《事業内容》

たざわこクラフト市は『丁寧に作ること、大切に使うことの豊かさを伝える』を基本コンセプトに、県内外から様々な分野の作家が陶器や布小物、木工品など自身の作品を出品するというものである。SNSでの広報、また出店した作家の口コミなどから知名度が広がり、参加希望者は年々増加傾向にあり、平成30年度は倍率約2.5倍の中から選出された作家が集まった。

クラフト市は『良い作品を作る人たちがきちんと生計が立つよう、販売の機会を作りたい』という桜田氏の想いを表現したものである。また出店が天候に左右されないよう屋内で開催したり、出店者の分野が偏らないよう選出するなどにもこだわっている。

第1回目の開催時には初の取組ということもあり、集客面の不安があったが開催前には出店者側に知人や他の作家への周知協力の依頼、SNSなどを通じての情報発信やクラフト市関係者への宣伝を行った結果、初年度の来場者数は約900人とまずまずの成果だった。一方で自家用車での来場者が多く、当初は運営側も不慣れな点があったことから、駐車場が混雑するという事態が発生した。第1回目から約8年が経過し、たざわこクラフト市が地域イベントとして定着してきたと同時



年齢に関わらず多くの方が来場

に、駐車場整備をはじめとする運営側の来場者への対応力も向上しており、第1回目と比較すると混乱も少なく速やかに対応できるようになった。

《実施成果》

開催時当初は来場者約900人だったが、近年は平成29年度2,059人、平成30年度1,644人、令和元年度1,869人と天候などの理由による変動はあるが基本的に増加傾向にあり、来場者による観光需要の喚起につながっている。運営費は出店者の参加費で賄われており、来場者の増加に伴い出店の参加希望者数も増加している。午前中で商品が完売してしまうほどの人気店もあり、その店を目当てに来るリピーターも多く、たざわこクラフト市は今や来場者にとっては好きな作家との交流や買い物、新たな出会いの場であり、出店者にとっては売上に係る大きなイベントであるとともに自身の商品を見て知ってもらえる場となっている。

令和元年度で第8回目となるが、当初より潟分校保存会が協力し、地元住民も山菜や野菜、食品の販売で参加しイベントを盛り上げるなど多くの関わりがあって現在まで継続して開催しており、地域一体となって活動するイベントの一つとなった。この活動により、地域コミュニティの活性化、まちの賑わいづくりにもつながっている。



屋外での出店



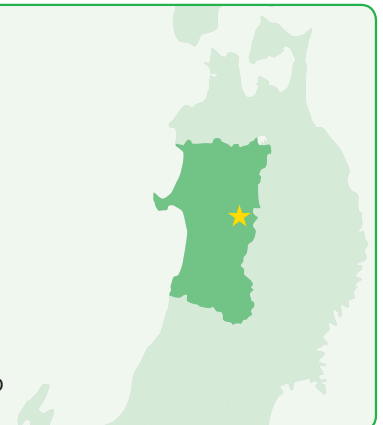
買い物や食事を各々で楽しむ様子

自治体基礎データ 秋田県仙北市

- 人口（2019年4月1日現在）：26,205人
- 面積：1,093.56km²
- 事業名：たざわこクラフト市
- 事業開始年度：平成24年度
- 事業実施主体：たざわこクラフト市実行委員会
- 連携団体等：仙北市

連絡先 仙北市総務部企画政策課

TEL：0187-43-1112 FAX：0187-43-1300 MAIL：kikaku@city.semboku.akita.jp



4 / 四季の魅力を伝える

「思い出の潟分校」には年間約1万人が来館している。多くの来館者は夏季やたざわこクラフト市開催時期に集中し、特にたざわこクラフト市が開催される2日間に年間来館者数の約2割にあたる約2,000人が訪れている。その反面、冬期間の来館者数は著しく減少する。主な原因としては、豪雪の影響により交通が不便となることや周辺の飲食店などが冬期休業となり、田沢湖周辺の魅力が薄れてしまうことなどが挙げられる。仙北市の冬ならではの魅力や「思い出の潟分校」の四季折々の景色に触れてもらえるよう、冬期間中の来館者数を増加させることが今後の課題である。

これまで潟分校を会場とした冬季イベントは行われていないが、令和元年度は「たざわこクラフト市」の主催者の桜田氏が、来館者が減少する11月に地元作家を主体とした「ゆるりマーケット」の開催を計画している。このイベントを契機に他のイベント開催など新たな冬期間中の魅力向上により来館者数の増加につながることを期待している。

福島県南相馬市

空き家・空き店舗

移住定住

お試し体験移住「お試しハウス」

1 / 南相馬市の概要

南相馬市は福島県の北東部に位置し、太平洋に面した相双地方で最大規模のまちである。夏は冷涼、冬は温暖な気候で降雪量も少なく、自然に恵まれている地域だ。

2 / お試しハウスの整備

東日本大震災以降、地域住民の市外への避難による人口減少に伴い市内の空き家・空き地が増加した。こ

のような人口減少・人口構造の変化が地域で進む中、移住者を積極的に受け入れるためのまち側の受け皿づくりや持続可能なまちづくりを継続し、人口規模を維持するために定住人口および関係人口の増加が必要であった。このことにあたり、東日本大震災の発生から使用されていなかった住宅を改修し、市外者が宿泊できるお試しハウスを整備した。実際に生活を体験したい人、地域交流を目的とする人を対象にお試しハウス事業を開始した。

3 / お試しハウスの実施

お試しハウスの利用者は生活体験・地域交流を主とした「体験プログラム」を選択し、お試しハウスの利用申請を行うこととなっている。体験プログラムは、移住後のイメージを明確に持ってもらうための生活拠点となる施設への案内、地域に関心を持ってもらうための地域文化の紹介などのほか、地域コミュニティの場として活動するカフェの運営を体験し、地域住民と直接会話できる場の提供、などで構成されている。また、利用者へ事前に南相馬市でどういった活動を行いたいのか、どういった目的で来訪するのかを事前に聞き取り、利用者に合わせた日程や案内先、体験プログラムの内容をオーダーメイドしている。

お試しハウスは平成30年2月より開所した。東日本大震災以降使用されていなかった住宅を修繕し、使用しているため、当初は実際に利用者が生活できるのか、設備的な不備は見当たらないのかを確認した。確認にあたって、市から依頼したモニターに数カ月利用してもらい、その人の意見を反



お試しハウス リビング



お試しハウス 洋室

映した。モニター利用後は体験プログラムをもとに、お試しハウスをオープンし、平成30年度は合計197人が利用した。利用層としてはフィールドワークや市内での地域イベント開催を目的とした学生や実際に生活を体験したい移住検討者が、地域住民との交流を目的にお試しハウスを利用した。お試しハウス利用後も南相馬市に來訪する人や移住をする人もおり、関係人口および定住人口の増加に寄与する結果となった。

4 / お試しハウスの現状

お試しハウスの課題として、広報面が挙げられる。お試しハウスの利用者には、当初より南相馬市に興味・関心がある人や市内に知人がおり、その知人づてにお試しハウスを知る人が多い。そのため、地域を絞らず広域的に移住を検討している人、地域と関わる術を模索し将来的に関係人口となりえる人といったターゲット層に対してお試しハウスを知ってもらうアプローチが乏しい。

市外へのPRの機会を増やし、定住人口および関係人口となる人へのSEO（検索エンジン最適化）対策を行うことにより、より多くのプレイヤーがお試しハウスの利用を通じて南相馬市に集まり、地域の活性化および地域交流の促進に寄与することが望まれる。



お試しハウス 利用者①集合写真



お試しハウス 外観写真



お試しハウス 利用者②食事

自治体基礎データ 福島県南相馬市

- 人口（2019年4月1日現在）：60,077人 ●面積：398.58km²
- 事業名：お試しハウス
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：南相馬市
- 連携団体等：南相馬市ふるさと回帰支援センター

連絡先 観光交流課

TEL：0244-24-5269 FAX：0244-22-3100 URL：<https://www.city.minamisoma.lg.jp/>

栃木県大田原市

廃校

その他

廃校の利活用による地域活性化 「hikari no café 蜂巢小珈琲店」

1 / 大田原市の概要

大田原市は栃木県の北東部、都心から約90分の距離に位置し、源平合戦で活躍した那須与一公の出身地、奥の細道で知られる松尾芭蕉のゆかりある地である。特産品は日本有数の漁獲量を誇る鮎やとうがらしなどが挙げられる。

2 / 廃校利活用のきっかけ

大田原市では、平成22～23年度にかけて、市内黒羽地区の中学校統廃合を主な要因として4校が廃校施設となった。廃校後の方針を検討するため、平成22年度に庁内の関係課長を委員とした「大田原市廃校校舎利活用庁内検討委員会」を組織した。そのうち、具体的な内容については、各担当係長により組織された「庁内検討委員会ワーキンググループ」で検討を行い、地域の意見や要望の把握のため「地区座談会」を開催した。

その結果、4校のうち3校を民間事業者などによる利活用を検討する方針となり、平成24年度より公募型プロポーザル方式で広く事業者を募集してきた。旧蜂巢小学校は平成24年度をもって廃校施設となり、平成25年度に公募を実施した。

3 / 旧蜂巢小学校の利活用

◆利活用事業者の決定

平成25年度に公募型プロポーザル方式で利用事業者を募集した結果、市内で障害者支援施設などを運営する社会福祉法人エルム福祉会より、旧蜂巢小学校を障害者就労支援施設として活用する提案を受け、審査の結果利用候補者として決定し、契約を締結した。決定した理由としては、近隣で既に就労継続支援事業の実績

があり、積極的な地域貢献を行っていることや、「hikari no café 本店」の運営によって事業実施に関するノウハウを所有していたことなどが挙げられる。また、利活用に関する施設整備は事業者が実施することを公募条件としているため、市からの財政措置は行っていない。

◆「hikari no café 蜂巢小珈琲店」の事業内容

障害者就労支援施設として、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業およびB型事業を実施している。A型事業ではカフェでの接客業務・厨房での調理補助業務を行い、B型事業では焼き菓子（ケーキ・スコーン・パンなど）の製造販売業務を行っている。令和元年11月現在、A型事業は21人、B型事業は15人、就労支援事業は4人が利用しており、11月には施設内の特別教室棟を製造室に改修し、利用者や製造量を増やしていく予定である。また、カフェ以外のスペース（ギャラリー・校庭・体育館）も開放し、地域の住民を中心にイベントや写真展などの展覧会、スポーツレクリエーションなどに活用されている。

◆事業者による企業努力

本事業による売上は、就労継続支援事業の利用者へ還元されている。利用者の待遇向上のためには来客数を伸ばす必要があるため、職員が利用者の支援を行う



校舎外観

傍らで周知活動なども行っている。また、地域の住民と良好な関係を構築し、イベントを通じた交流など地域に密着した取組を進めている。



カフェスペースの客席・カウンター



旧3年生教室を活用したギャラリー



廊下を活用したギャラリー

◆事業実施成果

平成28年4月にオープンし、カフェ・ギャラリー来客数、グラウンド・体育館の使用、施設見学・実習を合計した来場者実績は平成28年度の28,601人から平成30年度の30,381人と増加傾向にあり、県市内外を問わずに多くの人が訪れている。栃木県観光交流課による「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」における観光客入込数の増加にも寄与するものと考えられ、地域の賑わい創出に貢献している。また、ギャラリーなどのスペースについては地域の人々による利用も多く、廃校施設となった後も地域の拠点施設としての役割を果たしており、「地域の学校を残したい」という住民の思いもくみ取った利活用となっている。

4 / 廃校利活用の今後

◆増加が見込まれる廃校施設

本市では、本事業で取り上げた旧蜂巢小学校を含め、平成30年度末をもって合計9校が廃校となっており、さらに令和元年度末をもって小学校が統廃合に伴い、1校廃校となる予定である。今後、少子高齢化が進むことで更なる増加が懸念される。

◆廃校施設利活用の難しさ

廃校施設を利活用する際は、学校としての用途のまま展開できる事業は少なく、施設整備が必要となるケースがほとんどである。また、大規模な校舎の部分的な利活用や多目的・複合施設として活用する場合は、法適合がより複雑化し、設備投資も多額となるため、慎重な検討が必要となる。

◆廃校施設を含めた公共施設維持管理問題

廃校施設のみではなく、公共施設の全般的な維持管理が各自治体において今後の大きな課題となっており、自治体主導で積極的な設備投資が困難な現状である。そのため、公民連携で取組を進め、行政が抱える地域課題に対して民間事業者のノウハウや資金力を有効に活用した事業構築が求められる。

◆利活用ニーズの発掘・事業者の選定

文部科学省の集計では、平成14～29年度までに公立学校の廃校は累計7,583校とされ、全国的な問題となっている。そのため、同省の「みんなの廃校プロジェクト」の活用や各媒体を通じ、各自治体が抱える廃校施設を効果的に周知する取組が一層必要となる。

自治体基礎データ 栃木県大田原市

- 人口（2019年4月1日現在）：73,653人
- 面積：354.36km²
- 事業名：大田原市立小中学校後利用事業
- 事業開始年度：平成24年度
- 事業実施主体：公募により選定された民間事業者等

連絡先 総合政策部政策推進課

TEL：0287-23-8793 FAX：0287-23-8748 URL：<https://www.city.ohtawara.tochigi.jp>

群馬県前橋市

商業施設

観光需要・コミュニティ・賑わい・その他

市民を繋ぐアートの拠点“まちなか美術館”として 地域再生を牽引

1 / 前橋市の概要

前橋市は、関東平野の北端に位置し、東京から北西約100kmの地点にある。雄大な裾野を広げる赤城山を背に、利根川や詩情豊かな広瀬川が市街地を貫流する県都である。平成16年に3町村と合併、平成21年には県内初の中核市へ移行するとともに1村と合併し、平成29年には市制施行125周年を迎えた。

2 / 市民参画による開館

前橋市では、明治以降、多くの芸術家・文化人が活躍し県内でも有数の芸術文化活動がなされてきた環境を基盤として、美術の分野において多くの人材を輩出するとともに、市民レベルでも活発な創作活動が行われていた。市では、第六次前橋市総合計画に「美術館構想の推進」を位置づけ、県庁所在地としては最後発の公立美術館の構想となる「前橋市における美術館基本構想」を平成22年7月に策定した。同年11月の「美術館基本計画」では、まちなかに立地する特性を活かした美術館として取り組むべき事業活動の展開に関する検討があった。さらに平成24年4～6月の芸術文化施設運営検討委員会では、市民が次世代のために何を手に入れられるか、という視点から議論があった。その後、平成25年6月にアーツ前橋設置条例が可決（7月1日施行）、同年10月26日にグランドオープンを迎

えた。

3 / まちなか美術館として

◆主な取組内容

地域住民との協働（コラボレーション）への取組事例
アーツ前橋は地域アートプロジェクトを開館前から続けており、国内や海外のアーティストの作品制作に必要な空間と時間を作家に提供する滞在制作事業を行っている。そこで作り上げられる作品としての価値に加え、制作過程に地元住民に関わってもらうことにより、参加者の心と記憶に残る事業とする。平成30年秋には、これまで滞在制作によってつながった人や作品がきっかけとなり、中心商店街の店舗や空き施設を展示の場として活用し総覧する「つまづく石の縁」展を実施した。

また、「表現の森展」を契機として、母子生活支援施設、特別養護老人ホーム、不登校やひきこもり経験のある若者のフリースペース、インドシナ難民の受入施設、少子高齢化が進む市営団地など、将来に渡り社会的なケアを必要とする人々が集う場所に寄り添い、アーティストと交流する事業を継続する中で、公立美術館の新たな役割や使命の発信に努めている。令和元年秋には福祉や医療などの異なる分野に関わる美術のあり方を社会学や文化人類学からの視点から見直す「表現の生態系」展を開催するに至った。



1Fアーカイブ



1Fこどもアート探検(撮影：小暮伸也)

◆障壁の解決策

市民の参画による合意形成、外部有識者を委員とする運営評議会での意見聴取、市直営による全庁的な情報収集、美術館存立意義の共有による財政負担への理解など、人的なネットワークを駆使して解決にあたっている。

◆財源の確保

アーツ前橋は既存の商業施設をコンバージョンした美術館であり、工事費は約15億円である。社会資本整備交付金約7.5億円、合併特例債約7.1億円（5億円を交付税措置2.1億円を市負担）、市単独経費は約0.4億円であった。市の実質負担は約2.5億円である。一方で、平成30年度の決算は、支出が1.7億円余りである。収入は2200万円余で、文化庁や自治総合センターからの助成、協賛金などを主とする。



1F受付スペース



BF表現の森(撮影：小暮伸也)

◆数値的な成果

開館からの累計入館者数は43万8000人余りを数え、中心市街地における賑わいの創出という視点からも、隣接する市有施設「前橋プラザ元気21」との相乗効果を生み出している。開館5年目の総来館者数を年間10万人と目標設定していたところ、平成30年度には10万3000人を超え、着実に来館者を増やしている。

◆地域づくりの観点で特徴的な成果

中心市街地という立地特性を活かして、館内での展覧会のほか、館外事業では、中心市街地をフィールドとした活動を重ねている。またラーニング事業では、アーティスト・イン・スクールを市内の小中学校や高校で展開するなど、活動の場を広げている。地域アートプロジェクトでは粕川地区（農村地域）の市民生活や伝統行事を取り上げ、そこに住む人と協働した。サポーターの協力のもと、市民を巻き込んだ多様で質の高い芸術文化活動が徐々に市内に広がり、アーツ前橋は、その活動拠点として果たすべき役割を高めつつある。

4 / 持続的な館運営に向け

館は平成30年、開館5周年を迎えた。基本構想の策定前には、市民による「美術館構想に向けてのワークショップ」が開催されており、既に10年以上の足跡が残されている。平成30年度は、「地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞した。建築関係でも多くのアワードを獲得している。施設の管理に関しては、コンバージョン施設であることを鑑み、躯体等の老朽化、耐用年数に留意しつつ、計画的に修繕や改修が見込まれる。施設運営に関しては、平成27年1月に博物館相当施設に指定された。アーツ前橋運営評議会では、職員が自己評価のための事業評価調書を事業毎に作成し、館の運営に係る客観的評価や様々な意見、助言を頂くとともに、事業にフィードバックさせている。

開館10年に向けて、学芸員ほか職員の資質向上に努め、多くの市民の理解を得ながら、身の丈に合った施設運営の継続が求められる。財源の確保はもとより、市民に開かれていること、美術に関わる「智とモノ」の集積拠点であり続けること、働きやすい職場であることなどを目指して、持続的な館の運営に向けて着実に歩みを進めていきたい。

自治体基礎データ 群馬県前橋市

- 人口（2019年4月1日現在）：336,961人
- 事業名：アーツ前橋
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：前橋市
- 面積：311.59km²

連絡先 文化国際課アーツ前橋

TEL：027-230-1144 FAX：027-232-2016 URL：<http://artsmaebashi.jp/>

群馬県東吾妻町

公共施設

安全安心・その他

わが町が現実的に対応できる役場本庁舎の建設促進

1 / 東吾妻町の概要

群馬県の北西部に位置する東吾妻町は、253.91km²の広大な町域で、そのうち森林面積は約8割を占め、歴史にその名を遺す岩櫃山や日本名水百選の箱島湧水、名勝吾妻峡を有する吾妻川など豊かな自然環境に恵まれている。

2 / 公共施設のあり方検討

建築後60年が経過し老朽化が進んだ役場本庁舎の建設は長年の懸案で、その建設の議論は繰り返されてきたが、移転を基本とした用地や財源の調整など慎重に検討を進めながら、庁舎建設基金の積立ても行った。しかし厳しい財政状況を考慮し、町有施設のあり方検討と役場本庁舎の建設促進を表裏一体の問題と捉え、将来負担に考慮した建設コストとするため、既存資産を活用した現実的に町が対応できる最適な役場本庁舎の建設を決定した。

その結果、耐震性から災害発生時などに不安があった本庁舎について、既存施設を有効活用した庁舎を建設することができ、大幅に事業費を抑えるとともにまちづくりの拠点化が図れた。



新庁舎鳥瞰図

3 / お城の外観の庁舎誕生

役場本庁舎として利活用した既存施設「岩櫃ふれあいの郷」は、東吾妻町が旧吾妻町から継承した公の施設で、町が過疎から脱却し、若者の定住による地域の活性化と活力に満ちた潤いのあるまちづくりを図るため建設した設置目的の違う4施設（日帰り温泉センターなど）の複合化施設として平成6年に着工し、2期工事に分け平成9年7月に全館オープンとなった。

真田氏ゆかりの岩櫃城下の町をモチーフにお城を外観イメージとするなど、綿密な検討を行った町のシンボリックな施設であったが、その総工費は約26億円と大きく、建設財源として当時の過疎債を含む数種の地方債と農林水産省関連の補助金を活用した当時の一大事業であった。

岩櫃ふれあいの郷の管理運営はオープン以来直営で、毎年度一般会計から多額の支出を行っていたが、その安価な使用料や維持管理に要する費用から考えて、全体収支が黒字になることは困難で、年数経過とともに設備面の老朽化もあり、さらなる収支の悪化が問題視されていた。

厳しい財政状況の中、町は町議会での議論などとともに、岩櫃ふれあいの郷の方向性を検討していたが、

そのあり方と町が保有する既存資産を有効に活用し、将来負担に考慮した現実的な役場本庁舎の建設促進を表裏一体の問題と位置付け、この両面を一体的に解決すること



開庁式典

で、町が今後進める他の事業計画に財政面を含めて好影響を与えると判断し、平成28年6月に公共施設のあり方検討委員会（住民代表や外部有識者など委員15人）へ諮問した。

委員会での慎重な審議の結果、「4施設の一部は存続するものの他は廃止とする。」ことが附帯意見とあわせて答申されたことから、町は岩櫃ふれあいの郷を役場本庁舎に転用改築する実施設計の着手と施設の廃止準備に取りかかり、平成29年度より改修工事などに着手した。

また、その間も庁舎建設基金の積立てを積極的に行い、実質的な一般財源の負担を極力抑えた新庁舎を建設し、平成31年1月4日から移転・開庁できた。

○総事業費（人件費除く）	1,288,059千円
内訳（財源など）合併特例債	1,165,700千円
（70%交付税措置）	
自己財源	122,359千円
（うち107,534千円は庁舎建設基金充当）	

○取組の効果・成果

「庁舎建設基金残高の推移」平成23年度 1.4億円
⇒ 平成28年度 9.6億円（8.2億円増）
「将来負担比率の推移」平成23年度 119.2%
⇒ 平成29年度 55.2%（▲64.0%）



総合窓口



各課窓口

4 / 住民サービスの向上

役場本庁舎の建設促進とリンクさせながら、町では平成27年度よりマイナンバー制度移行やICTを活用したワンストップサービス提供も見据えて、お客さま（町民）の利便性と行政効率の向上を目指した総合窓口化と新たな組織体制案の調査検討を同時に進めてきた。

専門的な分科会と部会を町長が庁内に設置し、各課横断的な体制で職員を招集しながら約4年に渡って検討を続けた結果、新庁舎の移転・開庁にあわせ、行政効率を向上させた町民が利用しやすい新たな役場窓口体制を決定し、平成31年4月から組織機構を一部見直すとともに、縦割りを廃したワンストップサービス提供の「総合窓口」開設にいたった。

コンシェルジュ（案内人）を起点とした各課職員の人海戦術によるこの窓口業務改善を足掛かりに、ICTの活用やアウトソーシングの推進など今後も業務の再構築を検討し、住民サービスの向上を追求していく。

自治体基礎データ 群馬県東吾妻町

- 人口（2019年4月1日現在）：13,800人
- 面積：253.91km²
- 事業名：庁舎建設事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：東吾妻町
- 連携団体等：公益財団法人 群馬県建設技術センター

連絡先 総務課管財係

TEL：0279-68-2111（内線2225） FAX：0279-68-4900（代表） URL：<http://www.town.higashiagatsuma.gunma.jp/>

埼玉県行田市

空き家・空き店舗

歴史伝統・観光需要・地場産業・コミュニティ・
賑わい・景観維持

足袋蔵(日本遺産)を活かしたまちづくり

1 / 行田市の概要

行田市は埼玉県北部の利根川、荒川に挟まれた肥沃な低地に位置している。県名発祥の地でもあり、古代には国指定史跡埼玉古墳群などが築かれた。中世には忍城が築城され、近世には忍十万石の城下町となった。やがて城下町で足袋の生産が始まり、近代には日本一の足袋生産地として繁栄した。最盛期に比べて生産量は減少したが、現在も足袋出荷額は日本一である。

2 / 忘れられた足袋蔵

行田市はかつて日本一の足袋生産地であったが、洋装化による足袋産業の衰退でまちは活力を失い、足袋蔵(足袋の倉庫)など足袋産業関連の歴史的建造物は遊休化した。そうした中で行田商工会議所が平成12年度から実施した民学官パートナーシップまちづくり支援事業で、①市内の足袋蔵等歴史的建造物の改修・修復を提案し、風格ある街並み景観の創出・保存を行う、②足袋蔵等歴史的建造物の改修・修復をものづくり大学と協同して行い技術の習得とその伝承を図る、③これら街づくり推進の運営組織をNPO法人として設立し、市内に埋もれた人材の社会貢献活動の場として提供する、といった方向性が示された。それを受けて

平成15年に行田商工会議所内に蔵再生にぎわい創出事業委員会が発足し、市の支援・協力を得て遊休化した足袋蔵(店蔵)を借り上げて改修・修復に着手した。

3 / NPOが足袋蔵を改修

平成16年に蔵再生にぎわい創出事業委員会のメンバーを中心にNPO法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク(以下「NPO」という。)が設立された。同年にNPOは改修された足袋蔵をそば店「忠次郎蔵」として再活用を始めた。「忠次郎蔵」ではそば打ち教室も開講され、その卒業生有志が平成20年にNPO法人忠次郎蔵を設立、店の運営を引き継いだ。一方NPOでは平成17年より遊休化した足袋蔵などで様々なイベントを同時開催する「蔵めぐりスタンプラリー(現在は「蔵めぐりまちあるき」)」を実施し、足袋蔵の歴史資産としての価値や再活用の可能性を具体的にPRし始めた。また同年には県のNPO活動助成金を得て閉店した足袋工場を「足袋とくらしの博物館」に改修した。博物館では足袋の製造実演、My足袋(オーダー足袋)の製造・体験・販売等を行っており、市の有力な観光スポットにもなっている。NPOでは翌年度にもNPO活動助成金を得て「蔵めぐりモデルコース」を設定し、そのコース上の15の足袋蔵などに説明板を設置し、

ガイドブックやPRポスター、パンフレット、足袋蔵再生モデル案などを作成した。その後、足袋蔵めぐりの来訪者が増えたことを受けて、翌年度から市教育委員会がNPOと同規格の説明板の設置を始め、案内板の設



忠次郎蔵のそば打ち教室



牧禎舎

置、ガイドマップの作成なども進められた。NPOでも平成20年度に県のNPO元気なまちづくり助成事業の補助金を得て、遊休化した足袋蔵を観光案内所兼まちづくり情報センター「足袋蔵まちづくりミュージアム」に改



足袋とくらしの博物館



牧禎舎での雅楽のコンサート

修、足袋蔵めぐりの拠点施設とした。この頃からNPOと市の協働が始まり、平成22年にはNPOが市の補助金により空家となった足袋・被服工場の一部を藍染体験工房「牧禎舎」に改修した。市では協働を推進するために平成25年度より「ふるさとづくり事業」を開始、すぐにNPOが同事業の補助金を得て「牧禎舎」の未活用部分をアーティストシェア工房に改修した。以後「牧禎舎」ではコンサート、手作り作品の展示・販売などの多彩な催しが開催されている。NPOでは平成28年度にも同事業の補助金を得て遊休化した足袋蔵（店蔵）「牧野本店」を女性起業家向けのインキュベーション店舗に改修した。その他にもNPOのメンバーが独自に足袋蔵などをカフェ、ギャラリー、パン屋、そば店に改修している。そうした動きを発展させるため、市教育委員会が文化庁に足袋蔵などの日本遺産認定を申請、平成29年に行田市のストーリー「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」が日本遺産に認定され、足袋蔵など39件（現在は44件）がその構成資産に認定された。同年NPOは行田市日本遺産推進協議会の委託を受け、「足袋蔵まちづくりミュージアム」に日本遺産ガイドンスセンターを設置した。

4 / 歴史まちづくりの推進

日本遺産認定後、行田市の足袋商店を舞台としたTBSドラマ「陸王」の放映もあり、足袋蔵への来訪者は着実に増加した。文化財指定の制約を嫌う足袋蔵の所有者も、構成資産への制約がない日本遺産登録、来訪者の外観見学を了承した。忘れ去られていた足袋蔵が、NPOの活動で歴史まちづくりの重要な資産として市民に再認識されるようになった。「足袋とくらしの博物館」での足袋職人と着物愛好家との交流、「牧禎舎」でのプロの演出家と地元高校演劇部によるワークショップなど、改修された足袋蔵での新たな人々の交流が、まちに豊かさと多様性を生み出しつつある。その一方で費用的な問題などから足袋蔵の再活用が進まず、老朽化が進行して維持・管理が年々困難になっている。加えて、足袋蔵が裏通りに点在し、立ち入れる蔵も少ないことから、観光資産としては厳しいとの指摘もある。足袋蔵を歴史まちづくりの資産として適切に保存し、有効に活用するためのビジネスモデルの確立と人材の育成、支援体制の確立が今後の大きな課題である。

（写真はNPO法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク提供）

自治体基礎データ 埼玉県行田市

- 人口（2019年4月1日現在）：81,187人
- 面積：67.49km²
- 事業名：足袋蔵（日本遺産）を活かしたまちづくり
- 事業開始年度：平成16年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク
- 連携団体等：行田商工会議所・行田市

連絡先 教育委員会文化財保護課

TEL：048-553-3581 FAX：048-556-0770 MAIL：bunka@city.gyoda.lg.jp

埼玉県深谷市

公共施設

その他

マイナスからプラスを生む マイナス入札による公共施設跡地活用

1 / 深谷市の概要

深谷市は、生産量全国一位の「深谷ねぎ」に代表されるように農産物の生産が盛んなまちである。また、新一万円札の肖像デザインや大河ドラマ化が決定した「渋沢栄一翁」生誕の地としても注目を集めている。

2 / 公共施設の跡地活用

公共施設等の老朽化対策が全国的な課題となるなか、国は、「インフラ長寿命化基本計画」を策定（平成25年11月）し、地方公共団体にも公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を求めている。深谷市においても「公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の軽減・平準化とともに、公共施設の再編に向けた取組を進めている。

公共施設の統廃合もこうした取組の一つであるが、老朽化などにより施設を廃止したとしても、建物を解体しない限り維持管理費がかかるだけでなく、跡地の利活用をすることができない。財政状況の見通しが依然として厳しいなか、より効率的かつ効果的に跡地の利活用をするための方策の考案が喫緊の課題とされてきた。

3 / マイナスの予定価格

当初の役割を終えた公共施設の跡地活用を考える際にまず思い浮かぶことといえば、市で建物を解体し、更地にした土地を売却する方法ではないだろうか。実際、深谷市においても、この方法により跡地活用をした事例があるが、この場合、更地にした土地が売却できないというリスクや早期の利活用が難しいといった課題が残っていた。こうした課題に

対し、公共施設の解体を条件付けてその敷地を入札に付すという方法を考えたが、建物解体費に比べて土地の評価額が低い場合（予定価格がマイナスの金額となる）の取り扱いについては、さらなる検討の余地があった。

そこで深谷市では地方自治法の「財産処分」や「契約締結」に関する規定をはじめとした関係法令を改めて確認し、弁護士相談なども含め検討を重ねた。検討の結果、土地の評価額および建物解体費ともに客観的な価格に基づいているのであれば、マイナスの予定価格を設定することは、地方自治法等の法令の趣旨や規定に反するものではないという考えのもと、予定価格をマイナスに設定した建物解体条件付き入札（以下「マイナス入札」という。）の実施に至った。

4 / 全国初のマイナス落札

ここで、今回のマイナス入札の対象とした旧中瀬小学校体育館敷地を紹介する。旧中瀬小学校体育館は昭和54年に建設され、昭和59年に旧中瀬小学校が廃校

■ 予定価格の設定

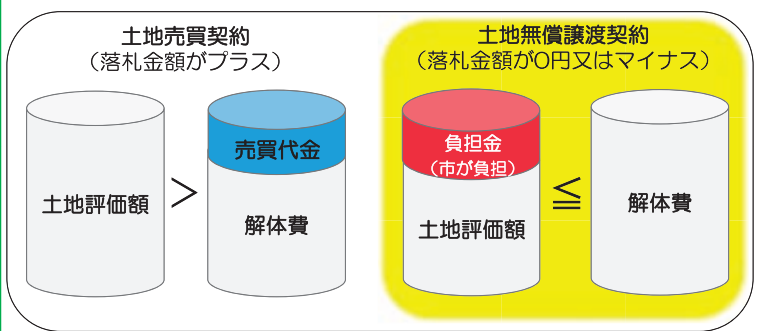
落札者の負担で施設を解体することが条件

落札者の解体費が土地評価額を上回る場合、その差額を市が負担する仕組み

$$\text{予定価格} = \text{土地評価額} - \text{建物解体費}$$

(マイナス) (小) (大)

■ 入札結果による契約の種類



されたことに伴い当初の役割を終えたが、築浅であったこともあり、廃校後は、地域住民に利用されてきた。しかし、老朽化も進行していたことから平成22年に利用が停止され、その後の利活用が長年の課題となっていた。立地条件としては、JR深谷駅から6kmほど離れた郊外にあり、市の中心市街地に比べて地価が低いため、先に述べた建物解体条件付き入札を考えた場合、予定価格がマイナスとなることが予想された。

こうした状況にある旧中瀬小学校体育館敷地について、平成30年12月に予定価格を▲（マイナス）13,406千円に設定し、マイナス入札を実施した。入札には二者からの応札があり、入札の結果、▲795万円で落札決定され、全国初となるマイナス価格での落札となった。

落札後の現況については、平成31年3月の本契約後約3か月で建物解体が終了し、新たな利活用に向けて着々と造成が進んでいる。

5 / 公共施設の再編

マイナス入札により、これまで活用が進まなかった公共施設の敷地を新たな活用につなげることは、「今あるものを活用したまちづくり」の側面を有しているものと考えられる。

人口減少・少子高齢化などに加え、財政状況の見通しも厳しいなか、多くの地方公共団体が公共施設の再編に向けて試行錯誤を重ねており、廃止された公共施設をより早期かつ効率的に利活用につなげることの必要性は高まるばかりである。

今回のマイナス入札に関する取組は、こうした公共施設の再編に向けた一つの大きなツールとなることは確かであるが、これだけですべてが解決されるわけで

はない。市にとっても、また地域住民にとってもシンボルともいえる公共施設の在り方を検討していくことは、住民理解など多くの解決が困難な課題に直面することが予想される。

しかし、今回の取組のように従来の常識に囚われない柔軟な発想をもって真摯に取り組むことで新しい途が開けてくると信じ、引き続きこの歩みを進めていきたいと考える。



解体前写真



解体後写真

自治体基礎データ 埼玉県深谷市

- 人口（2019年4月1日現在）：143,512人
- 面積：138.37km²
- 事業名：マイナス入札制度の確立
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：深谷市

連絡先 企画財政部公共施設改革推進室

TEL：048-568-5009 FAX：048-574-6665 URL：<http://www.city.fukaya.saitama.jp>

千葉県銚子市

廃校

観光需要

廃校を活用したスポーツタウンブランディング事業

1 / 銚子市の概要

銚子市は、東京から東へ約100km、関東平野の最東端に位置している。北は利根川、東から南は太平洋に囲まれた海洋性気候により、夏涼しく冬暖かい恵まれた環境にある。全国屈指の水揚げを誇る漁業や露地野菜の出荷が盛んな農業、江戸時代に発展した醤油醸造業など多くの地域資源に恵まれたまちである。

2 / 廃校だった母校をリノベート

銚子市は、夏涼しく冬暖かい気候、「世界の灯台100選」に選ばれた犬吠埼灯台や屏風ヶ浦などの豊かな景観を有するスポーツに適したまちであり、スポーツによる地域活性化を目指すNPO法人銚子スポーツコミュニティ（以下「NPO」という。）のメンバーを中心にマラソンやトライアスロン、サイクリングイベントなど多くのスポーツイベントが開催されている。一方で、産業の衰退・就業先の減少が若者や子育て世代を中心とした人口流出につながっている。平成20年3月、市内に2校あった市立高校を統廃合したが、未利用施設の活用方針が定まらずにいた。ちょうどその頃に、市内に適切な価格帯の宿泊施設がないことから、スポーツイベントの参加者が近隣市町に宿泊していることに課題を感じていたNPOの理事長・小倉和俊氏と「野

球を通じて銚子市を盛り上げたい」という思いで地元に戻ってきた元プロ野球選手で銚子市の行政アドバイザーを務める木樽正明氏が共同し、10年近く廃校となっていた旧市立銚子西高校をスポーツ合宿施設としてリノベートしたいという提案があった。

3 / スポーツの拠点施設へ

はじめに、スポーツ合宿事業の妥当性を検証するため、平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し、マーケティング調査を実施した。調査の結果、東京都内には硬式野球に対応したグラウンドが少なく、銚子市にはスポーツ合宿のニーズがあることが判明した。また、甲子園に春夏通算20回出場し、全国制覇も果たした銚子商業高校や地元出身のプロ野球選手を22人輩出していることなどから、市の野球のブランド力が高いこともわかった。次に、地域のコンセンサス形成と官民一体となった推進体制づくりのため、官民連携組織「銚子スポーツタウン協議会（以下「協議会」という。）」を設立した。協議会において、マーケティング調査の結果を踏まえ、事業の採算性や実現性、具体的な運営方法などについて協議を重ねた。市議会や地元町内会などへの説明を行い、理解を得られたため、市として事業の推進を決定した。

平成29年1月、NPOと市が共同出資し、運営会社で

ある株式会社銚子スポーツタウンを設立した。市では、土地の無償貸付や建物の無償譲渡、施設整備のため地方創生拠点整備交付金を活用し、体育館を改修した。その他、以前は部室棟として使用していた施設を宿泊棟に改修し、トレーニングルームとして使用していた防音壁の施



ツール・ド・ちば2018



銚子イイ！グルメライド



銚子スポーツタウン(左から体育館、食堂棟、宿泊棟)



銚子スポーツタウン全景

設を吹奏楽部の練習やセミナー利用ができる多目的棟に改修した。これらの施設整備は、地元金融機関である千葉銀行・銚子信用金庫・銚子商工信用組合による協調融資を財源とした。また、早期に事業の自立自走を実現するため、平成29年度から3年間の事業計画で地方創生推進交付金を活用している。スポーツ合宿施設運営のノウハウの蓄積や誘客支援のための外部人材の招聘、スポーツタウンとしての知名度向上のためのプロモーション費用などに充てている。

銚子市スポーツタウンは平成30年4月に開業し、平成30年度の宿泊者数は、目標（KPI）7,850泊に対して、8,492泊（目標比108%）の実績で目標を達成した。また、当施設の開業により、これまでに20人以上の雇用を創出している。平成30年10月、近隣4市4町にまたがるサイクリングイベント「ツール・ド・ちば2018」が銚子スポーツタウンを主会場に開催され、イベントを開催した3日間の延べ参加者数は885人であった。令和元年5月には、近隣2市町と連携し、サイクルツーリズムと地元の食と景観などの観光資源を融合したサイクリングイベント「銚子イイ！グルメライド」を初開催し、参加者数は898人であった。スポ

ーツツーリズムの拠点として、野球を中心としたスポーツ合宿の受け入れ、スポーツイベントの主催・開催支援などを行っている。

4 / 合宿からファンづくり

利根川を挟んで隣に位置する茨城県神栖市は、サッカーを中心にスポーツ合宿の適地としてブランド化されている。銚子スポーツタウンは平成30年4月に開業したばかりであり、まだ知名度が低く、銚子市もスポーツのまちとして認識されていないため、野球を中心にスポーツタウンとしてのブランディングを図ってきたい。また、市内の様々な事業者と連携し、スポーツを軸とした旅行商品開発などを行い、市内消費喚起の促進、観光業の振興など地域経済を活性化させる。

全国各地で観光に力を入れているなか、銚子市を訪問先に選んでもらうことは困難であるが、スポーツ合宿を通じて、若い世代に銚子市の気候や景観、新鮮な魚や野菜のおいしさを知ってもらい、大人になったときに家族旅行などで再び銚子市を訪れてもらえる「銚子のファン」をつくりたい。

自治体基礎データ 千葉県銚子市

- 人口（2019年4月1日現在）：61,148人 ● 面積：84.20km²
- 事業名：スポーツ合宿を核とした「スポーツタウン」ブランディング事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：株式会社銚子スポーツタウン
- 連携団体等：銚子市、千葉銀行、銚子信用金庫、銚子商工信用組合、（一社）銚子市観光協会、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）、（一社）ルーツ・スポーツ・ジャパン

連絡先 観光商工課

TEL：0479-24-8707 FAX：0479-25-0277 URL：<http://www.city.choshi.chiba.jp/index.html>

東京都福生市

米軍ハウス

観光需要・賑わい

アメリカンなまち福生 ベースサイドストリート観光事業の推進

1 / 福生市の概要

福生市は、東京都の西部に位置する人口約6万人程のまちで、都心から約40kmほどの距離に位置している。大きさは東西約3.6km、南北約4.5kmにわたって広がり、西多摩の玄関口として古くから商業のまちとして栄えた。市域の3分の1は在日米軍横田基地が占めており、基地前を通る国道16号沿い（ベースサイドストリート）には、在日米軍に向けた商店や異国情緒漂う商店などが軒を連ねている。

2 / 観光振興と地域コミュニティの活性化に向けて

本事業は国道16号沿いの商店街である福生武蔵野商店街振興組合が、商店街を含む地域コミュニティの活性化を図る目的でアメリカンハウスを活用しようとしたことがきっかけで、事業開始当初（平成26年度）は、東京都の補助金を活用して実施していた。これに合わせ、市では観光振興施策の一環として、市内外に認知度が高い国道16号沿いを拠点に観光振興を図るため、商店街が所有するアメリカンハウスを観光案内拠点として、基地前を通る国道16号沿い（ベースサイドストリート）の観光振興とともにアメリカンハウ

スを観光案内拠点として運営していくことを委託した。

商店街と連携・協働してベースサイドエリアのシティセールスを推進することで、効果的な情報発信に努めてきた。

3 / アメリカンなまち福生

◆主な事業内容

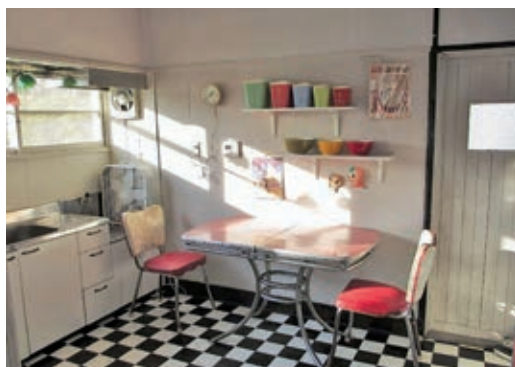
福生アメリカンハウス（以下「ハウス」という。）は、市の観光情報を発信するとともに国道16号沿いのアメリカンな街並みのPR拠点となっている。ハウスは、昭和33年に建てられた3ベッドタイプの米軍ハウスで、内装も当時の趣が残っている。ハウスの中では福生の歴史が垣間見える写真やパネル展示のほか、ご当地グッズの販売なども行っており、福生の雰囲気が感じ取れる施設である。

また、ハウス内ではライブ演奏や企画展示など毎月イベントを実施しているほか、市内にある観光案内所くくるみるふっさと連携企画として、ガイドツアーの受入れや案内なども行っている。

ツアーの際には、ハウスの歴史や国道16号沿いの案内など、アメリカンな雰囲気を楽しめるよう工夫を凝らしている。



商店街



アメリカンハウス内部

◆財源の確保 について

現在は、市から福生武蔵野商店街振興組合に対し、ベースサイドストリート観光委託として委託料を支払っており、年間を通じた委託料の

範囲内で管理・運営や観光情報の発信などを実施している。

◆アメリカンハウス 来訪者数の推移

来訪者は、平成28年は3,508人、平成29年度は6,406人、平成30年度は8,259人と右

肩上がりに増加している。要因としては、ハウスの認知度が向上してきたことと、ハウスを中心に商店街が一丸となって観光振興を図ってきたことも影響している。特に、市外からの来訪者数も多く、来訪者の7～8割は市外からの来訪者である。

◆特徴的な成果

市の観光PRにおける特徴として、市の西側は古くから続く酒蔵が二つあり、日本の伝統や歴史ある建物も残る「和」という側面があり、東側にあたる国道16号沿いのベースサイドストリートは、ハウスを中心としてアメリカンな雰囲気や街並みが際立つことから「洋」という特徴がある。ハウスがあることで、「洋」のまち福生をPRする拠点となり、来訪者への訴求効果も高くなっている。

さらに、認知度の向上が影響し、雑誌やTVなどのメディア媒体に取り上げられる機会が増えてきた。特に、ハウス内の洒落た雰囲気が他にはないロケーションを生み出し、福生ならではの撮影場所を提供することができているため、撮影実績につながっている。

また、ベースサイドストリート全体もロケーション



昔の国道16号沿い



福生アメリカンハウス

として使用されることが多く、ハウスとともに多くの著名人が訪れており、国道16号沿いの異国情緒漂う魅力的な街並みのPRにつながっている。

4 / さらなる魅力発信

ハウスの来訪者は年々右肩上がりに増加しており、来訪者に「また来たい」と思わせるような仕掛けづくりを商店街や関係団体などと連携・協力しながら継続的に進めていかなければならない。これまで、福生市商工会と国道16号沿いの商店街が連携し、国際色豊かなイベントである「インターナショナルフェア」を開催するなど来訪者獲得に努めているが、そういったイベント来訪者に対しても、ハウスが果たす役割は大きく、重要な観光情報の発信拠点となってきている。

今後、さらなる観光振興のためには、商工会や商店街、ハウス、国道16号沿いの各商店などが連携することで、まちの魅力を多角的に発信していくことが重要である。市は、こうした機運を後押し、市への来訪者の増加や地域活性化に向けて、引き続き取り組んで参りたい。

自治体基礎データ 東京都福生市

- 人口（2019年4月1日現在）：57,975人
- 面積：約10km²
- 事業名：福生市ベースサイドストリート観光事業
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：福生市
- 連携団体等：（委託先）福生武蔵野商店街振興組合

連絡先 シティセールス推進課

TEL：042-551-1740 FAX：042-553-7500 URL：<https://www.city.fussa.tokyo.jp/>

神奈川県鎌倉市

空き家・空き店舗

移住定住・福祉増進・コミュニティ・
賑わい・利便性・安全安心

多世代が安心して住み続けられる 「長寿社会のまちづくり」

1 / 鎌倉市の概要

鎌倉市は神奈川県の中東部、三浦半島西側の付け根に位置し、面積は39.67km²、人口約17万人の市である。三方が低い山で囲まれ、一方は海に面しており、かつては幕府が置かれ武家政権の要の地であった。現在は都心に近い古都として、年間約2000万人の観光客が訪れる。

2 / 長寿社会のまちづくり

鎌倉市の高齢化率は30%を超えており、特に1960年代以降に開発された分譲地では、45%を超えている地域もあり、一足先に後期高齢者が激増した「超高齢化社会」が現実化している。

このような超高齢化社会では、地域の担い手不足や、空き家の増加など課題が山積し、地域活動の継続が困難となってしまう。そこで、高齢化した分譲地における地域コミュニティの再生と住民主体の持続的なまちづくりを目指した「エリアマネジメント」を実践するため、高齢化が進む今泉台地域をモデル地区に「長寿社会のまちづくりプロジェクト」を平成23年にスタートした。

プロジェクトは平成26年に一旦終了したが、長寿社会に向けた地域活動は地域主体のもと、産官学界が

一体となって引き続き展開している。

3 / 空き家を地域カフェへ

長寿社会のまちづくりでは、「多世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちを実現すること」を目的として取り組んだ。高齢化に伴う空き家の増加による地域の衰退を重要課題として掲げ、持続可能な地域とするために空き家対策に取り組んだ。空き家は地域の衰退を招く問題ではあるが、資源として活用することができる。そこで、このプロジェクトでは、空き家活用を一つのテーマとして取り組んだ。

①空き家調査

◆空き家調査

今泉台では住民の自主的な活動として、地域の空き家調査を平成24年度から継続して実施している。現地調査や聞き込みも含めた地域住民ならではのきめ細やかな調査により把握した空き家を対象に、所有者への活用意向調査を丁寧に行い、利用可能な空き家の検討を重ねてきた。

◆いずみサロン

空き家調査の結果、住民から活用可能な空き家について申し出があり、平成27年にコミュニティカフェ

であるいずみサロンの開設に結び付いた。

いずみサロンでは、NPOによるカフェ活動に加え、ギャラリーの併設やイベントなどの貸会場にもなっている。このような地域の拠点ができたことで、地域には賑わいと住民同士の交流が創出された。



空き家の調査活動



いずみサロン全景

②産官学民の連携

◆実施体制

本プロジェクトでは、今泉台町内会、横浜国立大学、株式会社LIXIL、鎌倉市の4者による覚書締結（平成25～平成26年度 長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書）、および、同プロジェクトから生まれたNPO法人タウンサポート鎌倉今泉台、鎌倉市の長寿社会に向けた研究全般を指導する東京大学高齢社会総合研究機構の6者が連携して実施された。

◆産官学民連携のメリット

空き家の活用では、改修にかかる経費が大きな課題となるが、横浜国立大学、LIXILとの連携により改修を行うことができた。このような産官学民の連携が費用面での支援のみならず、本プロジェクトの、大きな推進力となった。

③持続可能にするための工夫

NPOの運営資金（ランニングコスト）を捻出するため、2階部分を賃貸として家賃収入を得ている。過去には子育て世代の家族が居住しており、平成30年度からはIT系ベンチャー企業が住居兼サテライトオフ

イスとして契約している。NPOの資金調達の仕組みとして持続可能な運営や、居住者と地域住民との交流が期待される。

4 / 持続可能な地域づくり

長寿社会のまちづくりでは、今後も空き家を利活用した取組を進めていく。

- ①いずみサロンは、開設当初の平成28年度の総利用人数の1500人に対し、平成30年度は1600人に増加している。しかし、利用者が固定化されつつあり、今後多世代の住民にいずみサロンを利用してもらい、多様な交流が促進するための、新たなコンテンツの導入などを検討したいと考えている。
- ②カフェを運営するNPOの人材についても、安定的な運営のため若い世代の巻き込みが中長期的な課題である。空き家の活用の他にも、NPOが主体となって各種イベントを行い積極的な多世代の巻き込みを行っているところである。
- ③空き家調査や活用に向けた活動は継続的にしているものの、活用まで結びついたのは今のところいずみサロン1軒にとどまっている。空き家になってから

ではなく、将来、空き家になったときの活用を考えるような仕組みづくりや、所有者とのコミュニケーションのあり方の改善など、NPOが蓄えつつある知見を活かして、次なる事例に結び付けたい。



いずみサロン多世代交流会



今泉台住宅地鳥瞰

自治体基礎データ 神奈川県鎌倉市

- 人口（2019年4月1日現在）：172,321人 ●面積：39.67km²
- 事業名：長寿社会のまちづくり
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：今泉台町内会、NPO 法人タウンサポート鎌倉今泉台、横浜国立大学、株式会社LIXIL、鎌倉市
- 連携団体等：東京大学高齢社会総合研究機構

連絡先 共創計画部政策創造課

TEL：0467-23-3000 FAX：0467-23-8700 URL：https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/

神奈川県湯河原町

空き家・空き店舗

コミュニティ

居場所からはじまる 持続可能な地域活性化モデルの構築

1 / 湯河原町の概要

湯河原町は、神奈川県の西南端に位置している人口約25,000人の町である。みかんやきび餅などが特産品として有名であり、産業は湯河原温泉を活かした観光業が盛んである。黒潮の影響を受け、冬は暖かく、夏は比較的涼しい、1年を通じて温暖な気候となっている。

2 / 多世代の人の社会参加

「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」は、子どもからお年寄りまでが安心して過ごせる居場所を作ることにより、未病を改善しようという目的から始まった。平成26年11月、慶應義塾大学のプロジェクト「未病に取組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証」（社会技術研究開発センター助成による。）が開始した。そして3年間にわたり湯河原町を舞台に様々な研究開発が行われた。平成28年11月「ありのままの自分でいたい」「本音で話したい」「安心できる場所が欲しい」という子ども達の願いを受け、大学関係者と多世代の町民が、居場所の構想から物件探し、設計、リノベーションに参加し、「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を設立した。



ゆがわら Halloween 2018

3 / 居場所プロジェクト

「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」は、「場」「学び」「実践・挑戦」3つを軸として活動している。子どもからお年寄りまでが自由に過ごすことができる通常開所だけでなく、多世代が共に学ぶ「多世代共創塾」、食事作りと夕食を共にする「居場食堂」、学習支援事業である「ゆがわらっこ大学」、誰かがやってみたい活動を実現する「やってME-BYOラボ」の他、地域のイベントへの出店や、独自イベントの開催などを行っている。

通常開所は、誰もが訪れることのできる場を、月に15日ほど開所している。開所時間は、平日14時～16時30分、土日祝日は11時～16時30分まで（イベントにより前後する。）、参加費は無料である。スタッフには大学生、地域スタッフ、大学教員がいる。町の小中学校でのチラシ配布、フェイスブックでのスケジュール告知、掲示板への掲示、のぼりの設置により開所日を知らせている。

「多世代共創塾」は、1か月に1回開催されているダイアログ（対話）型のイベントである。様々なゲストによるレクチャーと子どもからお年寄りまでの対話の二部構成であることが多く、立場を超えて、自身のこと、身の回りの人々、地域の未来を語り合う場となっている。



居場食堂

「居場食堂」は、月に2度、夕方からみんなで食事を作り、食卓を囲む場である。参加費は500円程度。小中学生、地域のお母さんと幼児、一人暮らしのお年寄りの方、大学生などが集い、賑やかに食卓を囲んでいる。

「ゆがわらっこ大学」は、

平成30年度より「子どもの未来応援基金」の助成を受けて開始した学習支援プログラムである。平日は夕方に1回、土日祝日は午前と午後に教室が開かれることが多い。参加費は無料、自然教室は実費負担で開講している。また月に数回「中高生自習タイム」を17時～20時まで開催している。大学生とキャリアや勉強の進捗について対話するなどし、将来展望を持ち、前向きに取り組めるようサポートしている。

「やってME-BYOラボ」は、地域の人が多世代の居場所でやってみたいことを形にする活動である。

平成30年度から一人親世帯などの事情がある家庭の小中学生について全ての活動を無料としている。以前は地域住民に広く知ってもらうという課題があったが、地域の行事に参加したり、町の小学校に特製のチラシを配布するなど、継続して周知し続け、認知度を高めている。

多世代の居場所の利用者数だが、平成29年度は、子どもが993人、大人が723人、合計で1,716人が来所した。平成30年度は、子どもが1,307人、大人が1,052人、合計で2,359人の利用があり、地域に根付いてきただけではなく、多くの人が集いの場を求めていることが認められたと考えている。また、利用者の半数以上を子どもが占めている中で、平成30年度の子どもの利用者の内訳は、未就学児11.0%、小学生71.8%、中学生10.6%、その他6.6%と、小学生の利用が高くなっていることから、小学生が放課後などの時間を安全・安心に過ごすことができる居場所の一つとして活



空き家リノベーション解体工事



納涼祭

用されているものと分析している。

4 / 地域に根差した事業

平成28年11月の開所から3年が経過し、町民から様々な支援を得ているが、多世代の居場所を運営する人員については、大学生、大学教員が中心となっていることから、運営に主体的に関わる地域人材を発掘・育成することが今後の課題である。

オープンから現在までの運営期間で、多くの人が多世代の居場所や集いの場を求めていることがわかった。そこで、子どもたちの学習支援を目的に、地域の高齢者ボランティアや大学生、教育関係者、子育て支援関係者との連携により、成長に伴い所属教育機関が変わっていく中でも、途切れなく子ども達の学習を見守れるような体制づくりを行う。全ての子どもに包括的かつ公平で質の高い学びの場を提供することで、様々な世代が安心して集える空間づくりを実施していく。そして、この取組が、SDGsの「誰一人取り残さない」という基本目標にそって、持続可能なものとなる事業フレームが構築できるよう、様々な世代に対する支援を推進し、地域に根差す事業となることを目指す。

自治体基礎データ 神奈川県湯河原町

- 人口（2019年4月1日現在）：25,050人
- 面積：40.97km²
- 事業名：ゆがわらっこつくる多世代の居場所
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：一般社団法人ユガラボ
- 連携団体等：湯河原町

連絡先 地域政策課

TEL：0465-63-2111 FAX：0465-62-1991 URL：<https://www.town.yugawara.kanagawa.jp/>

新潟県柏崎市

公共施設

歴史伝統・コミュニティ・その他

文化財をリノベーション、まちづくりの拠点へ ～まちの個性を作り出す～

1 / 柏崎市の概要

柏崎市は、新潟県のほぼ中央に位置し、日本海に面した人口約84,000人の地方都市。名峰米山をはじめとした山々に豊かな恵みを受けつつ、変化に富んだ42kmの海岸線をもつ風光明媚な街である。

2 / 震災を契機に

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震。柏崎市は甚大な被害を受けたが、復旧・復興の過程では、地域コミュニティを中心とした市民の力がさまざまな場面で発揮された。また、新たなNPOやボランティアグループなどが立ち上がり、被災者へのサポート活動、地域を元気づけるイベントの開催などに取り組んだ。

この市民力をさらに発展させると共に、震災の経験と教訓を伝承するため、まちづくりの拠点整備に向けて、市民と行政が議論を重ねた。そして、柏崎初の公会堂であり、昭和期の市民力の象徴である喬柏園きょうはくえんを、まちづくりの拠点として蘇らせることとなった。

3 / 動きたくなる場づくり

◆かつての公会堂に、再び人が集まる

喬柏園（旧柏崎公会堂）は、市内出身の実業家、高橋忠平氏の遺志を継いだ夫人からの寄付金によって昭和13年に竣工した。住民の交流の場として活躍してきた歴史ある建物で、国登録有形文化財である。しかし老朽化によって、十分に使用できない状態が続いていた。これを、被災地を魅力ある地域に再生させるために設立された公益財団法人新潟県中越沖地震復興基金の補助金を活用して、平成27年度にリノベーション。市民主体の活動をサポートする「かしわざき市民

活動センター」と、防災教育などをサポートする「中越沖地震メモリアル」の2つの機能を持ったまちづくりの拠点「まちから」として生まれ変わった。

「まちから」は当時の面影を残し、その雰囲気合わせた家具類を揃えることで、豊かで柔らかな空気が流れている。一般的な公共施設や文化施設と少し異なる、訪れやすい空間になっている。

かつての公会堂を懐かしむ世代だけでなく、この施設の存在を知らなかった若い世代も訪れ、柏崎好きが集まる交流会、異業種ミーティング、学習会およびトークイベントなどの場として活用されている。

◆そして動き出す

まちからには、個性豊かな若いコーディネーター数人が常駐し、年間約700件の多様な相談に対応している。やりたいことの見える化、事業計画・収支計画の作成、団体立ち上げ・法人化、NPO会計、外部人材活用、デザイン、場づくり、ファシリテーション、防災教育など、各コーディネーターの得意分野を活かし、相談者のやりたいことの実現をサポートしている。

（以下は、平成30年度の実践の一部）



文化財をリノベーションした
まちづくりの拠点



小学生の防災教育

①ステップアップを応援

自分らしい生き方や働き方の実現に向けたプランを作るスクール「Like Work school」を開催し、12人が参加した。新たにブログやSNSでの情報発信を始める、参加者同士で新たな団体を立ち上げる、市の補助事業を活用して公益活動を始めるなど、全参加者が受講しただけで終わらず、具体的な行動を起こした。

また、県外の実践者を講師として招いたまちづくり講演会には、65人が参加した。そのうち、43人について新たな活動のスタートや既存の活動のブラッシュアップのきっかけとなった。

②コラボレーションを誘発

交流会を年6回実施し、計271人が参加した。各回テーマを変えると同時に、運営に市民を加えることで、この交流会自体が市民とまちからのコラボレーションの場になった。また、交流会をきっかけに、ラジオ番組出演、社内研修講師の依頼、地元食材のメニュー化の実現、別のイベントに合同出演など、まちからの外でのコラボレーションが5件生まれた。

③子どもたちへの防災教育および地域学習

防災教育および地域学習などのプログラムを、12校計

1,867人に対して実施した。学校単独ではなく、地域と連携したプログラムも実施することで、学習効果を高めるとともに、児童生徒と地域の関係強化にもつながった。

4 / 動きを加速させる

これまでの取組によって、まちを自分ごととして捉え、自分で考えて行動する人材（以下、プレイヤーという。）が増えてきた。今後は、この動きをさらに加速させるための取組を展開していく。

まず、まちに関わろうとする機運をさらに高めるため、ロールモデルとなるプレイヤーに焦点をあてた情報発信を強化する。Webサイト上にプレイヤーマップを掲載することで、閲覧者がプレイヤーに触れる機会を作り出す。

次に、柏崎市の現状を具体的な数値などで見える化し、行動を起こす人にとってエビデンスとなる基礎情報を整理する。

また、「Like Work school」のプログラムの質を高め、地域課題の解決を目指す仲間同士が切磋琢磨し、プレイヤーとして成長できるコミュニティを作っていく。

さらに、未来のプレイヤー予備軍となる子どもたちに向けた地域学習などを強化していく。

この施設がプレイヤーを増やし、プレイヤー達がまちを活性化し、その成果によってこの施設の価値が高まる。そのような好循環を生み出すことを目指し、まちづくりの拠点をこれからも運営していく。



柏崎 NIGHT（市民大交流会）



個性豊かなコーディネーターが常駐し、年間約700件の相談に対応している

自治体基礎データ 新潟県柏崎市

- 人口（2019年4月1日現在）：83,531人
- 面積：442.03km²
- 事業名：市民活動センター・中越沖地震メモリアル運営事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：柏崎市
- 連携団体等：特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットあいさ、公益社団法人中越防災安全推進機構

連絡先 市民生活部市民活動支援課

TEL：0257-21-2272 FAX：0257-24-7714 URL：<http://www.city.kashiwazaki.lg.jp/>

石川県白山市

休耕田

観光需要・賑わい

ひまわり畑～地域に活力を！ 賑わいを！ そして地域を笑顔に!!

1 / 白山市の概要

白山市は、平成17年2月1日に1市2町5村が広域合併して誕生し、県内最大の面積（754.93km²）を持つ自治体である。金沢市に隣接し、日本三名山の一つ白山や日本海、それらをつなぐ一級河川の手取川流域に広がる扇状地を含む広大な市域は豊富な自然と美しい景観に恵まれている。

2 / ひまわりで地域活性化

白山市は白山ユネスコエコパーク（昭和55年登録）や平成23年に日本ジオパークに認定された白山手取川ジオパークなど、世界に誇る自然環境や地域で受け継がれてきた文化が存在し、エコツーリズムなどの観光スポットにもなっている。しかし、市の山間部に位置する白山ろく地域では、人口減少・高齢化が進むことに対して、地元住民、地区出身者、有志がこのままではいけないと共通の思いを抱え、何かができないか考えた。そして、



ひまわり畑・写生大会

県内外から白山ろく地域にもっと多くの人に訪れてもらえる機会の創出や白山ろくの認知度向上、関係人口の増加、将来的には移住者の増加を目標に「ひまわり」を中心とした各種イベントを計画、実行した。

3 / 多くの人を白山ろくに

平成29年4月「白山ろくにもっと多くの人に訪れていただけるようにしよう」というコンセプトに、「ひまわりの集い実行委員会（以下「実行委員会」という。）」が鳥越地区出身者を中心として発足した。実行委員会は同年からひまわり畑の創出、写生大会の二つのイベントを実施している。イベント開催から3年目にあたる令和元年には、白山市上野町の中山間地にある1万m²の畑に約12万5000本のひまわりを植えた。ひまわりの種まきには、地元保育園児が約50人参加、夏休みに実施の写生大会には、多くの親子が参加するなど地域のイベントとして定着しつつある。さらに「いしかわり山振興ファンド事業」に採択されたことで、地域への集客や経済効果が期待できる「ジビエバーガーコンテスト」「ひまわりフォトロゲイニング」「ドローンを活用した撮影会」の三つの新しい取組を実施した。

白山ろくで捕獲されたジビエ肉を活用した「ジビエバーガーコンテスト」は、高校生や大学生を中心とした4チームが参加し、食のコンサルタントの専門的な視点で評価・アドバイスを受けて、完成したジビエバーガーをキッチンカーで販売した。実行委員会は、小学生も対象にした親子チームの参加を検討し、さらに参加者の輪を広げていくことで「ジビエバーガー」をイベントの名物グルメとして定着したいと考えている。

参加者に白山ろくの自然を満喫してもらう「フォトロゲイニング」も、22チーム51人が参加し、盛況のうちに終了した。今後は、市が実施しているジオ・エコパークフォトロゲイニングと連携しての取組も検討している。

金沢工業大学と連携したドローンを活用した撮影会は、フォロワー数が多く、強い影響力を持つインスタグラマーによるSNSを活用した宣伝も効果があり、

103組300人が参加した。また、ベンチャー企業と連携したドローン飛行体験では、県内だけではなく東京・大阪から訪れたドローン操縦者6組が広大な自然とひまわり畑を撮影した。ドローンによる空撮は、地域の魅力的な景色を発信する方法として近年、注目を集める一方、法律の規制で、気軽に飛行させられないのが課題。今回の事例では、実行委員会が、空撮の許可などを町会に働きかけて、ドローンの飛行が実現した。ドローン愛好家と地域の絶景をつなぐベンチャー企業のサービスを利用することで、気軽にサイト上で申し込み、地域への収入にもなる仕組みの実証実験を行った。

ひまわり畑・写生大会への応募数は約400点あり、8月31日に市民交流センターで白山市長賞を含む表彰式を開催した。

また、実行委員会は令和元年7月23日に市や関係団体などから構成される「白山手取川ジオパーク推進協議会」と「白山手取川ジオパーク」の推進に関する連携協定を締結し、白山手取川ジオパークの世界ジオパーク認定を目指し、地域資源を活用した取組を連携して行っていくことを表明した。

このように令和元年は様々な取組を実施したことで、点ではなく面としてのイベントが効果を発揮し、地域に活力を提供する目的の一部を達成できた。

4 / ひまわりを中心に

令和元年は、新しい取組として食を通じて白山ろくの恵みをアピールする「ジビエバーガーコンテスト」やキッチンカーでの「ジビエバーガー販売」、フォトロゲイニング、ドローンを活用したひまわり畑撮影の取組により、多くの若年層やファミリー層が来場した。また、金沢工業大学、地元の商店、そして地域の人々と連携してイベントを実施したことで、新たなつながりが多数生まれ、地域に活力を提供できたことが大きな成果であった。

一方で、6月の日照不足で、ひまわりの生育が遅れ、例年より細いひまわりにしか成長しなかったり、オープニング当初の天候不順、猛暑の影響により来場者が少なかったり、写生大会の応募数が400点に留まったりと、悪天候による避けられない課題があった。また、今後も「地の恵みを活かし、自然を全身で感じら

れるような商品・サービスを提供するイベント」を継続するためには、ひまわりを中心とした各種事業が続けられる仕組みを改めて構築することが重要な課題と考えている。そのためには、さらに地域の各種団体と連携し、ひまわりを中心とした事業による取組の輪を広げ、今後も、白山ろくのみではなく、白山市全体が活性化することを目指す。



ジビエバーガーコンテスト



フォトロゲイニング(ひまわりロゲイニング)

自治体基礎データ 石川県白山市

- 人口（2019年4月1日現在）：113,459人
- 面積：754.93km²
- 事業名：ひまわりの集い
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：ひまわりの集い実行委員会
- 連携団体等：農事組合法人「んなーがら上野」、一般社団法人はくさんろく、株式会社ひまわりほーむ、白山ふもと会、金沢工業大学、白山市

連絡先 企画振興部協働推進室

TEL：076-274-9503 FAX：076-274-9518 MAIL：kyoudou@city.hakusan.lg.jp

福井県小浜市

漁港施設

観光需要・地場産業・コミュニティ・賑わい

釣って、さばいて、食べる。漁師体験で元気な集落に！

1 / 小浜市の概要

福井県の南西部に位置する小浜市は、海や山など豊かな自然に育まれた食が豊富な地で、奈良や京都などの都への食材供給地「御食国」と呼ばれていた。

その小浜市の北東部に位置する阿納地区は、古くから半農半漁で栄える21世帯90人あまりの小さな集落である。美しいリアス海岸を望む海水浴場を有し、漁業者が経営する漁家民宿が集積している集落である。

2 / 手軽に漁師体験を！

昭和40～50年代の海水浴ブームには多くの観光客で賑わい、漁家民宿の経営も順調であったが、レジャーニーズの変遷に伴い、宿泊客は減少した。その後、冬場の宿泊客を獲得するため、フグの養殖漁業など、新たな客層獲得に取り組んできた。しかし、景気の低迷によるフグ需要の伸び悩みのほか、後継者不足、経営者の高齢化など、人口減少による集落活性の低下と将来的な集落の維持に危機感を抱いた。

そこで、漁家民宿13戸は組織を立ち上げ、「食のまちづくり」の一環として、民宿の女将などが講師となり、釣った魚を、その場でさばき、食べる体験メニューを開発し、手軽に漁師体験ができる教育旅行の商品造成に取り組んだ。

3 / 漁家の暮らしを体験

平成18年10月に漁家民宿13戸がそれぞれの出資により「阿納体験民宿組合（以下「組合」という。）」を設立し、自らが発案した「釣り・さばき・食べる」を一連のコースで体験できる施設「ブルーパーク阿納」を整備した。

初年度の平成19年度は1校183人の受入れにとどまっ

たが、平成22年度に市の補助を得て、受入施設を整備以降、近畿・中京エリアの小中学校を中心として順調に受入者数を拡大し、平成30年度には5,500人以上の受入れを実現するなど、漁家の暮らしを体験できる独自の教育旅行のスタイルを確立した。

教育旅行の体験プログラムは、全て組合で考案されたもので、施設での「釣り・さばき・食べる」を中心とした食育体験をはじめ、沖

合の養殖イカダや餌やり見学などの漁船クルーズのほか、シーカヤック体験や特産の梅もぎ体験、梅ジュースづくり、お寺での座禅など、地域資源を最大限に活かした体験を用意している。

各民宿への宿泊時には、民宿の主人や女将と生徒たちとの交流の場を設け、命をいただくことや人とのつながりの大切さ、仕事の苦勞やすばらしさを伝えるなど、単なる体験メニューの提供にとどまらない、人格形成の場となるよう内容を工夫している。

また、受入者数の拡大に伴い、農業体験や漁業体験、工芸体験など、他地域で提供している体験メニューとの連携のほか、市が提携している大学の学生も受け入れるなど、多様な連携により、教育旅行を軸とした市の活性化に寄与している。



鯛釣り



鯛さばき



シーカヤック体験



塩づくり体験



梅ジュースづくり体験



座禅体験



入村式

これまでブルーパーク阿納の教育旅行を体験した県外の生徒の中から、5人の生徒が水産業に興味を持ち、漁師を目指して市内の高校海洋科学科へ入学し、市内への定住につながっているなど、Iターン者獲得や定住促進にも寄与してきた。

また、教育旅行の受入れを通じて、若手組合員が人前で挨拶や話し合いをする機会があることで、社会経験が少ない若手組合員のトレーニングとなっており、これからの民宿経営に必要な接客スキルの向上にもつなげている。

さらに、漁家民宿11戸では、集落の大きな課題である後継者確保が実現するなど、集落維持に向けても大きな成果が現れている。

この事業は、小中学校や旅行会社などへの営業活動から受入れまで、組合が一貫して行っており、これらにかかる事業費5,400万円は全て教育旅行による事業収入から得ているなど、行政に頼らない自立性・継続性

の高いシステムを構築している。

こうした教育旅行の取組は、6月・11月の平日といった民宿閑散期の宿泊客の獲得だけでなく、宿泊客のリピーター確保にもつながっており、他集落で漁家民宿の廃業が進む中、阿納集落では一定戸数の漁家民宿の経営が続いているなど、民宿経営の安定化に結び付いている。

4 / 教育旅行のメッカへ！

教育旅行受入れの担い手となる組合員は、現時点では、全て民宿経営に携わる者であるため、宿泊受入れの準備を行いながら体験メニューの提供をしなくてはならず、受入時は非常に多忙なスケジュールをこなす状況となっている。

現在、平成30年度の受入者数が5,500人を超えている状況において、マンパワー的に限界に近づいていることから、今後さらに受入者数を拡大するためには、地域外からの専属的な人材の確保が一番の課題となっており、今後、早期に会社組織化を進め、外部人材の確保による体験の受入れと民宿経営との分離を図る必要がある。

また、近年増加傾向にあるインバウンドの受入体制を整えるため、語学能力の向上やWi-Fi環境の整備、テーブル席の導入などのほか、トイレやお風呂などのアメニティ向上など、外国人受入れに向けた民宿施設の整備も図る必要がある。

今後は、ブルーパーク阿納の受入者数7,000人達成を目指し、組織強化に取り組むとともに、近隣地域においても地域の特色を活かした体験メニューの開発など、横展開を押し進め、小浜市が教育旅行のメッカと呼ばれるよう、さらなる受入者数の拡大に取り組んでいきたい。

自治体基礎データ 福井県小浜市

- 人口（2019年4月1日現在）：29,262人 ● 面積：233.11km²
- 事業名：漁村集落による体験型の食育推進教育旅行事業
- 事業開始年度：平成19年度
- 事業実施主体：小浜市阿納体験民宿組合
- 連携団体等：小浜市

連絡先 人口増未来創造課

TEL：0770-64-6008 FAX：0770-53-0742 URL：<http://www1.city.obama.fukui.jp/>

福井県南越前町

公共施設

賑わい

暮らしの再発見！ ～たくらCANVAS(カンバス)マーケット～

1 / 南越前町の概要

南越前町は福井県のほぼ中央に位置し、山・海・里の地形の変化に富んだ「美しい自然」と「多様な文化遺産」を持つ町である。総面積の約92%が山林で占められ、山間部は寒暖の差が激しく、県下有数の多雪地帯である。

2 / 山奥の田舎で出会った

旧宅良^{たくら}保育所は昭和30年に開所し、昭和52年に新園舎が落成されたが、園児数の減少により平成16年3月に閉所した。約半世紀で772人の卒園児を送り出した保育園であったが、町の遊休施設となっていた。

宅良地区で住環境を学んでいた福井大学工学部住環境計画研究室の学生らが、同地区出身の卒業生との縁により旧宅良保育所の卒園生で地元で雑貨店「GENOME」を営む店主の藤原ヨシオさんや地区住民とつながり、「たくらCANVAS」のメンバーが構成された。「たくらCANVAS」は平成24年から活動が始まり、地域資源を活かしながら暮らしの豊かさや質の高い時間を創造しようと模索し、旧宅良保育所を活用したイベントとしてフリーマーケットを企画した。



フリーマーケット室内の様子

3 / 面白いことをやってる

「たくらCANVAS」は、多くの人の思い出が詰まった旧宅良保育所を10年以上の眠りから呼び起こし、それを活用したまちづくりに取り組んだ。グループメンバー十数人は、補助金に頼らず、自分たちの力で草刈り、掃除、看板作りなどの作業を少しずつ進めた。

質の高い空間作りに工夫を凝らし、黒板や時計などが残る施設の雰囲気を活かし、電球で飾り付けをしたり、古着を集めて万国旗のような三角形の飾り「ガーランド」を準備した。開催時期は、宅良地区の紅葉が見頃となる11月中旬とし、豊かな自然と昭和の懐かしい雰囲気の中でのフリーマーケットを定期開催した。

出店希望者は会員制交流サイト（SNS）で募集し、飲食・雑貨など約30店舗がブースを並べた。洗練されたクオリティーの高いハンドメイド作品やこだわりの選ばれし逸品がお店に並んだ。また、家で眠ったままの使えるようなものや素敵だと感じる思い出のものを「ぶつぶつ交換」するコーナーやゲームコーナー、音楽ライブなども設けた。

宣伝は、チラシを作成し、新聞折込での配布とSNSで告知した。結果、参加者数は開催初年度の平成26年は1,000人、平成27～30年は500～800人であった。



会場入口案内看板

宅良地区（9集落）の人口は、平成24年4月の630人（高齢化率44.1%）から、平成31年4月には495人（高齢化率47.3%）にまで減少している中で、地区の人口をはるかに上回る人が集まり、賑わいが生まれてきた。

グループ代表の藤原さんが高校時代に感じた「山奥の田舎で恥ずかしい所」というイメージから、若者が大勢集まり「面白

いことをやってるなと感じる所」に変わった。また、旧宅良保育所を設計した地元設計士や当時の保育所に勤務していた元保育士がイベントに参加して「懐かしい思い出が蘇った」など、地域住民が集い憩う、魅力的な場となった。

イベントは年に一度の開催であったが、カフェ店や古道具・リサイクル販売店、ドライフラワーショップなどのテナント営業希望者が名を挙げてきたことから、旧宅良保育所を通年利用型の新たな交流施設として活用・運営していけるように平成30年11月から継続的に賃借している。

さらに、町への企画提案、活用構想、改修検討を行い、DIYでの地道な改修作業を開始した。しかし、これまで事業の財源はブース出店者からの出店料で賄っており、年に一度の一過性イベントなら運営はできたが、給排水や空調整備など大規模改修には多大な財源が必要となる。そこで、クラウドファンディングなどの活用策を練りながら計画を進めている。

また、地域の人からの理解を広めるため、地元の冬のイベント「たくらかまくらまつり」に合わせて「冬のお茶会」を平成31年2月に同日開催し、相乗効果を

もたらした。

4 / 今あるもので再発見

使われなくなったものは財政状況や安全面を考慮して壊すのが効率的な策の一つではある。しかし、壊された時点で人々の思い出は薄れ、そこにあったモノ・コト・ヒトの思い出が鮮やかに蘇ってくることはない。形がある限り、懐かしさを覚え、思い出が蘇る。思い出は、祖父母から子や孫にまで語りつがれる。今あるものを活用するからこそ魅力がある。

思い出が詰まった旧宅良保育所で、宅良地区を盛り上げ続けたい。「たくらCANVAS」メンバーは日常の暮らし、人が集い憩う場、質の高い時間や空間の再発見、新たな価値を再定義する「たくらRebeing」を活動コンセプトに活動し続ける。今後も、活動を継続していく中で、地域内外の多くの人に訪れてもらい、交流を促し、宅良地区の魅力と地域資源に目を向け、その使い方を考え、提案し、伝えていく、そのきっかけづくりになりたい。

令和元年に開催したたくらCANVASマーケットは、次

なる可能性を模索して隣接の室内ゲートボール場にも会場を拡大し、過去最大規模で出店者を募集した。旧宅良保育所周辺には、スポーツ・体験・宿泊などが可能な町有施設がある。これらの施設の活用も視野に入れた新たな展望が広がっている。



清掃作業の様子



草刈り作業の様子

自治体基礎データ 福井県南越前町

- 人口（2019年4月1日現在）：10,542人
- 面積：343.69km²
- 事業名：たくらCANVAS マーケット
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：たくらCANVAS
- 連携団体等：福井大学工学部住環境計画研究室

連絡先 観光まちづくり課

TEL：0778-47-8013 FAX：0778-47-3261 URL：<https://www.facebook.com/takuracanvas/>

岐阜県白川町

歌舞伎小屋

歴史伝統・観光需要・コミュニティ・賑わい

「アート」で白川町を盛り上げたい アーティスト・イン・レジデンス

1 / 白川町の概要

白川町は、岐阜県の中南部にある加茂郡の東部に位置。237㎢と広大な面積を有しており、その約87%は山林である。人口は平成31年4月現在8,175人で、高齢化率は40%を超えている。町の主要産業は、優良材「東濃桧」を主軸とした林業。農業では、「白川茶」を全国に展開している。

2 / 地歌舞伎小屋×アート

白川町の黒川地区は、古くから芸能が盛んな地域であった。明治22年に建設された歌舞伎小屋「東座」は、地元で長年親しまれてきたが、建物の老朽化や他の娯楽に人を奪われ、途絶えかけていた。建設から100年経った平成元年、地元有志の熱い想いにより始まった修復活動によって、加茂郡で唯一の芝居小屋として今も残っている。現在は地元を中心とした地歌舞伎公演が年に1度行われているほか、地元行事や興行で使用されているが、課題は急速に進む過疎化、高齢化に伴う後継者不足である。

平成29年度に町が主催した人材育成塾のプロジェクトの一つとして「歌舞伎小屋とアートの掛け算」が生まれた。これは町の象徴である「東座」とアートでまちを盛り上げたいという塾での発案とクリエイティブな地域の人々の思いが重なったことによる。こうして、「東座」の新たな活用方法として、大都市や海外でしか見られないような作品やパフォーマンスを多くの人に身近に感じてもらう

ことを目的に、アーティスト・イン・レジデンス事業が始まった。

3 / アッ！と思える企画を

アーティスト・イン・レジデンス事業とは、芸術活動を行う人が一定期間地域内に滞在し、芸術創造活動を行いながら、その制作過程を公開したり、ワークショップを行うことである。今回行った事業ではアーティストによる滞在製作に加え、アートイベントや子供向けのポスター教室など幅広い芸術活動を実施した。

この活動には、地域外のアーティストや学生、教育関係者などが多く参加している。多様な人が混じり合い、地域全体で多くの人に関わってもらうこと、さらに歌舞伎小屋を活用することで、白川町でしかできない特色のある活動となっている。

平成30年10月に行ったオープニングイベント「アートでアッ！とおばけやしき」では、2日間で延べ445人を集客し、地区内外の多くの方に楽しんでもらった。いつもの地歌舞伎公演とは違う、特色のある活動としてメディアにも多く取り上げられ、「東座」を知らない人も多く来場した。

作品を制作した参加アーティストは10名。アーティストは何度も会場を訪れ、現場を確認し、歌舞伎小



おばけ屋敷



屋という独特な空間をうまく使い、工夫を凝らした作品が並んだ。愛知県芸術大学油画科の1年生25人の協力を得たり、また地域の小・中学生による企画ブースや「東座」歌舞伎保存会による出し物もあり、事業を通じて地域の多くの人を巻き込んだ。

イベント終了後も、アーティストが再び地域を訪れて、子供たちへの夏休みポスター教室を開いたり、アーティストトークを行うなど地域住民との交流が続いている。

活動の資金は、白川町まちおこし推進事業補助金や企業の協賛金、チケット収入、グッズ販売などから賄うことができた。

令和元年には白川町と中津川市の地域おこし協力隊員が、まちの枠を飛び越えて企画した「明治座×東座 ここんとこ展」に協力。歌舞伎小屋のこれまでとこれからの展望を見据えた企画展示をアートの視点からバックアップした。また、この企画展示期間中にはアートと郷土食が一度に楽しめるツアーも企画した。

これまでの活動だけでも、地域の特色とアート、そして人が交じり合い、今後も発展していく取組になると確信している。参加した人には「アッ」という気づきや感動があったのではないだろうか。



アーティストトークの様子



ポスター教室

4 / アートを身近に気軽に

今、子どもたちへの教育を考えた時に、都会という受け身がちな場所ではなく、自然に働きかけて、工夫し、創造して生きてきた里山の暮らしから学べるものがたくさんあるのではないかと思います。さらに活動を通して、アーティストがどのように考え、行動し、作品を制作しているのかを子供たちが体感し、豊かに創造する力と工夫する力、そして深い考察力をつけてほしいと考える。

アートって難しい、芸術家って奇抜、そんなイメージを塗り変えられるような活動にしたい。

絵画や彫刻、音楽、ダンス、演劇、写真、映像…。アートはみんなの近くにある。

白川町という自然や文化に恵まれたフィールドで、「東座」を拠点に、誰もが気軽に身近にもっとアートを感じる、触れる機会を作っていきたい。

今後は都市部のファンを増やし、交流人口・関係人口の増加も目的に加え、企業の協賛や美術館との連携、自治体からの事業受託も視野に、新たな展開を考えていく。そのためには、広くこの事業、「東座」、こ

の地域をより多くの人に知ってもらう必要があるため、広報活動が課題となってくる。

地域に伝わる「東座」に新たな魅力を加え、地域の発展や移住・定住者の増加につなげていきたいと考えている。

自治体基礎データ 岐阜県白川町

- 人口（2019年4月1日現在）：8,175人 ● 面積：237.90km²
- 事業名：地歌舞伎小屋を活用するアーティスト・イン・レジデンス事業
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：一般社団法人アートアンサンブル白川
- 連携団体等：白川町・東座歌舞伎保存会・白川町観光協会

連絡先 企画課

TEL：0574-72-1311 FAX：0574-72-1317 MAIL：kikaku@town.shirakawa.lg.jp

静岡県浜松市

駅舎

観光需要・賑わい

天竜浜名湖鉄道「二俣本町駅」の駅舎を ホテルにリノベーション

1 / 浜松市の概要

浜松市は、東京と大阪の二大都市圏のほぼ中間に位置する、静岡県西部地域の中核都市である。平成17年の12市町村合併により市域が大きく拡大し、平成19年には政令市となった。

2 / 地域の拠点「山ノ舎」

きっかけは、現在この事業を進めている山ノ舎旅社代表の中谷明史氏が、浜松市が主催する「第1回リノベーションスクール@浜松（以下「スクール」という。）」へ参加したこと。リノベーションスクールとは、まちに散在する空き物件や公共空間を活用してまちづくり事業を学び、実践する場である。中谷氏はスクールに参加し、自分と似た考えの人が浜松市にもいること、自分だけで完結させるよりも誰かと一緒にやることでプロジェクトに広がりが見られることを知ったという。そして、スクール受講後、そこで出会った人とのつながりも生かしながら、平成27年9月、自身



KISSA & DINING 山ノ舎、
オーナーの中谷さん

の地元である浜松市天竜区に「山ノ舎」というカフェをオープンした。その後、東京と浜松市の二拠点生活を経て天竜区にUターン。平成30年6月には山ノ舎の2階を会員制のシェアリビングに改装した。飲食店をすることが目的ではなく、この店を拠点に人がつながることと天竜を面白くしたいとの考えで、地域の

まちづくり活動に取り組み、若者が集う拠点を築いた。

地域の魅力を新しい方法で発信していく中谷氏に、無人駅の駅舎の活用の話が舞い込む。営業していた蕎麦屋が閉店するため、使い手を探しているということだった。

3 / 駅舎を宿泊施設に

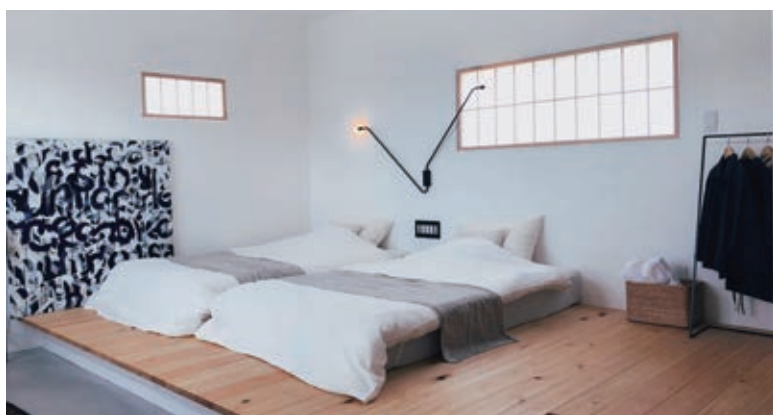
舞台となったのは、天竜浜名湖鉄道（通称天浜線）の無人駅、「二俣本町駅」の駅舎。中谷氏は活用方法を考える際、空き家を再生したイタリア発祥の宿、「アルベルゴ・ディフーズ」を参考に、天竜浜名湖鉄道沿線の一つの観光宿泊施設に見立てる構想を提案した。

平成30年12月には、この事業構想が浜松信用金庫（現浜松磐田信用金庫）のビジネスコンテスト「第6回はましんチャレンジゲート」で地域コミュニティビジネス部門の最優秀賞に輝いた。

構想において、駅舎は宿泊施設としての役割を担う。「駅舎ホテルINN MY LIFE」と名づけたその場所は、1日1組限定の貸し切りで、地域を訪れ観光する人々の拠点となる。

しかし、駅舎を宿泊施設に改修するのは前例が少なく、中谷氏自身、宿泊施設の事業は初めての経験であったことから、事業の推進においては多くの障壁があったという。建築物の用途変更や消防設備、保健所の検査など、作業を進めていくのが非常に困難であった。その際の解決策は下調べをした上で各担当部署に直接出向き、粘り強く話し合いを進めていくこと。直接話をして想いや熱意を伝え、一つ一つ問題を解決していった。また、事業資金はほぼ自己資金であり、クラウドファンディングを行うなどして補った。さらにオープンに向けて、オペレーションも日々検討を重ねた。

様々な困難を乗り越え、「駅舎ホテルINN MY LIFE」



「駅舎ホテルINN MY LIFE」内装



外観



天竜浜名湖鉄道「二俣本町駅」

フラとして地域住民の生活に寄り添ったものであった。昔から地域の人々に愛されてきた「駅舎」という半公共的な施設を、新しい使い方で引き継ぎ、今、新しい地域のシンボルになろうとしている。

4 / 中山間地域の未来へ

中谷氏はこれまで、山ノ舎というカフェ、シェアリビングをはじめとする人々の集う拠点づくりや、地域の祭りなどコミュニティづくりに取り組んでおり、実際にその「場」は地域の若者や魅力的な活動を行う人の集う拠点になっている。

しかし、中山間地域を取り巻く状況はより厳しくなっており、今後は根本的な課題の解決に取り組んでいくことが必要である。

一方で、世界的な課題となりつつある気候変動の問題に対して、面積の95%を森林が

占める天竜区に古くから根づき、自然と共生してきた「里山暮らし」という生活スタイルが今後、応用できる可能性は非常に高い。中谷氏は「里山暮らし」に最先端の技術を導入し、現代版の「里山暮らし2.0」を開発することを次のミッションに掲げている。

その取組の一つとして、人から話を聞くだけではなく、まずは自分が限界集落と言われる里山に移り住み、その空気感を肌で感じつつ、持続可能な生活の仕方を探っていこうと計画している。地域の明るい未来に向けて、これまで以上に多くの仲間たちと協力し、そして何よりも自分自身が楽しみながら、活動は新たな展開へと進んでいく。

は令和元年5月1日にオープンした。この取組のコンセプトは、「Dig a locality by train（普段と違う時間の進度（train）に身をゆだね未開拓の地方（locality）を発見（dig）する旅）」。

ホテルでは、地域で楽しめるアクティビティの紹介や、地元天竜産の食材にこだわった朝食を提供している。そして、ホテルではあえて夕食を提供していない。そこには天浜線沿線に点在するローカルスポットを巡るだけでなく、田舎の夜も満喫してほしいという想いが込められている。開業から3ヶ月目の8月の時点では稼働率が60%を超えた。

天浜線の前身であった国鉄二俣線の開通は昭和15年と歴史が深く、特に戦後からは通勤通学の社会イン

自治体基礎データ 静岡県浜松市

- 人口（2019年4月1日現在）：802,728人
- 面積：1,558.06km²
- 事業名：駅舎ホテル INN MY LIFE
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：山ノ舎旅社
- 連携団体等：浜松磐田信用金庫等

連絡先 市街地整備課

TEL：053-457-2342 FAX：050-3730-2198 MAIL：shigaichi@city.hamamatsu.shizuoka.jp

静岡県島田市

廃校

観光需要・賑わい・その他

負の遺産を貴重な地域資源に ～ササマックスプロジェクト～

1 / 島田市の概要

島田市は、静岡県のほぼ中央に位置している。北には南アルプスへ続く山々が連なり、南西には緑豊かな牧之原台地が広がる。また、南アルプスに源を発し、駿河湾にそそぐ大井川が、市内を流れている。

2 / 廃校を地域資源に活用

地域の過疎化が進む中で、住民の心のよりどころ・拠点であった地元の小・中学校の廃校が平成18年に現実のものとなった。

住民の地域活性化への意識が薄れる中で、廃校、即ち、負の遺産をこの機会に貴重な地域資源として位置づけ、地域活性化を図ろうという取組が始まった。

市は廃校を体験・交流・宿泊施設として整備することを提言し、平成21年に「島田市山村都市交流センターささま（以下「ささま」という。）」が開館した。

施設の管理運営にあたり受け皿として設立された「企業組合くれば（以下「くれば」という。）」が指定管理者となり、地域資源を活かした各種イベントの開催や体験をメニュー化して多くの人に喜んでもらっている。

3 / 山村と都市住民の交流

〈事業内容〉

- ・ささまの管理運営
- ・ささま農村公園（キャンプ場）の運営
- ・各種の体験の実施
- ・地域の行事の復活
- ・地域ぐるみでの各種イベントの実施

くればは夏祭りや盆踊りなどの地域の伝統的な行事を復活させ、自然発生のホテルを活かした「ホテルの



ささま国際陶芸祭の様子

里まつり」を開催し、呼び込みを行った結果、これらのイベントを通じて、笹間地区に魅力を感じた多くの人たちが市内を訪れるようになった。

また、「サワメシ」や「柿の木攻め」など古くから暮らしの中にあつた行事の掘り起こしも行っている。平成23年から、隔年で開催している「ささま国際陶芸祭（以下「陶芸祭」という。）」は現在までに第5回目を迎え、今回は17カ国から67人の陶芸作家が参加し、来場者は約3,500人となった。

陶芸祭の期間中はもちろん、その取組は地域全体に広がっており、空き家を利用したアーティスト・イン・レジデンスなど、外国人の長期滞在にもつながっており、笹間での暮らしやイベントが注目されるようになってきた。

〈実施効果〉

具体的な取組主体であるくればは、常に「地域ぐるみ」で取り組むことに配慮している。

その手法として、地域資源を活かした取組には住民に講師を依頼し、またイベント実施においては、地域住民誰もが参加しやすいように、「実行委員会」を設置している。

こうした取組が、常勤・臨時職員の雇用、交流・宿泊人口の拡大による地域活性化につながった。特に、新たに複数の農産物加工グループが誕生し、これまで自家消費のみだった加工品を販売するまでに至った。何よりも地域活性化に向けた住民の意識が高まった。

また、多くの人が地域を訪れるようになった結果として、インフラ整備が進められたことは、住民の間でも波及効果を実感でき、好評である。

4 / 地域の魅力を生かして

ささまを中心とした取組は、地域に新たな視点と活性化の可能性を持つきっかけを与えた。しかし、少子高齢化や過疎化に歯止めをかけるのは難しいのが現実である。

一方、地域外からささまを支援しようという人が増えてきた。特に外国人からサポートの動きが出てきている。

これまでささまの魅力は、キャンプや自然体験はもちろん、廃校のグラウンドや体育館を活用したスポーツ・文化合宿ができる点にあるという認識であった。しかし、近年外国人が訪れるようになり、施設を中心

として笹間地区に魅力があることに気づかされた。それまで地域で当たり前と認識していた住民の日々の生活である「昔ながらの日本の暮らし」や初めて来た人もまるで家族やご近所さんのように迎えてもらえる「地域の人とのコミュニケーション」、穏やかな時間が流れ、自然いっぱいに囲まれた小さなコミュニティならではの「安心・安全である美しい環境」という文化が外国人から好評を得たのである。訪れた人々のために特別に用意するおもてなしではなく、普通の暮らしが大切にするべき資源であることに気づかされた。

その強みを生かした取組を「ワビ・サビレッジささま」プロジェクトと名づけた。

物や情報があふれかえっている現代だからこそ、華美なものを創出するのではなく、季節に寄り添った笹間の素朴な日常の暮らしの中に、日本人の心情の基本となるべき「わびさび」の心を見出す。そこにこれまで培われた「アート」の視点を加え、「むらづくり」を進めることで、多くの人が共感し、地域の可能性をみいだすことができる。

こうして笹間地区の活性化すべてにおける取組を「ササマックスプロジェクト」と名づけ、ささまを拠点に様々な活動を地域住民と協働して行っている。



外国人のお茶摘



交流センターで英語教室



合宿の様子

自治体基礎データ 静岡県島田市

- 人口（2019年4月1日現在）：98,546人
- 面積：315.70km²
- 事業名：山村都市交流センター管理運営事業
- 事業開始年度：平成21年度
- 事業実施主体：企業組合 くれば

連絡先 教育部社会教育課

TEL：0547-36-7962 FAX：0547-37-2500 MAIL：syakaikyoiiku@city.shimada.lg.jp

愛知県豊川市

図書館

移住定住・歴史伝統・観光需要・地場産業・福祉増進・コミュニティ・賑わい・利便性・安全安心

情報発信したい部署と、 多様な情報を提供したい図書館がコラボ

1 / 豊川市の概要

豊川市は、愛知県南東部に位置し、人口約18万人、古来は東海道の御油・赤坂宿など交通の要所であり、全国から参拝客が集まる豊川稲荷や2つの高速道路インターチェンジを擁するなど、東三河地区の拠点都市である。

2 / 足りない同士手をつなぐ

豊川市中央図書館では、図書の企画展示を毎月行っていた。しかし、全庁的な職員定数の削減に加え、病気などで職員を欠く年が続き、例年、同じような内容の展示を繰り返していたため、マンネリ化していると指摘は免れなかった。図書館は、子どもから高齢者まで様々な層が利用し、市の公共施設としては最も来館者が多いが、情報提供の場所とコンテンツが不足した状態だった。一方、市の各部署では、主要な施策を市民にPRしたいものの、市役所や公共施設にポスターを貼るだけで十分な効果は望めず、コンテンツはあるが、幅広く市民にPRする場が不足していた。そこで、両者の不足をつなぐ「コラボ」企画を考えた。

やデザインも、展示内容が一目で伝わるよう今まで以上に目立つ工夫を凝らした。そうすることで、他の本を借りるついでにビジネス支援の情報と関連する図書を一緒に借りることができるというメリットが、普段から訪れている利用者の需要にマッチした。その結果、利用者から予想を超える好評を得ただけでなく、商工観光課にとっても施策をPRするよい機会となり、資料を提供してくれた担当者の反応も上々だった。

このことに手ごたえを感じた図書館では、一過性の企画ではなく、継続的なフレームワークとしてのシリーズ化を検討。平成28年3月に市の各部署に向けて「図書館とのコラボレーションで、市の主要施策をPRしませんか。」との照会を行ったところ、予想以上の申し込みがあり、『図書館コラボ展示』という名称で平成28年4月から正式にスタートすることが決まった。

これまでに保健センターや保健所、国保年金課との「がんや糖尿病予防・健康診断の啓発」や農務課との「豊川産の農産物の実物展示」、文化振興課との「文化事業やチケット販売情報のPR」、都市計画課との「まちづくりイベントへの参加呼びかけ」など、図書館だけでは実現が困難な企画を多数実施。特に、防災対策課と建築課との「防災グッズや耐震シェルターの実物

3 / 需要と供給の 相乗効果

契機となったのは、平成27年に企画した「起業支援フェア」。図書館は少しでも利用者に提供できるコンテンツの幅を広げようと、商工観光課から起業や創業に関するポスターやチラシなどの提供を受けて、これまでにない情報量の図書展示を行い、展示のタイトル



豊川市観光協会との『図書館コラボ展示』
「とよかわの魅力たっぷり展」



商工観光課との『図書館コラボ展示』「起業・創業フェア」

展示」では、図書館のエントランス内に建設会社が組み立てたシェルターの迫力に、多くの来館者が驚き、話題となった。また、環境課との「緑のカーテンコンテスト展」では、春の展示で種を配付してコンテストへの参加を促し、秋の展示で、コンテストの受賞作品の写真展示を行うなど、ストーリー展開のある展示も好評を得た。

これらの展示により図書館は、市民だけでなく他部署からもこれまでにない注目を浴び、年を追うごとに来館者を増やしている。

平成29年度からは、図書館の集会室などを会場として提供し、他部署が主催する講座や講演会などを行う『図書館コラボイベント』がスタート。会場確保や参加者確保に悩む各部署の需要に応え、イベント開催をPRするための関連図書を展示するとともに、イベント会場内に関連図書を展示して参加者の需要にも応えている。例えば、市内の小児科医やカウンセリング室と連携した子育て講座では、関連する図書展示に合わせて講座のPRを行うことで、講座の受講者が回を追うごとに増加しており、講座後には関連図書が多数貸し出されている。

4 / 続くマンネリとの闘い

コラボ展示もコラボイベントも、どれか1つだけを見れば、どの図書館でも同様の企画を行っているかもしれない。しかし、当館ではコラボ展示とコラボイベ



建築課との『図書館コラボ展示』『地震から命を守ろう！耐震シェルターの実物展示』シェルターの中に入って見学可。



環境課との図書館コラボ展示「緑のカーテンコンテスト展」(春の展示)

ントを合わせ年間50回以上のメニューを来館者に提供し、ホームページやSNSを通じて積極的に情報を提供することで、毎月目新しい企画を提供し、従来からの図書館にアミューズメントとしての性格を付与できたと自負している。

しかし、平成28年のスタートから3年半が経過し、早くも目新しさが薄れつつある企画も出てきた。展示を担当する司書は、目新しさを演出するため、関連図書の選書や展示タイトルの工夫や装飾に毎月頭を悩ませている。例えば、展示用に同じ棚や机を使用したとしても、レイアウトを必ず変え、毎回違った印象になるようにし、来館者を飽きさせない工夫が必要だ。それでもコンテンツが同じである以上、工夫だけでは限界がある。今後は、外部団体とのコラボレーションの比率を高めるなど、市民の需要にマッチした新たなコンテンツの提供を如何に行うかが課題となっている。幸いどちらのコラボ企画も、消耗品費以外の経費をほとんどかけずにできる。智恵と工夫で乗り切りたい。

自治体基礎データ 愛知県豊川市

- 人口（2019年4月1日現在）：186,526人 ●面積：161.14km²
- 事業名：各種主要施策PRのための図書館コラボ展示＆コラボイベント
- 事業開始年度：平成28年度（コラボ展示）・平成29年度（コラボイベント）
- 事業実施主体：豊川市教育委員会 中央図書館
- 連携団体等：市の全部署、市内の公共性を有する諸団体等

連絡先 教育委員会 中央図書館

TEL：0533-85-5536 FAX：0533-85-5512 URL：<https://libweb.lib.city.toyokawa.aichi.jp/>

愛知県津島市

空き家・空き店舗

福祉増進・コミュニティ・賑わい・安全安心

「地域の居場所づくり」でお宝発見！

1 / 津島市の概要

津島市は濃尾平野の西部、名古屋市の西方約16kmに位置し、ユネスコ無形文化遺産に登録された「尾張津島天王祭の車楽舟行事」を筆頭に多くの歴史的・文化的遺産に出会うことができる。また、都市機能が集中した人口の多い地域と農地が広がる地域とが併存する地域である。

2 / コミュニティ力の低下

津島市では核家族の増加、生活スタイルの変化などにより、地域の人々の絆や結びつきが弱まり、地域のことを地域で解決する共同管理の仕組み「地域コミュニティ」の衰退が顕著になってきている。こうした中で、「コミュニティ力」の再生を図るため、地域に住む高齢者から子どもまで多様な世代の人が気軽に集い、交流できる場を地域住民が運営し、顔と顔の見える関係を築くことが必要である。市内の各地区によって状況や課題は異なるが、地域コミュニティの衰退は市全体で進んでいることから、それぞれの地域コミュニティが求める居場所を地域住民が主体となって作り上げていくこととなった。

3 / 「やりたい」が集まる「場」

誰もが気軽に集える場は、ベビーカーやシニアカーを押して行ける範囲にあってほしいという声から、地域住民自らが、身近な地域資源を探し、自分たちができることを検討したり、そのスキルを磨いたりする「お互い様講座」や「人財育成講座」を実施してきた。

上記講座を通して地域の「宝」であるヒト・モノ・コトを再発見する過程から、「私」も「人財」であることに気づくとともに、「私」が「やりたいこと」と

「再発見した地域資源」が結びつくことにより「地域（私）の居場所」を創出することができた。

高齢者の独り暮らし世帯が多い北小学校区や緑豊かな自然に囲まれた神島田小学校区のコミュニティで創り出した居場所は、地域の人が「宝と思う場」であり「自らがやりたいこと」を行うためのオリジナリティのある居場所となった。

①空き店舗を活用したコミュニティカフェ

（喫茶店×食事提供）

北小学校区では、空き家・空き店舗といった地域課題がある中、地域住民に多く利用されていた喫茶店の閉店に伴い、地域の集いの場が失われることとなった。

この喫茶店であった空き店舗を「一人でご飯を食べる人に温かい食事を提供したい」という地域女性の声から、縁側カフェ「えん」としてリノベーション。継続的に運営できるよう、家賃や光熱水費などの資金調達を行う喫茶部門と集いの場の利活用や情報発信などを行う公益部門を設置し、運営委員会で定期的に情報を共有。住民同士の顔と顔が見える関係を築きつつ、喫茶や受託販売、貸しスペース収入など、スモールビジネスで安定した運営を行っている。この運営委員会には、地元住民の他、「お互い様講座」に参加した市民活動団体も参画している。

スペース貸しでは様々な団体の利用があり、その中でも「つしまこども食堂」の開催時には、多世代への食事の提供を行うとともに、潜在的な要支援者の発見にもつながっている。これらの情報共有も運営委員会で行っている。



こども食堂（縁側カフェ「えん」）

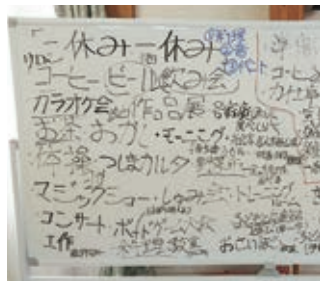
②居宅の一室を活用した 地域の居場所

(空き部屋×非日常に
備えた日常の交流)

神島田小学校区は、天井川である日光川の堤防が住宅の2階の屋根とほぼ同じ高さにあり、震災はもちろん水害への不安も広く共有されている地域である。

団地内の空き店舗だった鉄骨3階建ての建物を居宅にリノベーションする際、「非常時は団地の人々が避難できるように」と、3階を避難スペースに、そして1階の居宅の一室を地域の人が普段ふらりと立ち寄れる場「ひとやすみ」に改修した。

「ひとやすみ」では、毎週火曜日には「ひとやすみカフェ」を開催。カフェの運営は、「お茶を飲みに来たい人」。運営は簡易な飲み物の提供などにとどめ、できる人ができる範囲で行うこととした。月に一度、地域包括支援センターとつしまオレンジサポーターの会が運営する「認知症カフェ」の開催や、隣接する公園でグラウンドゴルフを終えた後の交流の場としても活用されている。



ひとやすみアイデア出し



ひとやすみ話し合い



お寺であそぼう菓子まき

「お寺でカフェ」からなる。

「お寺であそぼう」は、遊びコーナーや体操コーナー、バザー、ぜんざいの提供など、様々な主体が「やってみたい」を持ち寄るイベントであり、バザー収入やぜんざいでの協力金募集などにより運営費を生み出す。遊びコーナーは、夏休みのラジオ体操終了後に開催する「きつずワークショップ」を子ども自らが企画・立案・運営まで考えるため、親子連れも多く訪れるイベントとなった。

誰でもがフラットに参加できる「お寺であそぼう」の参加者には、平日に開催する「お寺でカフェ」の案内を配布して、平日の日中に孤立しがちな人へのアプローチを図っている。

4 / 「私」が輝く「場」を目指して

③お寺を活用した地域の居場所（お寺×遊び場&語り場）

「うちの町内には立派なお寺がある。」神島田小学校区の多くの人から「宝」として挙げられた「お寺」。お寺側も「もっと地域の人に気軽に来てほしい」との思いがあって地域の居場所が生まれた。

取組内容は年に2回程度、祝日に開催する「お寺であそぼう」と、平日の日中に月1回の開催を目指す

様々な「地域の居場所」が生まれつつある中、都市部といわれる地域においてはまだまだ人と人とのつながりが希薄である。津島市は、名古屋のベッドタウンとなっていることから、日中働きに出ている世代と地域のつながりが課題である。今後は、まだ地域とのつながりが多少ある小・中学生の保護者を対象とした取組を検討中である。

自治体基礎データ 愛知県津島市

- 人口（2019年4月1日現在）：62,490人 ●面積：25.09km²
- 事業名：みんなで支えあうコミュニティリノベーション事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：津島市
- 連携団体等：縁側カフェ「えん」運営委員会、コミュニティ推進協議会、地域包括支援センター、つしまオレンジ（認知症）サポーターの会、子ども会、各種市民活動団体

連絡先 市民生活部市民協働課

TEL：0567-55-9298 FAX：0567-24-1791 URL：<https://www.city.tsushima.lg.jp/>

京都府木津川市

廃校・公民館等

歴史伝統・コミュニティ・賑わい

わがまち再発見！ ～住民協働による市の魅力発掘～

1 / 木津川市の概要

木津川市は、近畿地方のほぼ中央に位置し、京都府内では京都市に次ぐ数の国指定有形文化財を有している。多くの文化財や豊かな自然・里山などに恵まれる一方、「関西文化学術研究都市」の一翼を担う都市でもある。

2 / アートでわがまち再発見

木津川市は、平成19年に木津町、加茂町、山城町が合併して誕生しており、合併市が直面する「旧3町間の希薄な一体感」が課題となっていた。

その課題を克服するため、住民協働を手法として、市民が自分達の住むまちを見つめ直すきっかけを作り、市の魅力や文化を発掘・再発見し、市内外に発信することを目的に「木津川アート」が平成22年にスタートしたのである。

つまり、「木津川アート」は、市民と行政と一緒に活動し、信頼関係を深めながら市の魅力を発掘し、発信する事業である。

3 / アートで地域の活性化

「木津川アート」は、上記でも述べたが、住民協働を手法とした事業である。そのため、プロデューサーも木津川市民であり、ボランティアスタッフとして市民が参加し、市民同士、そして市民と市職員とが話し合いながら手作りで作りあげていく「現代芸術祭」である。

基本的な流れとしては、

1. 会場となる場所を決める
2. 展示会場となる場所を探す
3. 参加作家を募集する
4. 応募してきた作家の審査を行い、参加作家を決

定する

5. 展示する

である。

本事業の特徴として、開催エリアや会場を開催ごとに毎回変更していることが挙げられる。市内の古民家や今は使われていない工場、倉庫、廃校、公園、閉鎖期間中のプールなど様々な場所で作品が展示される地域を周遊することで、四季を通してその地域・土地ならではの歴史や文化を学び、わがまちの魅力を発掘・再発見することができる。その他の特徴として開催地域住民から参加作家、来客者へのおもてなしも挙げることができる。これは、開催地域にスタッフおよび参加作家がその地域の伝統行事などに参加することで積極的に地域に入り込み、開催地域住民と関係性を作り出すことで生まれた「木津川アート」ならではの付加価値と言えるだろう。参加作家への制作や食事などのサポート、開催期間中の来客者への積極的な声掛けなど、開催地域の住民自らが本事業を盛り上げてもらえるように、作家と住民、住民同士、住民と市職員との距離を縮め、信頼関係を築くことを大切にしている。

「木津川アート」は、平成22年、平成23年、平成24年、平成26年、平成28年、平成30年と計6回開催しており、知名度は年々増加していることを実感している。



中島 和俊／無題(彫刻)

(2012年 旧当尾小学校運動場(現 当尾の郷会館))

原色の力強さで〈教育戦隊ペンシルジャー〉が校庭を機動する。軽いノリとは対照的に、現代の教育問題に一石を投じるメッセージが随所に掲げられていた。ペンは剣よりも強しと言うが、作家は真剣に鉛筆を振りかざした。



長谷川 政弘／風の道(金属造形)
(2016年 椿井大塚山古墳)

椿井大塚山古墳、かつては棚田のような水田があったという。黄金の稲穂が風を受けゆらゆら揺れるさまは、山城の土地がいのちを繋いできた歴史を讃えているようだ。



林 直／夜の暇(いとま)に(写真)
(2016年 古川邸旧筍工場)

五穀豊穡と子孫繁栄を願う山城町綺田の秋祭り。今も人々の想いが受け継がれていることに深い敬意を込めた。タイトルはこの地で詠まれた橘諸兄による万葉の和歌から。



奥中 章人／相互・世界・山河蛟
Inter-world-serpentine
(水と空気の柔らかい彫刻)
(2016年 山城プール)

山城の豊かな山河を偲び、一匹の大きな水霊をイメージした。水と空気の上にて体感する知覚的な鑑賞作品。「木津川アート賞」「市民賞」のダブル受賞。

開催にあたり、毎回全てがスムーズに行くことはなく、作家と展示会場所所有者の意向が合わないことによるトラブルや、展示会場近隣の住民と展示にあたりトラブルが発生することが多々ある。その度に関係者ととことん話し合い、それぞれの意見や想いを聞き取った上で答えが出せるように進めている。「木津川アート」に関係する住民の意見や想いを引き出し、作り上げていくこの行程こそ「住民協働」であると考えている。

また、本事業終了後に、深く本事業に関わっていたスタッフの働きかけが契機となり、情報発信スペース＆カフェの開店、移住促進団体の発足など、市の活性化へのきっかけとなるポテンシャルを十分に持つ組織が立ち上がっている。そういった市にとっての「ツワモノ」を育成できていることも本事業の成果である。

津川アート2020」からは、これまで木津川アートを生み育ててきた総合プロデューサーがお亡くなりになったことから、今までとは違った新体制で取り組んでいく。

プロデューサーが変更となることで、「木津川アート」の色も変わることになるが、これまで培ってきた実績と、新たな発想を持って、次回の「木津川アート2020」では、新しく洗練された色の「木津川アート」を魅せていきたい。

アートを通して市民が自分達の住むまちを見つめなおし、市の魅力や文化を市内外に発信するという事業目的自体は変わらず、今後も地域と密着し、住民協働を手法として「木津川アート」を行っていくが、次回の10年目を区切りとして、同じ内容ではなく、次のステージへと歩みを進める時期がきていると考える。

市の財産を活用し、アートとコラボすることでどう魅力を発信していくか、その内容はまだまだ検討中であるが、「木津川アート」を通じて更に住民協働による市の魅力発掘・発信のために前進していきたい。

4 / 次のステージへ

「木津川アート」がスタートして10年目となる「木

自治体基礎データ 京都府木津川市

- 人口（2019年4月1日現在）：77,607人 ●面積：85.13km²
- 事業名：木津川アート
- 事業開始年度：平成22年度
- 事業実施主体：木津川アートプロジェクト

連絡先 観光商工課

TEL：0774-75-1216 FAX：0774-72-3900 URL：<http://www.city.kizugawa.lg.jp/>

大阪府豊中市

空き家・空き店舗

福祉増進・コミュニティ・賑わい

地域人材の育成事業と 地域包括ケアシステムの拠点づくりの融合

1 / 豊中市の概要

豊中市は大阪府中北部に位置する住宅都市。人口は406,260人（平成31年4月1日現在）、面積は36.60km²。平成24年に中核市に移行。交通アクセスに優れ、大阪市内や新大阪駅に直結するほか、市の北西部には大阪国際空港がある。

2 / 南部地域のまちづくり

豊中市の南部地域は、高度経済成長期に人口が急増したが、昭和45年をピークに減少に転じ、少子高齢化の進展とともにまちの活気の低下が懸念されていた。市では、これらの課題を解決し、地域が一体となって活力あるまちづくりを進めるため平成30年に「南部地域活性化構想」を策定した。

また、「誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせること」の実現を目指し、「地域包括ケアシステム基本方針」を平成29年に策定。そのモデル事業として平成30年度から「交流・支え合いの場づくり推進事業」を進めることとしたが、この事業を南部地域で展開するためには人材が集う活動拠点が求められていた。

3 / 人材育成と拠点づくり

豊中市では、平成29年度から地域の課題解決や魅力づくりに取り組む地域人材の育成を目的とした「とよなか地域創生塾」を開校。グループによる企画づくりや、リノベーションによる活動拠点づくりなど実践的な学習を行っている。

そのカリキュラムの一環として、平成30年度から延べ40人（平成30年度20人、令和元年度20人）の塾生により南部地域の商店街の空き店舗（賃借物件）を

リノベーションして地域拠点づくりを行っている。

リノベーション実習に先立ち、地域の「まちあるき」を実施し、その地域でどのような拠点が求められるか地域の資源や課題を調査。その結果、バリアフリーで多世代が多目的に使える空間、子どもたちが安心して遊ぶことができる空間づくりを目指した。

リノベーションした物件は築47年、木造2階建て、延べ床面積約133m²の元ラーメン店。平成30年度は1階のフロアにカーペットを敷き、座敷部分を板張りのミニステージに。壁と天井を塗装し、多目的トイレも設置。令和元年度は2階の居所部分を改修。壁を取り払い、畳をすべてフローリングにした。

リノベーションした物件は、塾生・卒塾生の活動拠点として使用することを想定していたが、市南部地域の商店街という立地から「南部地域活性化構想」や「地域包括ケアシステム・豊中モデル」にも活用することを検討。令和元年7月から「交流・支え合いの場づくり推進事業」に引き継いだ。本事業は、豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針で示された個別テーマ「地域での支え合い」「場づくり・機会づくり・基盤づくり」「市民の意識・行動への働きかけ」に係る具体的な取組として、多様な主体の創発による居場所を創出し、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の醸成を図るもの。民間で培われた経験や専門性、情報・人的ネットワークなどを活用するため、プロポーザルを実施。一般社団法人日本地域統合人材育成機構へ委託し、事業を協働実施している。

現在は引き続き塾生・卒塾生の活動拠点としながら、「とよなか縁結み実」としてコミュニティナースを配



作業風景



リノベーション前



リノベーション後



リノベーション前



リノベーション後



リノベーション前



リノベーション後

置し、アウトリーチを含めた健康相談事業を展開するとともに、大阪音楽大学や市民団体と連携した地域の健康づくり、賑わいづくり事業の拠点としても活用されている。具体的に実施した事業として、シニア向けには「シニア世代の姿勢教室」や「iPadを使用した、脳若トレーニング」、主に小学生のいる世帯を対象にした、「親子で参加するスクラップノート作り」に加

え、お金の相談を切り口に暮らし全般の相談を発掘する「ファイナンシャルプランナー相談」、いわゆる終活を他の人とのコミュニケーションの中で一緒に考える「もしバナゲーム」を実施。従来の福祉的な取組ではコンタクトできなかった層へのアプローチに挑戦し、参加者からも好評を得ている。

今後も、健康を切り口に地域包括ケアシステムの推進に資する拠点として、機能させていくことを目指している。

4 / 新しい拠点へ

今回リノベーションした物件の賃借期間は令和5年3月まで。賃借期間終了後に、その間培われた活動やネットワークをどう継続していくのが最大の課題。

「豊中市南部地域活性化構想」では、市南部地域の課題解決と魅力づくりの拠点を形成する（仮称）南部コラボセンター基本構想に触れられている。（仮称）南部コラボセンターは、老朽化した南部地域の図書館・公民館・介護予防センター・出張所・労働会館・保健センターの機能を集約し、さらに市民活

動の拠点や学校支援の機能などを付加した複合施設で、令和4年度に建設予定。建設予定地が今回のリノベーション物件と比較的近接していることもあり、今後、現在の拠点で築かれたプラットフォーム（活動やネットワーク）を（仮称）南部コラボセンターにどのように引き継いでいくのか検討を進めていく。

自治体基礎データ 大阪府豊中市

- 人口（2019年4月1日現在）：406,260人 ●面積：36.60km²
- 事業名：①とよなか地域創生塾事業 ②交流・支え合いの場づくり推進事業
- 事業開始年度：①平成29年度 ②平成30年度
- 事業実施主体：豊中市
- 連携団体等：①有限会社協働研究所 ②一般社団法人 日本地域統合人材育成機構

連絡先 ①都市経営部とよなか都市創造研究所 ②福祉部地域共生課

TEL：①06-6858-8811 ②06-6858-2733 FAX：①06-6858-8801 ②06-6854-4344
URL：https://www.city.toyonaka.osaka.jp/

兵庫県神戸市

空き家・空き店舗

コミュニティ・賑わい・安全安心

使われていない空家、空地を活用した まちなか防災空地整備事業

1 / 神戸市の概要

神戸市は兵庫県の南部に位置し、六甲山系の山々、瀬戸内海に囲まれている自然豊かな都市。人口約152万人の政令指定都市で、神戸港や神戸空港なども立地し、多様な文化が融合する国際色豊かな都市でもある。

2 / 事業のきっかけ

神戸市では火災や地震時の防災性や住環境に様々な課題を抱える密集市街地において、安心、安全で快適な暮らしを実現するために、市民と協働して「建物が倒壊せず避難が可能なまちづくり」「燃え広がりにくいまちづくり」「暮らしやすさや地域魅力の向上」に取り組んでいる。そのような背景の中で、平成24年度まちなか防災空地整備事業を開始した。使われていない老朽建物を除却した土地や空地を防災空地として整備することで、防災空地が火事や地震など災害発生時に延焼防止の役割や地域の防災拠点となり、防災性の向上につながる。また、平常時には広場やポケットパークとして住民に利用してもらうことで地域のコミュニティの場となり、地域魅力や住環境の向上にもつながっている。



垂水区泉が丘の防災空地



長田区駒ヶ林町の防災空地

3 / 取組内容と事例

◆事業の概要

事業の流れとしては、①神戸市、土地所有者、まちづくり協議会等の3者で事業実施に関する協定を結ぶ。②対象となる土地に老朽建物が建っている場合は所有者が建物の除却を行う。この時、除却費用については神戸市の補助（上限や条件等あり）がある。③神戸市と土地所有者で土地使用賃借契約を結び、市が土地を所有者から無償で借り受ける（固定資産税等は非課税とする）④神戸市とまちづくり協議会等で管理に関する協定を結び、まちづくり協議会等がまちなか防災空地として空地を整備し、管理をするとなっている。空地の整備費用については神戸市からまちづくり協議会等への整備費補助（上限や条件等あり）がある。対象となるのは密集市街地に指定している範囲内で、3年以上防災空地として提供を受けた土地である。平成24年度の制度開始から平成30年度までに、71件の防災空地が整備された。（うち2件は防災空地としての契約は終了している。）

◆まちなか防災空地の事例

まちなか防災空地と一括りに言っても整備方法は地

域によって様々である。一番多い形は地面をコンクリート舗装にしているところで、草抜きなどの必要がなく管理が容易である。その他にも人工芝を敷いたり、ウッドデッキなどを整備したりして居心地の良い空間にして

いるところ、菜園やイベントができるステージを作って地域でイベントを開催しているところなど、それぞれ空地によって特色があって面白い。一般的には防災空地の整備の方法や使い方などはまちづくり協議会等で決めている。その中には、ワークショップを開催して空地をどのように使いたいか、そのためにどのような空間にするかなどを何度も話し合っているところもある。

以下では神戸市内の防災空地の中から特徴的な事例を紹介する。

① 黒板のあるまちなか防災空地

長田区駒ヶ林町では地面や壁の一部に黒板を設置している。黒板を設けることで日常的には子どもたちが黒板にお絵かきをして遊ぶことができたり、災害時には伝言板のようにして使うことができる。地域のイベントに使用されることも多く、長田区で開催される下町芸術祭の会場の一つにもなっている。

② かまどベンチのあるまちなか防災空地

垂水区泉が丘には非常時などにかまどとして利用できるベンチを設置している防災空地がある。普段は利用しないかまどベンチを実際に組み立て、使い方を確

認するとともに、火をおこしてコーヒーや焼き芋を作る利用訓練を行うなど、防災意識の向上やコミュニティの醸成を図っている。

③ 市場の中にある防災空地

灘区では平成30年度に神戸市内では初となる小売市場内での防災空地の整備が行われた。市場内で食材を調達して防災空地で調理をしたり、市場の中にある和菓子屋さんがおもちつきを企画したりと「食」を楽しむ使い方がされているのが特徴である。現在も月に1回程度、有志がイベントを開催している。

4 / まちなか防災空地事業の課題と展望

◆整備費補助の拡充

これまで防災空地の整備費補助は空地面積に比例する額を市が定める上限額内で交付をしてきた。しかし、土地が狭いため補助額が小さい場合や、広いため上限額を超えて頭打ちとなる場合などがあったり、整備費が不十分で満足のいく整備ができず、管理に支障

がでるケースもあった。そこで、令和元年度から補助額を拡充した。今後もまちづくり協議会等と連携して暮らしやすさや地域魅力の向上を図りながら、密集市街地の解消を進めていきたい。



灘中央市場防災空地

自治体基礎データ 兵庫県神戸市

- 人口（2019年4月1日現在）：1,522,635人
- 面積：557.02km²
- 事業名：神戸市密集市街地まちなか防災空地事業
- 事業開始年度：平成24年度
- 事業実施主体：神戸市
- 連携団体等：まちづくり協議会等

連絡先 都市局計画部まち再生推進課

TEL：078-595-6730 FAX：078-595-6805 URL：<https://www.city.kobe.lg.jp/>

兵庫県朝来市

産業遺産

歴史伝統・観光需要・景観維持

「つなぐ」鉱山地域のアートプロジェクト 鉱山(ヤマ)と道の芸術祭

1 / 播但地域・朝来市の概要

播但地域は、兵庫県の南部・播磨地域と北部・但馬地域にまたがり、分水嶺である生野（朝来市）を起点に、瀬戸内海に流れる市川と、日本海に流れる円山川それぞれの流域を指す呼称である。鉄道（JR播但線）や道路（播但連絡自動車道）の名称としても親しまれている。

2 / 日本遺産認定

そもそものきっかけは、平成29年、日本初の官営鉱山となった生野鉱山から市川沿いに姫路まで続く日本初の産業高速道路「銀の馬車道」と、円山川流域に存在する日本一の錫^{すず}鉱山・明延^{あけのべ}鉱山と神子畑^{かみこはた}選鉱場、生野製錬場をつなぐ「鉱石の道」が、鉱山遺産・産業遺産をテーマとした日本遺産ストーリー「播但貫く銀の馬車道 鉱石の道」として、文化庁より全国45番目の認定を受けたことである。姫路市から養父市までの6市町による鉱山をテーマとした地域振興がスタートする中で、主に民間企業の所有であり、役割を終えて不要となった「産業遺産」の活用と、地域によって偏りのある日本遺産への想いを平準化する取組が求められていた。そのヒントとなったのが、生野地域で平成23年から行われていた産業遺産をテーマとした

芸術祭「生野ルートダルジャン芸術祭」であった。

3 / 産業遺産とアート

「生野ルートダルジャン芸術祭」は、もともとは企業所有であり、今は役割を終えて廃墟となった鉱山マケット「旧生野購買会」の保全・活用への機運を高めることを目的に開催された。廃墟となり普段は立ち入り禁止となっている施設でアートイベントを開催することで内部を公開し、町の人に見てもらおうというものだ。結果、多くの町の人がアートを見るために地域を訪れると同時に、当該施設の往時に思いを馳せ、この建物が地域の宝であることを認識した。第3回以降は展示エリアを生野町全体に拡大、産業遺産だけではなく古民家や古い町並みの空き地、空き店舗を活用して、町全体を点から線、面へとつなぐアートイベントとして開催した。

この取組をモデルに、播但地域という広いエリアの中で、それぞれにある大小様々な資源や公開されていない隠れた資源を掘り起こすとともに、地域全体の日本遺産をはじめとする鉱山遺産や文化遺産に対する想いや理解を「現代アート」という切り口でつなぎ、醸成することができるのではないか、という思いから事業化したのが、銀の馬車道～^{やま}鉱石の道73kmを会場とした現代アートイベント「鉱山と道の芸術祭」であった。

実施にあたっては、日本遺産認定を目指して取り組む6市町からなる「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道 推進協議会」が母体となり、文化庁や兵庫県の補助事業により財源を確保。委託事業としてプロポーザルによる事業者選定の結果、産業遺産の保全活用に取り組む、「NPO法人J-heritage」が受託した。まず銀の馬車道・鉱石の道そ



IMA-MUKASHI, beyond the time
(わにぶち みき)



デジタル掛け軸(長谷川 章)
生野銀山坑道内

それぞれの地域でまちづくりに取り組む団体に呼びかけ実行委員会を結成し、それぞれの団体がそれぞれの地域における「エリアマネージャー」となって、15人の出展アーティスト達と展示場所である古民家や店舗、産業遺産の所有者との「つなぎ役」となった。また、アーティストの選定やイベント全体のディレクションは、若手芸術家のサポートを行う「NPO法人芸法」が担った。

実行委員会が初めて集まったのが平成31年1月、開催が3月と準備期間が非常に短いプロジェクトではあったが、産業遺産・地域・アートそれぞれ得意分野が異なる団体がそれぞれの特徴や強みを生かし、アーティストと会場を結びつけた。展示会場となる産業遺産や古民家の管理者である地域の人々とアーティストの意見が衝突することもあったが、「エリアマネージャー」が両者の間に入って、寄り添いながら、解決していった。

会場となる施設やスタッフの負担軽減のため会期は平成31年3月9日から24日までの土日祝日のみの計7日間の開催であったが、期間中の来場者は約8,000人、新聞・雑誌などのメディアにも多く取り上げられ、地域内外に日本遺産のストーリーや構成要素だけでなく、気づかなかった地域資源を知ってもらう機会ができた。

4 / 産業遺産とアート

平成31年はなんとか実施することができたが、本来このような広域エリアにおけるアートイベントを継



プロジェクトメンバー



三菱マテリアル旧購買会

続的に実施するためには、一定の長い準備期間と多くのボランティアスタッフが必要となる。そのため、行政の予算執行や補助金などの実施期間の枠に捉われない柔軟な運営体制と財源を確保する必要がある。

一方で、展示フィールドとして活用する産業遺産や古民家も、年が経つごとに老朽化が進み維持が難しくなってくる。所有者に引き続き維持してもらうためにも、イベントを恒常化させるとともに所有者への絶え間ないアプローチが必要となる。このような取組に、補修維持に係る補助制度などの行政支援策が両輪となることで、産業遺産を次の世代につなぐことができる考える。

やがてこの「鉱山と道の芸術祭」が全国のヤマ（鉱山・炭鉱など）に広がり、産業遺産とアートが全国でつながる日が来れば、産業遺産を取り巻く環境も、未来も明るくなる。そのような日がいつか来ることを願ってやまない。

生野地域では令和2年3月7日から22日まで、「鉱山と道の芸術祭」のモデルとなった、第5回目となる「生野ルートダルジャン芸術祭」を開催する予定である。限られた財源で規模は小さくなるものの、産業遺産とアートの灯を消さないための取組は、既に始まっている。

自治体基礎データ 兵庫県朝来市

- 人口（2019年4月1日現在）：30,497人 ●面積：403.06km²
- 事業名：鉱山と道の芸術祭
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」推進協議会
- 連携団体等：NPO法人J-heritage、NPO法人芸法、生野ルートダルジャン芸術祭実行委員会、TRUSS、NPO法人おおやアート村、播但沿線活性化協議会、兵庫県 等

連絡先 市長公室総合政策課

TEL：079-672-6110 FAX：079-672-4041 MAIL：sougou@city.asago.lg.jp

和歌山県和歌山市

中心市街地

賑わい

官民連携で稼ぐ「わかやまりノベーションまちづくり」

1 / 和歌山市の概要

和歌山市は、和歌山県の最北西に位置する、人口35万6千人の中核市で、県庁所在地である。徳川55万5千石の和歌山城を抱え、高度経済成長期には住友金属工業（現日本製鉄）とともに、繊維業や皮革産業が経済を牽引してきた。

2 / 一人の職員から始まる

和歌山市の中心市街地は年々衰退し、商店街も空き店舗が増え、シャッター街になっていた。まちを活性化しようと、平成19年度から平成23年度にかけて中心市街地活性化基本計画に基づき、様々な事業を行ったが、結果は思わしくなく、何とかしなければと打った次の一手がリノベーションスクールだった。当時商工振興課に所属していた一人の職員がリノベーションスクールの存在を聞きつけ、動画を閲覧したところ、地域の人たちが遊休不動産を活用したまちづくりを生き生きと提案する姿に衝撃を受け、リノベーションスクールの提唱者である清水義次氏に和歌山市にもぜひ協力頂くよう直談判した。その後北九州のスクールに参加し、平成25年度からリノベーションまちづくりをスタートさせた。

3 / 欲しいまちをつくる

リノベーションまちづくりとは、今あるもの（遊休不動産・公共空間）を活かした、自立した経済合理性の高いリノベーションプロジェクトにより雇用と産業を創出し、それによって都市経営課題を解決することである。民間自立型のまちづくり会社が、遊休不動産や公共空間のリノベーションを通じて都市型産業の集積を図り、雇用の創出やコミュニティの活性化などに

つなげていく。その中で大きなエンジンとなるのが、リノベーションスクール（以下「スクール」という。）である。スクールとは、全国の事業家を講師に迎え、遊休不動産など実際の物件を再生させるための事業計画を立案する短期集中合宿である。最終日には物件オーナーに提案し、実事業化を目指している。また、まちづくり会社の設立やまちづくりの担い手の育成・発掘も目的としている。スクール開催には、緊急雇用創出事業臨時特例基金、地方創生推進交付金などを活用している。

過去7回スクールを開催し、スクールから生まれた事業が7件、関連事業として11件、関連イベントが5件ある。さらに平成30年度のスクールの事業計画が実現に向けて動いている。また、スクールから生まれたまちづくり会社が6社あり、それぞれがスクール発の事業をしながら、約半径200mの範囲のエリアマネジメントに取り組んでいる。まちづくり会社を筆頭に、まちなかエリアは民間主導のまちづくりが行われ、行政はそれを支援する形で官民連携を図りながら推進している。

まちづくり会社による積極的な公共空間の利活用も進んでおり、商店街を活用したマルシェイベント“ポポロハスマーケット”は、毎月第2日曜に定期開催し、7,000～10,000人の集客がある。また、和歌山城の外堀である市堀川を活かした水辺の利活用を推進する社会実験や、大新公園を活用したマルシェイベントなど、多数の活

用事例がある。これらの活用により、商店街の歩行者数の増加や、空き店舗率の減少など



第7回リノベーションスクール@和歌山

の効果が出てきており、まちなかへの新規出店が増加している。直近5年で、まちなかエリアの新規出店数は、スクールの18件とは別に、40件以上に上ぼるとともに、新規雇用を推定300人創出しており、まちなかエリアの価値を見出した若手事業者が次々に出店している。

リノベーションまちづくりでは、職員が自らまちへダイブし、様々なイベントや講演会で多くの人と交流し、まちづくりに興味のある人材を見つけては、リノベーションまちづくり講演会に誘い、共感を得て、巻きこんでいくことが重要である。

平成28年度には、「わかやまりノベーション推進指針」を策定し、11の戦略を掲げ、現在それぞれの戦略実現に向けて、官民が連携して活動している。指針の策定には、行政・地元不動産会社・まちづくり会社・市民など100人以上が関わり、ワークショップを行った。市民も巻き込み意向を取り入れたことで、全体が同じ方向を向いて進んでいる。

4 / まち全体を巻き込む

様々な事業やイベントでまちを盛り上げているまち



石窯ポポロ スクール事業化案件



ポポロハスマーケット



水辺社会実験

自治体基礎データ 和歌山県和歌山市

- 人口（2019年4月1日現在）：356,065人
- 面積：208.84km²
- 事業名：リノベーションまちづくり事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：商工振興課（平成25～29年度） → 都市再生課（平成30年度～）
- 連携団体等：株式会社サスカッチ、株式会社紀州まちづくり舎、株式会社ワカヤマモリ舎、株式会社宿坊クリエイティブ、株式会社真田堀家守舎、株式会社本町アライアンス

連絡先 都市再生課

TEL：073-435-1048 FAX：073-435-1117 URL：<http://www.city.wakayama.wakayama.jp>

鳥取県鳥取市

空き家・空き店舗

地場産業・コミュニティ・賑わい

人と人をつなげて、地域を元気にする
コミュニティレストラン

1 / 鳥取市の概要

鳥取市は、鳥取県の東に位置する、山陰地方東部の中核都市である。鳥取砂丘をはじめとする豊かな自然を有し、二十世紀梨や松葉ガニ、らっきょうなどの特産品が有名である。平成16年に8町村と市町村合併を行い、平成30年4月1日に中核市へと移行した。

2 / 地域の活気を取り戻す

鳥取市吉岡温泉町は、かつて国民保養温泉地として多くの温泉旅館が立ち並び賑わったが、現在では若者の流出、少子高齢化に伴い、温泉街を訪れる観光客は少なくなり、40年前は50軒程あった旅館・商業施設も今では20軒程度となっている。地域住民の集まりの場がなくなり、寂しくなったという声が地域住民から上がっていた。

地域を立て直し、かつての活気を取り戻すためには、一過性のイベントではなくコミュニティスペースの常設が必要だと感じていた事業主は、吉岡温泉会館のリニューアルや鳥取西道路の吉岡温泉IC開通が予定されていたことを地域活性化の契機と捉え、コミュニティレストランの開設を決めた。また、地域雇用創出のため地元の若者を雇用することにした。

3 / 地域密着型の運営

吉岡温泉町にあった遊休施設（元旅館）を改装し、平成28年11月に地元食材を活用したメニューを提供する地域コミュニティレストラン「パーラー株湯」を開店した。施設の改修にあたっては鳥取県および鳥取市の地域遊休施設活用支援事業補助金を利用し、開店後は売上金などの自己資金で経営を続けている。

コミュニティレストランを集客の要とし、地産地消

をモットーに地元農家と提携して、お米や旬の野菜を利用したメニューを提供することで、地元食材のPRにつなげている。店内飲食の他、地域行事の際のお弁当や皿盛など、仕出し料理も取り扱う。また、地元作家の作品の展示販売コーナーと観光案内所を併設した多目的スペースを設けて、地域の情報を発信するとともに、地域内外の人が幅広く交流できるコミュニティ拠点として活用している。吉岡温泉町内の観光案内を担うのは、主に地元出身のスタッフである。オープニングイベント（餅つき大会）をはじめ、地元ミュージシャンによる音楽イベントや地域特産品を扱ったマルシェなどの多様なイベントを年に数回開催し、地域活性化を図っている。地域外のイベントにも参加し、店舗のPRのみならず吉岡温泉町のPRにも力を入れている。

地域貢献の一環として、地元の義務教育学校と連携し、地域の未来を考える授業に協力するとともに、多目的スペースを授業の場として提供している。授業は学年ごとの学習内容に合わせたテーマで行う。また、「パーラー株湯」では地元の若者を正社員およびアルバイトとして雇用することで、地域の雇用創出に貢献している。

年間利用者数は10,000人を目標とし、ほぼ目標通りの利用者数で推移している。令和元年5月に鳥取西道



店内コミュニティスペース

路の吉岡温泉ICが開通してからは地域外からの利用者数も微増している。

開設3年目は、初年度と比較して約1.4倍の売上を達成した。地元住民からは、昼も夜も静かだった温泉街が、「パーラー株湯」ができて明るくなったのが一番嬉しいとの声が上がっており、地域住民の集いの場として重宝されている。また、この店があるからという理由で吉岡温泉町に移住を決めた若者もあり、吉岡温泉町に足を運ぶ機会が増えたとの声もある。各種イベントや地元作家の作品販売を通して、地元で活動する人たちの活躍を知ってもらおう場所としても定着してきて



店内の様子



店内販売スペース(地元作家の雑貨等)



店舗外観

いる。

4 / 温泉街の先を見据えて

開設3年目にして、ようやく損益分岐点ぎりぎりの売上に到達したが、黒字体質への転換が喫緊の課題である。

まだまだ店の知名度が低いので、販売促進にも力を入れたいが、資金不足のため思うように進めていけないのが現状である。令和元年5月の鳥取西道路開通や近隣施設である吉岡温泉館一ノ湯と連携する形で宣伝している。今後、無料の広告媒体なども有効利用し、更なる知名度アップを図りたい。

今あるものを使って地域商品を開発・販売することに力を入れてきたが、店の主力商品の一つである「あづまやさんのプリン」に至っては、原料に使用していた吉岡名物および地元産食材を原料に用いることが困難となってしまった。

このことから、地域の伝統を守り受け継ぎ、地域の発展を図る人員不足、地域内における連携不足をどう解消するかが課題である。

これからは、地域で事業をする人たちがもっと連携を取り合い、協力体制や組織力強化に取り組み、地域内活性化を図るとともに、地域内外の人が吉岡温泉地区において新規事業に取り組みやすい仕組みを作り、吉岡温泉地区における開業者数の増加を目指し、賑わいのある地域再生の一翼を担いたい。

自治体基礎データ 鳥取県鳥取市

- 人口（2019年4月1日現在）：187,288人
- 面積：765.31km²
- 事業名：地域遊休施設活用支援事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：コナン金ちゃんファミリー

連絡先 市民生活部 地域振興課

TEL：0857-30-8172 FAX：0857-20-3919 URL：<https://www.city.tottori.lg.jp/>

島根県雲南市

空き家・空き店舗

移住定住・コミュニティ

商店街の空き家を活用した 地域課題解決人材育成支援

1 / 雲南市の概要

雲南市にはヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が流れ、各地に神話や伝説、神楽などが伝承されている。古くから斐伊川の支流周辺の低地では農耕が営まれ、山間地ではたたら製鉄や炭焼きが行われてきた。

2 / 日本の25年先に行く雲南

日本の25年先を行くと言われる高齢化、少子化や若者の流出による人口減少など、雲南市には早急な解決を必要とする様々な課題があった。そこで平成23年より「チャレンジ」をテーマに掲げ、子ども、若者、大人それぞれの世代でチャレンジの連鎖を起こすことで課題解決につなげている。平成23年に雲南市が主催する次世代育成事業「幸雲南塾」を開講し、平成25年4月に幸雲南塾の卒業生が中心となって、NPO法人おっちラボ（以下「おっちラボ」という。）が設立され、幸雲南塾を中心とした、課題解決人材育成・確保事業を実施している。

今あるものを活用したまちづくりとして、平成27年に元々鍛冶屋だった空き家が、リノベーションを通して、「三日市ラボ」として生まれ変わった。雲南市

が設置主体者となり、管理運営をおっちラボが行っている。

3 / 課題解決先進地へ

平成23年に開講した幸雲南塾では、13人の塾生が1期生として卒業した。2期生も11人卒業したが、塾終了後に活動が継続しにくい、卒塾生同士のつながりが途絶えてしまうという課題が見えてきた。卒塾生達のプラットフォームとなる場を創出するため、設立された「おっちラボ」は平成26年に地域の若者チャレンジを支援する中間支援組織としてNPO法人化した。平成26年以降はおっちラボが市から事業実施を受託し、より成果志向、事業性を重視した塾へ進化させた。

幸雲南塾から生まれた起業の一つが訪問看護ステーションコミケアである。雲南市の中山間地域では、民間の訪問看護事業者が撤退した地区もあり、ケアが行き届いていない空白地区もある。それを解決するために、UIターンした塾生3人が幸雲南塾で学んだことを契機に訪問看護ステーションを立ち上げた。開業にあたり東京の訪問看護ステーションの経営者から経営の手ほどきを受けたり、塾生の不安や悩みに寄り添いながら開業に向けて必要なことを1つずつ支援を行っ

た。平成27年7月の開設以降、空白地区でも在宅医療が可能となり、中山間地域での新しい医療モデルとして注目を浴びた。

幸雲南塾の卒塾生は8年間で120人を超え、約60人の新規雇用や約3



幸雲南塾のみなさん



三日市ラボ(正面)とおっちラボのみなさん

億円の経済波及効果を創出している。直接的な経済効果や雇用創出以外にも、卒業生が開催しているイベントにより新たな顧客とつながることで間接的な経済効果や交流人口増加にも貢献している。



三日市ラボ1階



三日市ラボ2階

こうした幸雲南塾の取組を通して、雲南市は第4回プラチナ大賞“総務大臣賞”や地域再生大賞“準大賞”を受賞し、市が取り組む子ども×若者×大人チャレンジの推進を後押しした。

三日市ラボは手作りの協働の場として、平成25年12月から約1年半をかけて検討・改修が行われた。建物の1階はコワーキングスペースとして打合せ場所としても利用できる他、雲南や島根の取組に関するフリーペーパーなども設置されている。2階はシェアオフィスとして、鍵付きデスクが10席設けられており、20～30代の人を中心に利用されており、二地域居住での活用例もある。三日市ラボでは子どもから大人まで参加できる勉強会やイベントが開催され、様々な業種や市内外の多くの人が気軽に訪れる場所となっている。三日市ラボは、人と人が出会い化学反応を起こし、地域を活かした新しいビジネス創出の拠点として機能している。

市内にできつつある。地域の未来から逆算して、必要な仕組みを考え、チャレンジャー同士がつながり具体的な議論を深め、行動する機会が必要となっている。今後は市民の共創力を高めることを目的とし、①参画促進支援、②共創支援、③協働支援を行っていくことで、より地域の未来にとって必要な変化を、目に見える形で起こしていく。

具体的には、①参画支援として、雲南の持続可能なまちづくりをテーマとした勉強会（幸雲南塾アカデミー）を開催し、チャレンジャーの掘り起こしを行う。②共創支援として、幸雲南塾をまちに不可逆な変化を生む仕組みに取り組む、実行力のあるプロジェクトチームを対象とし、持続可能性のある取組を支援する。③協働支援として、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を財源とし、若者の起業や創業の支援を行う雲南スペシャルチャレンジホープで、専門性に長けた伴走者とチャレンジャーの接続を中心に支援をする。

地域の未来にとって必要な変化を目に見える形で起こしていくことで、まちの持続可能性を形にして、次世代に引き継いでいく。

4 / 個別支援から共創支援へ

個別のチャレンジを応援する制度やコミュニティが

自治体基礎データ 島根県雲南市

- 人口（2019年4月1日現在）：38,214人
- 面積：553.18km²
- 事業名：課題解決人材育成・確保事業
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：雲南市
- 連携団体等：NPO 法人おっちラボ

連絡先 政策企画部政策推進課

TEL：0854-40-1011 FAX：0854-40-1019 URL：<https://www.city.unnan.shimane.jp/unnan/>



広島県福山市

商店街

コミュニティ・賑わい

コミュニティが街並みをつくる ～福山本通商店街振興組合の取組～

1 / 福山市の概要

福山市は広島県東部で岡山県との県境に位置する人口約47万人の都市である。山陽新幹線や山陽自動車道が横断しており、中四国の交通・物流機能の拠点となっている。多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す産業拠点である。

2 / 商店街をやめるのか？

福山本通商店街は平成元年から店舗数が減少傾向にあり、平成23年時点では店舗総数65のうち約20店舗が空き店舗状態であった。

商店街をやめるのか、空き店舗を解消させるのか悩んでいた時、平成23年度に福山駅周辺地区中心市街地の活性化に関する基本方針が市から提示された。その中で、本通地区を、売り手と買い手の顔が見えるコミュニティ重視の商住一体型の商業ゾーンと位置付け、「コミュニティをテーマとした街づくり」での活性化が示されていた。そのため、本通商店街振興組合は、コミュニティ施設を商店街内の空き店舗を活用して設置することを検討した。以上が事業実施の背景となっている。

3 / ハードとソフトで 攻略

事業開始当時、商店街にはアーケードの老朽化による危険性の増大と経営者高齢化に伴う空き店舗の増加、活発な商店街活動の減少などの問題点があった。空き店舗と商店街活動に関しては「コミュニティ施設の設置」、アーケード

の老朽化に対しては、「とおり町ストリートガーデン計画推進事業」を行った。

「コミュニティ施設の設置」においては、平成23年に商店街の空き店舗を活用して「まちなか情報室 ぜっぴ」を設置した。レンタルボックスの物販所と服飾制作場、そして相談室を兼ね備えたコミュニティスペースとして利用されている。レンタルボックス出店会員数は現在約150人で、主婦層が中心。マネージャー制や日替わり店長などの仕組みにより、ただの物販スペースではなく、コミュニケーションをとることを重要視した運営方法となっている。

また、ぜっぴ会員が中心となって、「パンのマルシェ」を企画。本通今町地区約150mの街路両側15か所に公募による販売者を配置するとともに、カフェテラスも設置し、賑わいを創出した。「パンのマルシェ」がきっかけで創業の意欲が湧き、本通商店街内の空き店舗にパンの製造販売店舗をオープンした事業者がいるなど、様々な波及効果も表れている。

さらに平成28年には「コミュニティハウスumbrella」を設置。この場所は「ぜっぴ」よりも若い世代をターゲットとしており、カフェスペースやレンタルルームなどの設備が多くの人に利用されている。同施設では、インキュベーターによる創業支援も行っており、平成31



現在のアーケードの様子

年までの3年間で同商店街内に3店舗が出店している。

平成29年には福山市中心部東地区活性化を目的に周辺の3商店街と連携協議会を結成。毎年春と秋の2回、4商店街合同のイベントである「福山マルシェのマルシェ」を開催している。また、地域住民や商業者の情報を共有するために「よんまちかけ橋新聞」を発行している。

このような活動により、平成23年には約20軒あった空き店舗は、平成31年4月には6軒まで減少。活動が続けていくことで、空き店舗0軒を目指す。

「とおり町ストリートガーデン計画推進事業」は平成26年に計画され、「地域商店街活性化法認定支援事業」の活用と補助金制度の利用により、平成28年7月に実現。アーケードの撤去、安全なテント・ワイヤー形式による屋根の設置と、福山市が環境整備計画の一環として行う道路整備工事を連動して実施。老朽化したアーケード街の暗い危険なイメージを、明るく安全なイメージへと変えることに成功した。平成29年度のグッドデザイン賞金賞を受賞。

ハード面とソフト面の両面に対しての事業実施により、商店街の街並みが洗練され、空き店舗数も改善されている。

補助金の活用について、「とおり町ストリートガーデン計画推進事業」では中小企業庁の商店街まちづくり事業補助金、広島県・独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化事業（無利子融資）と福山市の商店街



2019年10月6日に本通商店街で開催された福山ワイン祭りでの様子



利便施設補助金を利用している。「コミュニティハウスumbrella設置事業」では中小企業庁の地域商業自立促進支援事業と福山市の福山市商店街活力向上補助金を活用している。

4 / もっと人を呼ぶために

本通商店街の現在の課題は2つある。1つ目は、若い経営者が増えてきたとはいえ高齢者が多く、後継者問題を抱えていることである。高齢の経営者は業態転換などが難しく、今後空き店舗になっていく可能性が高い。2つ目は福山駅前中心市街地の歩行者通行量の減少である。人通りが以前より少なくなっているため、増加させるための施策が必要である。

そのため、今後の展望としては、福山市中心市街地・里街環状線構想を考えている。この構想は本通商店街を中心に福山駅前を巡るものであり、本通商店街で実施したコミュニティの輪を中心市街地全体に広めようとするものである。また、マルシェなどのイベントの規模を拡大しながら継続して行い、本通商店街の認知度を高め、新しい人を呼んでいきたい。

自治体基礎データ 広島県福山市

- 人口（2019年4月1日現在）：468,380人 ●面積：518.14km²
- 事業名：商店街の空き店舗を活用した多世代交流拠点づくり
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：NPO わくわく街家研究所
- 連携団体等：福山本通商店街振興組合

連絡先 企画政策課

TEL：084-928-1012 FAX：084-920-1070 URL：<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/kikaku/>

香川県多度津町

広場・公園等

観光需要・賑わい

官民の力で「桜の名所に冬の桜を！」 たどつ桜んたんプロジェクト

1 / 多度津町の概要

多度津町は香川県にある小さな港町。古くは航路で金比羅参詣に訪れる人々で賑わい、北前船の寄港地として「多度津七福神」と呼ばれる豪族が生まれる程に栄えた。四国の鉄道（旧国鉄）や少林寺拳法などもこの地をルーツとしている。

2 / 多度津に若い世代を！

人口減少を背景に、町が平成29年度から取り組み始めた「タウンプロモーション事業」。この事業の推進主体は「多度津町まねきねこ課（以下「まねきねこ課」という。）」という官民協働組織である。

まねきねこ課は「たどりつく多度津」をコンセプトに、官民のメンバーがお互いの知恵を出し合いながら、町内外の人たちに多度津町の魅力を伝えるためのプロジェクトを企画しており、「たどつ桜んたんプロジェクト」もその中の一つである。

多度津町の町花・町木は「サクラ」。町内にある桜の名所「香川県立桃陵公園」に、冬の時期にも「サクラ」を咲かせ、これまで多度津に遊びに来なかった若い世代（特に女性）にも多度津を知ってもらいたいというメンバーの想いから、このプロジェクトが動き出した。

3 / 官民協働でチャレンジ

●主な取組内容

「たどつ桜んたんプロジェクト」のターゲットは若い世代。プロジェクトリーダーには、まねきねこ課のメンバーの中から、若い女性を選ばれ、多度津町に古くからあるが春以外の季節にあまり活用されてこなかった香川県立桃陵公園とその横にある金剛禅総本山少林寺を舞台に、ターゲット層が「オシャレ」と感じる

風景・雰囲気演出するにはどうしたら良いのか、メンバー間での検討が重ねられた。

初めての試みでクリアしなければならない点も多かったが、平成30年2月に「たどつ桜んたんページェント」というイベントを無事開催することができ、イベント当日はたくさんの若い世代の人々に、多度津町へ「たどりついて」もらうことができた。桜をイメージしたピンク色のランタンなどを使って装飾した会場や、町内外の「オシャレ」な店舗が出店するマルシェ、四国初の試みとなったLEDスカイランタンのリリースなどは、来場者からも好評だった。

●障壁をどのように解決したか

「たどつ桜んたんページェント」のコンセプトは「オシャレ」。当然ながら一言で「オシャレ」と言っても、想像するイメージには世代間などでバラツキがある。まねきねこ課には、さまざまな年代のメンバーが参加しており、打ち合わせの中でも、「イメージの共有」が障壁となっていた。そのため、女性リーダーが、他の地域のイベントの様子を画像で見せたり、「屋台ではなくマルシェ!」、「提灯ではなくランタン!」などと根気強く声かけをする中で、少しずつメンバー間のイメージのギャップを埋めていった。

●財源確保

まねきねこ課のメンバーが練り上げたプロジェクトは、別に組織される「実行委員会」が町からの補助（多度津町タウンプロモーション事業推進プロジェクト補助金）を受けて、実施している。イベントの一部として開催しているマルシェへの出店料や協賛金なども集めてはいるが、現段階でのプロジェクトの主な財源は、町からの補助金である。

●数値的な成果

「たどつ桜んたんページェント」の延べ来場者数は、初回（平成30年2月）が約7,000人、第2回（平成30年12月）が約10,000人であった。これに加え、SNS上には

来場者がイベントで撮影した写真が多く投稿された。

● 成果

香川県立桃陵公園や金剛禅総本山少林寺という地域内の既存資産を活

用し、町の認知度向上および地域の活性化に寄与したとともに、スタッフとしてイベント運営に関わったボランティアが100人を超えるなど、地域の人々が直接「地域づくり」に関わるキッカケを創れたという意味で大きな成果があった。

また民間でまちおこしに取り組んでいる人と、町職員がプロジェクトの立ち上げ段階から実行に至るまで、フラットな立場で一緒に取り組むという「まねきねこ課」のスタイルは、多度津町として初めての試みであり、民間のメンバーと役場のメンバーがお互いの素性を知る中で、地域を盛り上げている「仲間」として絆を深められていることは、今後のより良い「地域づくり」にもつながっていくのではないかと考えている。

4 / 持続可能な取組へ

2回目の開催を終え、「たどつ桜んたんページェント」は人気のイベントとなりつつあるが、現時点では、単なるイベントの開催に留まっている。このイベントを契機に多度津町に興味を持ってくれた人が、町内の飲食店や宿泊施設を利用するシーンをどう創っていくのかなど、官民が互いの強みを活かし、地域経済活性化の観点からも検討を行うとともに、取組自体を「持続



イベント内で開催している
マルシェ



ランタンを吊って
オシャレな雰囲気づくり



桜んたんページェント
当日スタッフ集合写真

可能な」ものへと進化させる必要性を感じている。

「持続性」の面で、イベント実施に必要な費用を、町からの補助金に頼っている現状は、大きな課題の一つである。イベント内のマルシェや各種販売において、イベント運営者として得られる収入を確保するとともに、地域内外の個人・企業などから、協賛金や寄附金を得られるような仕組みづくりを今後進めていきたい。

また、この取組に関わっているメンバーは、官民共に全員が無報酬のボランティアである。現在中心的に活動している人たちが、将来的に継続して関わってもらえるとは言い切れないことから、「人材の確保」についても課題の一つとして捉えている。例えば、町役場や町内企業などから安定的にメンバーが供給され、入れ替わっていくような仕組みを関係各所とともに検討していきたい。

いずれの課題も官民の力をあわせなければ、解決が難しいものである。今後も官民協働で課題一つ一つ解決し、地域の未来を創っていきたい。



第3回開催に向けた
フライヤーもオシャレに！

自治体基礎データ 香川県多度津町

- 人口（2019年4月1日現在）：24,351人
- 面積：24.39km²
- 事業名：たどつ桜んたんプロジェクト
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：多度津町タウンプロモーション事業推進プロジェクト実行委員会
- 連携団体等：多度津町・多度津町まねきねこ課・金剛禅総本山少林寺など

連絡先 政策観光課

TEL：0877-33-1116 FAX：0877-33-2550 URL：<https://www.town.tadotsu.kagawa.jp/>

鹿児島県鹿屋市

廃校

観光需要・その他

廃校を活用した体験型宿泊施設への転用 ～観光交流拠点施設の整備～

1 / 鹿屋市の概要

鹿屋市は九州南東部、大隅半島の中央部に位置し、半島内の行政・経済・産業の中核となる都市である。年間を通して温暖な気候と豊かな自然を活かした農業や畜産、かのやカンパチの養殖などの漁業が盛んである。

2 / 学校の廃校と観光振興の活性化

鹿屋市の人口は、平成20年度の約10万6000人をピークに年々減少している。この減少傾向は今後も続くとみられており、令和22年（2040年）には9万人を下回ると予測されている。

また、鹿屋市の市街地から離れた地区では小・中学校の廃校化が進み、令和元年度9月時点で廃校になった学校数は、計11校にのぼる。

一方で、大隅半島には、鹿屋市のかのやばら園や鹿屋航空基地史料館、近隣市町の内之浦宇宙空間観測所や佐多岬、ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅などの豊富な観光資源があるにも関わらず、観光客数の伸び悩みといった課題がある。

このような中で、鹿屋市の人口減少を止めるとともに、観光客を呼び込むため、現存するものを活用した取組が必要であった。

3 / 廃校を活用した 体験型宿泊施設の整備

鹿屋市は、廃校を活用し、大隅半島の観光・交流拠点施設を整備することで、廃校の維持管理などに係る経費削減だけでなく、大隅半島全体の観光振興の活性化として、観光客を増やす取組を行ってきた。

①廃校の活用

◆利用者の公募

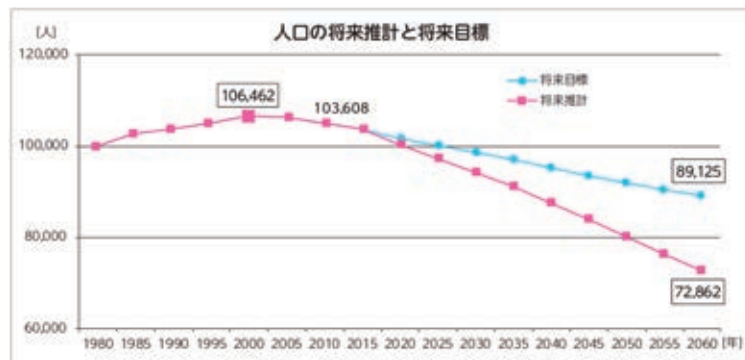
鹿屋市天神町の鹿屋市立菅原小学校は、目の前に錦江湾が広がり、風光明媚な景色を眺めることのできる小学校であったが、平成25年3月に廃校となった。この素晴らしい環境を活かしつつ、大隅半島の観光振興の活性化につなげるため、鹿屋市は平成28年度に民間公募を行った。そして、株式会社Katasudde（カタスデ）を利活用者に決定し、平成29年度に基本協定を締結した。その後、平成30年7月に旧菅原小学校は、体験型宿泊施設「ユクサおおすみ海の学校」として新たなスタートをきった。

②活用に向けた環境整備

◆施設周辺の環境整備

ユクサおおすみ海の学校のオープンにあたり、鹿屋市、鹿児島県、Katasuddeは連携して周辺の整備事業を行った。まず鹿屋市は、「菅原小学校跡地利活用整備事業」として、地方創生拠点整備交付金を使用した校舎・体育館の基本性能回復工事を行い、鹿児島県は、「魅力ある観光地づくり事業」で駐車場・遊歩道の整備を行った。

また、Katasuddeは自己資金と一般財団法人民間都市開発推進機構からの出資により校舎内の改修工事を行った。



出典：2019年度～2024年度 第2次鹿屋市総合計画

資料：鹿屋市「鹿屋市人口ビジョン（各年10月1日現在）」

③活用後の結果

◆観光客の集客

オープンした平成30年度は宿泊者数、利用者数ともに目標としている数値には及ばないものであった。また、鹿屋市の観光客数においても前年度と比較して、成果は見受けられなかった。しかし、広報誌やフェイスブック、民間の雑誌への掲載、県内外イベントでのPRなど、官民が連携した広報活動やKatasuddeの多種多様なイベントの開催に伴い、令和元年度（9月

時点）の宿泊者数は、平成30年度の約1,000人に対して、約2,500人となっている。特に、令和元年6月に海外の学生を対象に開催した「GAKKOキャンプ」は、参加した学生や運営側からも好評で、次年度以降の開催も計画されている。

一方で、鹿屋市の観光客数および宿泊客数についても増加している。観光客数は平成30年度（9月時点）が約63万人、令和元年度（9月時点）が約75万人、宿

泊客数は平成30年度（9月時点）が約12万9000人、令和元年度（9月時点）が約13万4000人と増加し、年度を通して上回ると予測している。近年では、鹿屋市の市街地でホテル・旅館の新設が計画されており、さらなる観光客の誘致を課題として取り組んでいる。

4 / 魅力を高めた観光地づくり

これまでに鹿児島県の「魅力ある観光地づくり事業」の中で、周辺の整備を行ってきたが、令和元年度以降も観光地としてのさらなる魅力アップに向けた取組を行っていく。

まず、「魅力ある観光地づくり事業」で、既に整備した遊歩道近くに、錦江湾からの桜島や開聞岳や荒平天神を一望できる展望デッキ、海岸へのスロープの整備を行う計画を進めている。

さらに、鹿屋市では、ユクサおおすみ海の学校の周辺エリアにWi-Fiの環境整備を進めており、令和元年度中に完了予定である。Katasuddeも、県内外からの宿泊者だけでなく、他社の民間企業と提携して、海外の宿泊者を呼び込むための取組を行っている。また、ユクサおおすみ海の学校から車移動で5分程度の位置に、菅原道真公を祀っている荒平天神（菅原神社）がある。この神社は、地元の発展にも携わりたいとのことから、町内会と連携して、お護りの販売だけでなく、地元の障害者就労支援施設で作成している絵馬の販売も行うようになった。

今後も、各団体との連携を強化していくとともに、鹿屋市だけでなく、大隅半島全体のさらなる観光振興の活性化に努めていきたい。



かのやばら園



ユクサおおすみ海の学校



荒平天神

自治体基礎データ 鹿児島県鹿屋市

- 人口（2019年4月1日現在）：101,102人
- 面積：448.15km²
- 事業名：魅力ある観光地づくり事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：株式会社 Katasudde（カタスデ）
- 連携団体等：鹿児島県、鹿屋市

連絡先 農林商工部ふるさとPR課

TEL：0994-31-1121 FAX：0994-40-8688 MAIL：k.kotetsu@e-kanoya.net



鹿児島県奄美市

商店街

賑わい

「奄美まちゼミ」個店の魅力を伝えて 既存の商店街を活性化

1 / 奄美市の概要

奄美市は人口約43,000人、気候は亜熱帯海洋性、四季を通じ温暖であり、降水量は年間2,800mmにのぼる。奄美の森には、多くの固有種が生息しており、また、本場奄美大島紬や黒糖焼酎、島唄や八月踊りなど、歴史とともに育まれた貴重な宝を有した地域である。

2 / 一年を通した集客へ

商店街では、毎年恒例のイベントとして、商店街夏祭り、商店街秋祭り、歳末大売出しの3つを実施している。これらのイベントは地域住民にも広く浸透しており、それぞれのイベント期間中、商店街は多くの人で賑わいを見せている。

しかし、どのイベントも開催期間中は賑わいを見せているものの、一過性の賑わいとなっていた。また、商店街夏祭り、商店街秋祭りについては、商店街に集客はできているが、実際は個店の売上に結び付いていないとの声も聞かれた。

このような課題を解決するためには、個店への集客を意識した新たな仕掛けづくりが必要であると考え、「奄美まちゼミ（以下「まちゼミ」という。）」を実施することとした。

3 / 発見！お店の底力

まちゼミとは、店主が講師となって専門知識やプロならではのコツを無料で提供する少人数制のゼミで、店主と客が直接コミュニケーションを図り、商店のファンを増やし、個店への集客を目指す取組である。既存のイベントが商店街の賑わい創出を目指し、商店街の活性化を図っているのに対し、まちゼミは新規顧客の獲得、売上の向上など、個店の経営力向上を

図り、商店街の活性化を目指していくものとなる。

まちゼミを実施するにあたり、まちゼミの経験者がいないことが障壁としてあった。そのため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業」を活用し、まちゼミの第一人者である松井洋一郎氏にアドバイスを受けつつ、事業を進めた。具体的には、まちゼミに参加する店主が勉強会や結果検証会を行う際に松井氏を招へいし、まちゼミの概要、効果的な講座の作り方、集客方法、アフターフォロー、アンケート結果分析、組織運営についてアドバイスを受けることで、スムーズな運営を行うことができた。

まちゼミを実施するにあたり、参加を呼び掛けるチラシ作成料、広告費などを支出する必要があるが、財源については、まちゼミに参加する店主から参加料を徴収した他、奄美市の「奄美市都市再生整備事業補助金」を活用した。

商店街では平成30年度からまちゼミに取り組んでおり、現在までに2回実施している。参加者は初回が142人に対し、2回目が295人と2倍以上に増加しているが、募集定員に達し、受講を断った店主も多数いたことから、まだまだ需要はあると考えている。また、徐々に市民への認知度も高まってきているため、継続して実施することで、より高い効果が期待できる。

まちゼミ受講者に行ったアンケートの中で、講座に対する満足度調査の項目で、大満足と回答した受講者は初回が76%に対し、2回目が83%と向上している。この結果は、勉強会や結果検証会を実施した成果であるとともに、商店



まちゼミ店主勉強会



まちゼミ

主が意欲的に取り組んでおり、講座内容の工夫、アフターフォローの充実によるものである。

受講者からの声として、「今まで気になっていたお店に入るきっかけとなった」、「講座内容が充実していて役に立った」、「次回も参加したい」との声が多く聞かれた。

商店主からは、「受講者が受講後に店内を回遊し買物をして帰った」、「受講者が後日再来店し買物をしていった」との声が聞かれた。

まちゼミの第一段階である、「お店を知ってもらう」、「商店主の人となりを知ってもらう」ことができ、加えて新規顧客の獲得、売上げへの貢献という成果も出てきた。講義中は商店主と受講者のコミュニケーションだけでなく、受講者同士のコミュニケーションも図られており、地域のコミュニティの創出の役割も担っている。また、参加店舗間の連携も強まり、商店街全体の魅力向上にもつながっている。

②自立するための財源の確保が挙げられる。

①については初回参加店舗が15店舗、2回目が16店舗の参加となっている。伸び悩んだ原因としては、新しいイベントであるためとりあえず様子を見ている場合や自分が講師となることにハードルの高さを感じている店主がいることが挙げられる。この課題を解決するため、現在参加店舗の募集を実行委員および事務局で行っているところを、次回開催時からは初回、2回目に参加した店主からも参加を促してもらうことを計画している。まちゼミ経験者から参加を促すことで、店主目線でまちゼミに参加するメリットを伝え、心理的ハードルを下げ、参加者の増加が期待できる。

②については、参加店舗が増えることで参加料の増加が見込めるほか、広告方法の見直しを行うことで支出を削減し、補助金などに頼らない財政づくりを目指す。

今後も継続して実施することにより、市民にとって魅力ある商店街を創出するとともに、まちゼミ参加店舗の新規顧客の獲得、売上の向上を実現し、商店街に出店するメリットを作り出すことで新規店舗の増加を図り、商店街地域の活性化に努めていきたい。

4 / 参加店舗の開拓と育成

現在の課題として、①まちゼミ参加店舗の伸び悩み、

自治体基礎データ 鹿児島県奄美市

- 人口（2019年4月1日現在）：42,770人
- 面積：308.28km²
- 事業名：奄美まちゼミ
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：奄美市通り会連合会
- 連携団体等：奄美市、奄美大島商工会議所

連絡先 企画調整課

TEL：0997-52-1111（内線5423） FAX：0997-52-1001 MAIL：kikaku01@city.amami.lg.jp

沖縄県沖縄市

商店街

その他

商店街の空き店舗を活用した創業支援及び ICT人材育成拠点の整備

1 / 沖縄市の概要

昭和49年に、戦後基地のまちとして発展したコザ市と中城湾港を臨む緑豊かな美里村が合併し、沖縄市が誕生した。沖縄市は沖縄本島の中央部に立地しており、中南部および北部の主要都市への結節点としての強みを持っている。

2 / 高失業率と商店街衰退

市の完全失業率は沖縄県全体より高い傾向が続いており、特に若年層が高くなっている。市は、沖縄県がリーディング産業と位置付ける情報通信関連産業を企業誘致の重点対象業種に定め、積極的な誘致活動に取り組んできた。その結果、コールセンターなど一部の業種においては、雇用創出に大きく寄与した一方、非正規雇用者の割合や離職率が高い傾向にあり、より質の高い雇用の創出に寄与する企業誘致や、市民のキャリア形成に寄与する人材育成などが課題となっていた。

その他、市の中心市街地である商店街は、人々の生活様式の変化や郊外的大型店舗の出店により、空洞化が目立ち、商業機能が衰退している状況にあった。

3 / 創業支援と人材育成

こうした課題の解決のため、創業支援による産業振興や市民のキャリア形成に寄与し、かつ商店街の遊休資産活用を図る新たな施策として、商店街内の空き店舗を活用した拠点施設を平成28年8月に開設した（施設名平成28～30：スタートアップカフェコザ、平成31～：スタートアップラボラゲーン）。

本施設においては、小規模な創業から先進的なスタートアップまで幅広く創業を支援するとともに、全国的にも需要が高く、在宅ワークなどの新たな働き方が可能であり、かつキャリアアップによって比較的高待遇が見込めるプログラミングなどの技術を持つ人材の育成を通じて、若年者層を中心とした新たな雇用を創出することを目指している。

本施設では、①創業・起業相談窓口、②ICT人材育成、③先端ものづくり人材育成の3つの事業を相互に連携させることで、人材育成から就業支援、起業・創業、人材・起業実績・事例の蓄積と言った一連のプロセスをワンストップ化させている。

創業支援施策においては、商工会議所や金融機関などと連携した取組により、ICT関連事業や飲食業、小



イベント写真



プログラミングスクール



施設外観

売業、宿泊関連産業など、多種多様な創業の実績が生まれている。

また、本施設の利用者や民間事業者に対し、日常的なコミュニケーションや勉強会・イベントにおける交流などを通じ、本施設を核としたコミュニティの形成を図っている。このように、ICT関連企業や多様な人材が集まることで、商店街周辺の空き店舗などへの企業進出が促進され、それに伴う雇用も創出されることが期待される。本施設の利用者に加え、企業の進出により商店街の店舗への消費活動も拡大し、飲食店などの新規出店が相次ぐなど、地域経済の活性化にも波及効果が生まれてきている。

このように、創業支援およびICT人材育成などの取組を一体的に推進することで、地域経済を牽引する人材や企業の輩出に加え、外部からの人材流入、企業の移転、民間投資の喚起につなげ、将来的には、沖縄市を中心とする沖縄県中部地域が新たな産業の集積地となることを目指している。

4 / 官民連携による自走化

本事業は平成28年度から開始しているが、情報発信などにまだ改善の余地があり、創業希望者などに対する認知度をさらに向上させる必要がある。また、様々な業種・業態の創業希望者への創業相談を効果的に実施するために、関係機関・団体などと連携し、対応能力を向上させることが重要である。

創業後についても、中小企業支援施策とも連携を図りながら継続的なフォローに取り組むことで、创业者の廃業リスクの軽減を図ることが求められる。

その他、ICT人材育成によって創出された人材に対し、市内のIT企業などとのマッチングを図るなど、効果的な就業機会の創出に取り組むこととしている。

本事業は、地方創生加速化交付金および地方創生推進交付金を活用して実施しているが、今後は収益化可能な部分を段階的に民間主体での実施へ移行するなど、官民連携による自走化に取り組むことで、事業の継続的な実施体制の構築を図る必要がある。

自治体基礎データ 沖縄県沖縄市

- 人口（2019年4月1日現在）：142,027人
- 面積：約49.72km²
- 事業名：創業・起業総合支援事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：沖縄市
- 連携団体等：県内金融機関、沖縄商工会議所、沖縄県行政書士会中部支部など

連絡先 経済文化部 企業誘致課

TEL：098-929-3308 FAX：098-929-0260 URL：<https://www.city.okinawa.okinawa.jp/organize/988/993>

地域づくり（別冊）
令和元年度 地域活性化事例集
今あるものを活用したまちづくり

令和２年２月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6136 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

2019年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「今あるものを活用したまちづくり」

※取組の分類…①＝起業支援等の移住定住促進、②＝歴史的・伝統的な街並み活用、③＝観光需要の喚起、④＝地場産業の振興、⑤＝健康長寿等の福祉増進、⑥＝コミュニティ活動の活性化
⑦＝まちの賑わいづくり、⑧＝住民の利便性向上、⑨＝安全・安心な地域づくり、⑩＝景観の維持保全、⑪＝その他の特徴的な取組

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(2019年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(2019年2月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ エクセル版はセル選択などができない(オートフィルターの使用のみができる)設定となっています。文字データをコピーする場合はPDF版をご利用ください。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記載されている取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

No.	都道府県名	自治体名	人口(2019年4月1日現在)	土地建物等	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)											事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)
					①移	②歴	③観	④産	⑤福	⑥コ	⑦賑	⑧利	⑨安	⑩景	⑪他				
1	青森県	弘前市	170,452	空き店舗	○						○	○				空き店舗活用支援事業費補助金	中心市街地の空き店舗を活用して新たに开店又は移転しようとする者に対し、改装費の一部を補助。3年未満で廃業してしまう事業者がいるという課題への対応として、本補助金を交付後、年次で面談や訪問等を行い経営状況等を確認。必要に応じ経営支援団体窓口を紹介し、事業者へのアフターフォローに注力。中心商店街空き店舗率について、事業開始時(12.0%)から2016年度(7.8%)まで着実に改善。2017年度はやや上昇したが、2018年度は改善し8.3%となった。	商工労政課	0172-35-1135
2	岩手県	金ヶ崎町	15,569	空き家		○				○						金ヶ崎芸術高等学校	城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区において、保存物件の一つである「旧菅原家待住宅」を住民や大学生の協働のもと、新たな学び場「金ヶ崎芸術高等学校」として公開するプロジェクト。金ヶ崎芸術高等学校の開校日と称して実施している「○○の時間」(学生によるプログラムのほか、町民や近隣住民によるプログラムなどを実施。例:「藍の時間」「昔ばなしの時間」「薬膳の時間」を通して、それぞれのやりたいことを実現する受け皿として機能しつつあり、生涯教育の拠点となることを目指す。	商工観光課	0197-42-2111
3	福島県	いわき市	340,561	駅前緑地							○					緑地(公共施設)を活用した地域団体による賑わい創出に向けた取り組み	市の観光交流の拠点である常磐地区において、JR湯本駅前の緑地(公共施設)を活用し、湯本駅前の賑わい創出を図るもので、地域の実情に応じて地域主体となって使い方のルールを定める協議会を2019年3月末に設立、同年3月には、当該緑地を活用した第1回目となるイベントを開催。これまで活用が難しかった緑地(公共施設)の利用難易度(ハードル)が下がった。	都市計画課	0246-22-7511
4	福島県	南相馬市	60,077	空き店舗											○	みなみそうま復興大学事業	2014年度より、交流人口の拡大を図り復興を加速化するため、多くの大学等が市内での現地調査や研究を活発に行えるよう活動支援を実施。その1つとして、空き店舗を活用し、大学等の活動拠点となるシェアオフィスを整備。多くの大学等が市を訪れ、地域との交流が図られ、交流人口の拡大につながった。2018年度は、延べ622人の大学生等が訪れた。	企画課	0244-24-5358
5	福島県	桑折町	11,841	幼稚園舎				○		○						農業振興活動拠点施設整備事業	旧幼稚園舎を改築し、平成30年度から「食」と「農」の交流拠点施設として再利用。地元で採れる旬の食材を使用した本格ピザを提供するレストランを運営するとともに、ピザ作り体験や農業体験、地元の農産物や6次化商品を販売する「マルシェ」の開催や6次化商品の開発、町の観光案内やイベント情報発信など。平成30年の施設利用者は30,981人であった。	産業振興課	024-582-2126
6	茨城県	つくば市	233,868	広場等							○					つくばベデカプロジェクト	ベデストリアンデッキや公園、広場において、市と地域の団体が共同で、街のにぎわいや魅力向上のために、イベントやオープンカフェ等の取組みを実施。平成30年度は13の団体が登録しており、14の取組みを実施した。取組みにより10万人を超える利用者が訪れ、にぎわい創出に寄与。新たな街の来街者であり、他の商業施設等にも回遊していることから、経済効果にもつながっている。	学園地区市街地振興室	029-883-1111
7	群馬県	下仁田町	7,355	廃校			○			○						地域資源を活かしたジオパーク活動の拠点施設 下仁田町自然史館	平成21年に廃校となった跡地を、下仁田の自然資源や歴史資源を活用した観光利用や町作りの拠点事務所として活用。さらに、空き教室を学校の雰囲気を残しつつ、ジオパークのみどころとなるサイトを紹介する展示室として利活用。近年、ぶらタモリや伊豆半島ジオパークのCM宣伝などで、来館者は年々増えており、平成30年の入館者数は2,746人、ガイドツアー・行事参加者は2,828人。	教育課ジオパーク推進係	0274-70-3070
8	群馬県	中之条町	16,097	空き店舗	○						○					チャレンジショップ出店支援及び定住促進事業	中心市街地の商店街の空き店舗を活用し、魅力ある商店運営を目指す意欲ある起業家への補助金。地域おこし協力隊員の任期満了後の起業支援。新規出店者又は事務所等として利用する新規開設者により商店街の賑わいの創出や定住促進を目的とした起業支援により、若者が起業出来る環境を整備(創業件数23件)。	企画政策課	0279-75-8802
9	群馬県	川場村	3,272	廃校					○	○						地域コミュニティ事業(生きがいつくり・学べる・遊べる・しゃべれる場)	廃校を活用し、住民が交流したり地域の歴史や健康体操など学ぶ「生品分校」を開校。ここでは、70から90代の高齢者約20人が利用し、音楽や華道・茶道、口腔ケアやオレオレ詐欺防止など生活に密着した事業も展開。講師は全てボランティア約30人(団体も含む)に協力を得て、週1回(2時間)開催され、地域住民は自由に参加。サロンと学習施設を兼ねた取組は、高齢者の憩いの場となっている。	むらづくり振興課	0278-52-2111
10	埼玉県	川越市	353,078	空き店舗	○					○	○			○		空き店舗のリノベーション活用による地域活性化	空き店舗等の遊休不動産を地域資源としてリノベーションし、新たな魅力の創出を図る。また、その担い手となる事業者を発掘し、民間主導による持続的な取組となるよう育成。地域コミュニティの担い手としての人材育成事業であり、地域経済の活性化によって地域組織(商店街など)の強化とエリア価値の向上を目指す。民間まちづくり会社が設立され、今後、民間主導による持続的な取組が期待できる。	産業振興課	049-224-5934
11	埼玉県	熊谷市	197,243	廃校						○						熊谷市立女子高校跡地及び施設活用	閉校になった熊谷市立女子高校を生涯学習センターとして、平成24年度から平成29年度に、工事期間を3期に分け段階的にオープン。校舎を耐震改修や用途変更改修を行い、音楽、絵画、彫刻などの生涯学習の場を創設。スポーツの場として、サッカー、ラグビーに対応した人工芝グラウンドやテニスコートを手芝に再整備。合宿に対応した定員100名の宿泊施設を整備。平成30年度の利用者は、学習施設・スポーツ施設が226,008人、宿泊施設が4,822人であった。	総合政策部	048-524-1115
12	埼玉県	秩父市	62,513	空き家				○		○						空き店舗を活用した高校生によるチャレンジショップ事業	平成28年から秩父市の中心市街地内にある番場通りにて空き店舗を活用し農工チャレンジショップを開店。高校生に運営してもらうことで、新規顧客の集客や商店街の賑わいづくりに期待。高校生には、高校で生産された製品の販売を通して、生産から流通・消費までを視野に入れ総合的に体験することで、市場(マーケット)の実態を理解し、将来の就職活動に役立ててもらう。平成30年の来店者数は1,140人であった。	商工課	0494-25-5208
13	埼玉県	本庄市	78,082	煉瓦倉庫		○	○				○					旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用	明治29年に建設された旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は市の歴史や文化を伝える極めて重要な建物であり、建築学的にも貴重な建物である。この建物が有する歴史性及び文化性を市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に活かす。施設内に交流スペース、展示スペースや多目的ホールを設置するとともに、建物の持つ特性を活かしたイベント等を開催。平成29年度の来館者数は7,004人であった。	企画課	0495-25-1157
14	埼玉県	深谷市	143,512	公共施設						○						市民協働による、ふかや緑の王国の施設維持管理等	ふかや緑の王国ボランティアによる「市民がつくり 市民が守り育てる市民の森」として施設管理及びイベントの開催。平成27年度第10回「みどり香るまちづくり」企画コンテストで王国ボランティアが企画した「Healing Feeling Garden 癒しの庭」が環境大臣賞を受賞。平成29年度の王国ボランティア活動回数は136回、王国来場者数は40379人。	協働推進部	048-551-5551

2019年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「今あるものを活用したまちづくり」

※取組の分類…①＝起業支援等の移住定住促進、②＝歴史的・伝統的な街並み活用、③＝観光需要の喚起、④＝地場産業の振興、⑤＝健康長寿等の福祉増進、⑥＝コミュニティ活動の活性化
⑦＝まちの賑わいづくり、⑧＝住民の利便性向上、⑨＝安全・安心な地域づくり、⑩＝景観の維持保全、⑪＝その他の特徴的な取組

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(2019年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(2019年2月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ エクセル版はセル選択などができない(オートフィルターの使用のみができる)設定となっています。文字データをコピーする場合はPDF版をご利用ください。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記されている取組の詳細に関する質問は各自自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口(2019年4月1日現在)	土地建物等	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)											事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)
					①移	②歴	③観	④産	⑤福	⑥コ	⑦賑	⑧利	⑨安	⑩景	⑪他				
15	埼玉県	三芳町	38,208	公共施設		○	○	○		○	○					カミトメマルシェ	運営代表は農家のお嫁さん。この地域に住む人や子どもたちが、地域の良さを実感できるような取組となることを目指し、また、「落ち葉堆肥農法(日本農業遺産に認定)」や緑が多く残るこの景観を守る一助になればと、近隣の農家さんや飲食店の方などと始めたのがこの“カミトメマルシェ”。地方創生加速化交付金で実施した事業をきっかけに生まれたが、運営に際して町からの補助金は一切支出しておらず、自走した取組となっている。	政策推進室	049-258-0019(内線422)
16	埼玉県	小川町	29,880	養蚕伝習場	○	○	○	○		○	○			○		歴史産業遺産「玉成舎」再生による地域活性化	明治21年築の旧養蚕伝習場ででありながら、空き家状態が続いていた歴史産業遺産「玉成舎」に「有機野菜食堂わらしべ」が移転。これにより、持続可能な生き方を次世代に継承、小川町の歴史ある景観を活かした魅力的な町並みの創造と歴史や文化の継承に寄与。商業複合施設(有機野菜食堂、ワイン角打ち酒屋、雑貨店、オフィス、バー等)としての再生であり、地場産業を含む町の魅力を発信すると共に、地域交流拠点として地域活性化につなげる。	都市政策課	0493-72-1221(内線253)
17	千葉県	多古町	14,655	空き施設						○	○				○	移住促進・観光交流・子育て支援拠点の活用	平成30年に開館した多古町魅力発信交流館(愛称:たこらぼ)は、町の観光・交流・移住情報の提供や文化財の展示など町の魅力発信や子育て世代から多世代の方が交流できる施設。地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として、多目的施設の機能を有する。施設自体は町所有であるが、管理運営を町内において活動している地域団体が行うといった官民共同による多古町初の施設。2018年の来館者数は6,577人であった。	地方創生課	0479-76-5417
18	東京都	稲城市	90,935	廃校							○					複合施設ふれんど平尾における生活文化施設の運営	廃校となった小学校を、各種団体が使用できる生活文化施設として整備し、貸出を行っている。活動内容の多くは、地域住民による会議、体操、楽器演奏等であるが、近隣企業による面接や研修、映画撮影等、様々な地域のコミュニティに関連する活動が行われている。地域に認知され利用者数は増加しているが、施設の老朽化が進み、配管をはじめとする施設内各所の修繕が不可欠。平成29年度の利用者は26,742人であった。	市民協働課	042-350-1131
19	東京都	八王子市	561,407	道路・公園・寺社							○					伝承のたまぼこ〜多摩伝統文化フェスティバル〜	八王子市をはじめ、多摩地域の文化資源を活用して伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルを中心市街地の道路・公園・寺社等を活用し、開催。ダンスと八王子車人形、東京造形大学と影絵、ダンスパフォーマンスと古道、アーティストと着物・多摩織など、多摩地域の地域資産を活かしながら、既成の表現に留まらない新たな視点で構成し、多くの来場者に伝統文化の魅力を発信。平成30年の参加者は35,302人であった。	学園都市文化課	042-620-7409
20	神奈川県	横浜市	3,741,317	公共施設・公共空間		○			○	○		○	○	○		ヨコハマ市民まち普請事業	施設整備のアイデア検討や、コンテストへのチャレンジを通じて、地域まちづくりの輪が広がることを目的に住民が主体となつて行う、地域の課題解決や魅力向上のための施設整備を伴うまちづくりに対して、支援、助成を行う。本事業は市民の発想力や企画力、実践力、運営力を問う斬新なプログラムであり、企画や建設プロセスに関わった市民だけでなく、整備施設の利用者にとっても、そのプロセスを知ることによって地域に対する愛着が生まれる。	都市整備局地域まちづくり課	045-671-2679
21	神奈川県	小田原市	191,325	中心市街地		○	○	○	○	○	○	○	○	○		小田原かまぼこ通り「まちづくり構想」の実現	商工業者が中心となり「小田原かまぼこ通り活性化協議会」を組織。協議会では、定住及び交流人口の増加に向けて、歴史的風致を生かした様々な取組を展開。協議会の取組は地域住民にも大いに歓迎され、愛郷心の醸成にも貢献している。当該地区の回遊拠点である公共施設「小田原宿なりわい交流館」の来館者数は、平成25年度の23,473人から平成30年度の43,756人へと増加した。	商業振興課	0465-33-1511
22	新潟県	南魚沼市	56,723	空き家						○						南魚沼の学校と地域活動を結ぶネットワークの構築	市内の空き家を、インターンシップや県外大学生のフィールドワーク等の活動拠点にできる宿泊施設「兼続庵」に整備。地域の人との交流もでき、コミュニティ活動の活性化につながっている。この他、南魚沼市内にある高等学校の地域探求を推奨し、高校生と一緒に市内の課題解決に取り組む活動を行った。平成30年度の(一社)愛南魚沼みらい塾事業数は13件、参加者数は991人であった。	U&Iときめき課	025-773-6659
23	富山県	射水市	92,867	体育館							○	○	○			射水市における安全・安心で快適な居住空間の創出	老朽化していた体育館の外壁・内装のリニューアルを行い、屋内にこどもが体を使って遊べる遊具を設置し、雨天時や冬期間でも遊ぶことが出来る遊具場を整備。同公園内に設置してある屋外遊具と併せて公園機能を向上し、子育て環境の充実を図った。小さなお子さんを持つ親のコミュニケーションを図る場となり、利用者数は平成30年4月の738人から平成31年4月の6,261人へ大幅に増加した。	都市計画課	0766-51-6680
24	石川県	珠洲市	14,302	空き家	○											定住促進空き家活用事業	平成18年度より賃貸や売買が可能な市内の空き家を登録し、市のHPに掲載する「空き家バンク制度」を開始(現在も約80件の物件が登録)。これまでも約130組280名に利用(契約)されてきたが、即日入居可能な物件が少なく、未だに移住希望者等のニーズに応えることができていない状況であった。このようなニーズに応えるため、市内の空き家を市が借上げ、改修後に転貸するサービス(サブリース事業)を平成29年度より開始。開始後、全ての物件(部屋)に貸し出し実績があり、移住促進の取り組みに寄与しており、平成30年度の移住相談から移住に至った人数は48人。	企画財政課	0768-82-7716
25	石川県	津幡町	37,603	公園			○		○							森林セラピーを活用した石川県森林公園の活性化	町の面積の約10分の1を占める石川県森林公園を「森林セラピー基地」として発信することにより交流人口の拡大に取り組む当森林セラピー基地では、5本のセラピーロードでの「森林散歩」と「森林安息」に、さらなる癒し体験(ヨガ、フラワーアレンジメント教室、ノルディック・ウォーク等)と、地元食材を利用したヘルシーランチを組み合わせたプログラムを「森林セラピープラス」(パッケージ型)又は「森林セラピーユアーズ」(オーダーメイド型)として提供。平成30年度の森林セラピー参加者数は516人であった。	交流経済課	076-288-2129
26	福井県	大野市	33,249	古民家(書店)		○	○			○	○			○		結の故郷まちなか文化芸術事業	明治期に建てられ、住宅・書店として長年活用されてきたものを、市が遺贈を受け、リノベーション。本施設は、市民が所有する絵画等を展示するギャラリーとして、またその機能を高める空間利用、市民や観光客に親しまれる機能を付加することで、中心市街地における回遊性の向上に寄与するとともに、市民・観光客の交流の拠点となるよう整備。展示作品は、大野で1950年代に展開された「小コレクター運動」により市民が収集した、個人保有の絵画。平成31年3月までの来館者数は29,181人であった。	教育委員会生涯学習課	0779-65-5590
27	山梨県	南アルプス市	71,602	市内全体		○	○	○	○	○	○			○	○	南アルプス市ふるさと○○(まるまる)博物館(フィールドミュージアム)	市内全体をひとつの博物館として考え、ワークショップやガイドツアー等を通じて、地域の人々が歴史的、文化的資源を再発見し、その魅力を住民自らが情報発信することで、地域に誇りを持ち魅力ある地域づくりに寄与。また、地域資源のデータや語り部である住民の記憶をデータとして適切に蓄積し、わかりやすいかたちで発信。平成29年度のガイドツアー・ワークショップへの参加者数は150人、地域資源等のアーカイブ数は72件であった。	文化財課	055-282-7269
28	長野県	高森町	13,067	植物園	○			○			○				○	信州たかもり熱中小学校事業	蘭植物園として開園していた町有施設(現アグリ交流センター)の利活用を目的として始まった大人の社会塾「信州たかもり熱中小学校」。月1回の高名な講師の授業による学び、講師や生徒同士の仲間づくり等から起業や新たな特産品開発、地域リーダー育成などに期待。平成30年度の生徒数は第1期(4～9月)102人、第2期(10～3月)85人。小学校内に「薬草部」という部活動が立ち上る。20人位の部員が集まり、積極的な活動が展開されている。	総務課	0265-35-9402

2019年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「今あるものを活用したまちづくり」

※取組の分類…①＝起業支援等の移住定住促進、②＝歴史的・伝統的な街並み活用、③＝観光需要の喚起、④＝地場産業の振興、⑤＝健康長寿等の福祉増進、⑥＝コミュニティ活動の活性化
⑦＝まちの賑わいづくり、⑧＝住民の利便性向上、⑨＝安全・安心な地域づくり、⑩＝景観の維持保全、⑪＝その他の特徴的な取組

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(2019年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(2019年2月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ エクセル版はセル選択などができない(オートフィルターの使用のみができる)設定となっています。文字データをコピーする場合はPDF版をご利用ください。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記されている取組の詳細に関する質問は各自自治体の連絡先にお問い合わせください。

都道府県名	自治体名	人口(2019年4月1日現在)	土地建物等	取組の分類（※分類の詳細は上記参照）												事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)
				①移	②歴	③観	④産	⑤福	⑥コ	⑦賑	⑧利	⑨安	⑩景	⑪他					
29	長野県	朝日村	4,569	古民家			○					○			朝日村交流拠点施設 （ゲストハウス）整備事業	空き家となっていた古民家をリノベーションし長期滞在者の受入れを可能としたゲストハウス（宿泊棟と体験棟）を整備（平成31年6月オープン）。古民家の改修による体験棟の整備により、村観光協会が実施する体験プログラムの実施が可能となった。これまで、宿泊施設はコテージしかなかったが、ゲストハウスの整備により、新たな顧客の受け入れが可能となり、村民との交流も生まれ、交流人口の増加に繋がった。オープンから1か月で44人の宿泊者があった。	企画財政課	0263-99-4107	
30	長野県	南箕輪村	15,463	公園			○	○					○		公園を活用した 道の駅の開駅事業	村の基幹道路沿いにある大芝高原は広大な森の中に温泉施設、スポーツ施設、子供用の遊具、軽食喫茶、宿泊施設等があり、多くの村民に利用されている。この大芝高原には道の駅として必要な施設等がある程度揃っていたため、最小限度の整備で道の駅とすることができた。道の駅に登録することにより、道の駅として地図にドライブマップ等に表示。大芝高原利用者数は平成30年度約62万人であった。	建設水道課	0265-72-2325	
31	静岡県	三島市	109,965	公園						○	○			○	中央水道跡公園整備事業	私設水道としてかつて利用されていた歴史的な水道塔をシンボルに、行政・商店街・市民の協働により「三島らしい水と緑の公園」として整備。推進会メンバーである樹木の専門家を中心に市民参加型ワークショップを複数回開催し、石張りから植栽まで市民の手作りで完成させた。完成後も、市民有志による公園の清掃や整備、市内イベントとの連動企画等を実施。平成28年度静岡県景観優秀賞を受賞。市内イベント（市主催「みしま花のまちフェア」）の会場の一つとして連動企画を実施し、周遊性の向上に寄与（平成30年来場者数29,000人）	商工観光課	055-983-2766	
32	静岡県	富士宮市	132,651	コンビニ、公共施設					○				○	○	コンビニや公共施設を活用した 子育て支援事業	安心して子育てできるまちづくりに取り組む市の代表的な事業。委託先との協働及びコンビニ各社との連携により、市内のコンビニや公共施設等のうち一定要件を満たすものをベビーステーションとして認定登録し、ハードとソフト両面からのサポートを通じて、子育て世代の心身の負担を軽くし、地域全体で子育てする機運を醸成する。事業開始から3年目の平成30年には、市内コンビニの70.5%が登録済み。	女性が輝くまちづくり推進室	0544-22-1113	
33	愛知県	一宮市	385,160	SL						○	○				大平島公園SL友の会	SL展示館の除草清掃、SL本体の維持・保存・清掃、SL展示館の鍵の貸出及び利用調整・見学会開催、SL写生大会、SLと触れ合うイベントの開催。SLに興味がある人たちを始め、多くの市民に対し、大平島公園に展示されているSLの保存活動や周知に関する事業を行い、貴重な産業遺産としてのSLを長く維持・保存するとともに、多くの人たちがSLに興味を示し、人のつながりや地域の活性化を図った。平成30年の見学者数は3,826人、見学会やイベント開催回数は26回であった。	公園緑地課	0586-28-8634	
34	愛知県	春日井市	311,326	廃校					○	○	○				高蔵寺まなびと交流センター 整備事業	高蔵寺ニュータウン内にある旧藤山台東小学校施設をリノベーションし、平成30年4月にグルッポふじとう（高蔵寺まなびと交流センター）として開所。この施設は「まなび」「交流」「居場所」などをコンセプトとした多世代交流拠点施設として、図書館、児童館、コミュニティカフェ、地域包括支援センター、こどもとまちのサポートセンターなどで構成。平成30年度の来館者数は462,416人であった。	ニュータウン創生課	0568-85-6048	
35	愛知県	安城市	189,331	文化財		○	○				○	○			国史跡本證寺境内を核とした 「歴史まちづくり」	1563年の三河一向一揆で徳川家康と争った本證寺（平成27年に国の史跡に指定）を会場として、様々なイベントを開催。本證寺フェスティバル：1,350人（平成31年）、三ツ川ふれあいまつり：670人（令和元年）、連見茶会：520人（令和元年）、ワークショップ「未来寺子屋」：200人（令和元年）など。本取組み開始以前は、これらが皆無であった。またボランティア団体が育てたハスの見学者が年間5,000人程度。貸し切りバスでの来訪者が2,000人程度（月2～3団体）ある。歴史資源の再認識と文化財保護意識の向上や来訪者増加による観光需要の喚起につながっている。	教育委員会生涯学習部 文化振興課	0566-77-4477	
36	愛知県	西尾市	172,424	民俗資料館／ゲート ボール場			○								西尾市塩田体験館の整備	吉良文化広場・吉良歴史民俗資料館をリニューアルして、かつて当地域の主要産業であった製塩業について紹介する施設を平成28年4月に開館、旧ゲートボール場に復元塩田を整備し、吉良入浜式塩田保存会の協力を得て塩田体験を開催。平成30年の来場者数は11,990人、塩田体験参加者数は912人であった。来館者、体験参加者とも増加傾向にあり、体験及び展示内容の充実に努めている。	文化振興課	0563-56-2459	
37	愛知県	東栄町	3,195	古民家								○		○	体験型ゲストハウス danon	東栄町地域おこし協力隊OG金城愛氏が平成27年から築150年の古民家を活用して始めた体験型ゲストハウス。「暮らすように遊ぶ」をコンセプトに、宿泊だけでなく、農業体験や鮎釣りが体験できるオプションがあったり、奥三河の旬な食材を食べることができたりとゲストが東栄町の暮らしを体験できる。年間約700組の宿泊がある。また、農業体験などでゲストと地域住民との交流が生まれたり、リピーターが多いことから関係人口創出の場でもある。	地域支援課	0536-76-0504	
38	三重県	鳥羽市	18,616	空き店舗	○						○				移住・交流促進による商店街、 空き店舗の活用	都市部からUターンで戻ってきた女性達がまちの賑わいづくりのために始めた鳥羽なかまち会のメンバー5名で立ち上げた「合同会社NAKAMACHI」が、空き店舗を借上げ、キッチンスペースの整備や働く若者が集うシェアオフィス及びコワーキングスペースの整備等を行った。移住・起業希望者を支援するとともに、フォトグラファー、ライター等の個人事業主の受け入れや交流環境を整備。働く若者等の交流環境を創出し、平成31年は6人の鳥羽なかまち（鳥羽三丁目・四丁目）への移住者がいた。	企画財政課	0599-25-1227	
39	大阪府	池田市	103,607	空き店舗(商店街)						○					大学生の参画による商店街の 空き店舗活用	関西大学・関西学院大学・大阪大学の学生が、市内2つの商店街の空き店舗を拠点に、子ども預かりサービスやセミナー、イベントなどを開催し、商店街の活性化やにぎわ創出を目的に活動。事業計画に基づく各種事業を実施し、商店街の活性化に寄与した。	地域活性課	072-754-6241	
40	大阪府	茨木市	281,541	空き家(商店街)								○	○		「Do It Ourselves『リノベの いばらき』」プロジェクト	これまで活動参加の低かった20～30代女性をターゲットに、「DIY」と「リノベーション」を切り口に事業を展開することで、活動へのきっかけを提供し、「自分たちで、まちの価値を高めるまちづくり」を進めることで、経済活動、社会活動、地域活動など、さまざまな活動に参加する人、いわゆる「活動人口」の増加を目指すもの。具体的な取組としては、拠点となるDIY工房の運営や整備、ワークショップ、DIY体験講座など各種事業の実施、さまざまな主体・事業と連携して、楽しく活動できる場を市民に提供するとともに、空き店舗の改修を行う。平成29年の工房の利用等を通じて活動をしてみたいと考えた人の割合は54.50%であった。	政策企画課	072-620-1605	
41	大阪府	河内長野市	105,377	国宝・文化財		○									文化財特別公開事業 「ぐるっとまちじゅう博物館」	8件の国宝と77件の国の重要文化財の保存・継承・活用を目的に、2003年から「ぐるっとまちじゅう博物館」と題して、市内の文化遺産を広く市内の人々に現地で公開する事業を実施。現地公開という手法により、そのおかれている環境や背景、語り伝えられている地域の人々とのふれ合いを肌で実感してもらうことができた。市民にとっては郷土愛を育む機会となり、市外の人にとっては本市の魅力発見のきっかけとなり、交流人口の増加にむすびついた。平成29年の来場者数は914人であった。	文化財保護課	0721-53-1111	

2019年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「今あるものを活用したまちづくり」

※取組の分類…①＝起業支援等の移住定住促進、②＝歴史的・伝統的な街並み活用、③＝観光需要の喚起、④＝地場産業の振興、⑤＝健康長寿等の福祉増進、⑥＝コミュニティ活動の活性化

⑦＝まちの賑わいづくり、⑧＝住民の利便性向上、⑨＝安全・安心な地域づくり、⑩＝景観の維持保全、⑪＝その他の特徴的な取組

◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(2019年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(2019年2月実施)などを経てまとめたものです。

◆ エクセル版はセル選択などができない(オートフィルターの使用のみができる)設定となっています。文字データをコピーする場合はPDF版をご利用ください。

◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記載されている取組の詳細に関する質問は各自自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口(2019年4月1日現在)	土地建物等	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)											事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)
					①移	②歴	③観	④産	⑤福	⑥コ	⑦賑	⑧利	⑨安	⑩景	⑪他				
42	兵庫県	尼崎市	462,934 (2019年3月31日現在)	公民館							○					「あまらぶアートラボ」運営事業	平成24年度末に廃館となった旧小田公民館城北分館をリノベーションし、平成27年秋に、若者の夢とチャレンジを応援する事業を実施する場として尼崎のアート発信基地「あまらぶアートラボ」を開設し、年5回程度展覧会などを開催。展覧会では、若手アーティストによるグループ展や姉妹都市アウクスブルク市との派遣交換による交流展などを開催。アーティストによるトークイベント、市民や子どもが気軽に芸術にふれることができるワークショップを開催する場として活用。平成30年度の来場者数は2,780人であった。	文化振興担当	06-6489-6385
43	兵庫県	尼崎市	462,934 (2019年3月31日現在)	道路、水路		○				○						むこっ子ロードの整備	武庫中学校、武庫小学校、武庫幼稚園に囲まれた道路、水路及びこれに面する学校園の空間を「むこっ子ロード」とし、地域、学校園、行政の協働により、水辺の自然とふれあい、憩える空間として整備し、維持に取り組みながら、武庫地区の豊かな潤いある自然環境や歴史、文化を次世代へ引き継ぐ。「第29回緑の愛護功労者国土交通大臣賞」を受賞。平成30年のイベントの参加者は430人であった。平成28年度より、地域住民と大学生と一緒に、「地域の自然に触れる・知る・考える」プログラムを開発し、「むこっ子ロードキッズクラブ」を立ち上げ、自然活動を通じ地域活動の青少年リーダーの育成を行っている。	武庫地域課	06-6431-7884
44	兵庫県	丹波篠山市	41,658	駅舎内	○											神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボ	神戸大学と連携し、地域課題の解決にむけた調査研究や大学生と地域の交流活動などを行ってきており、こうした取り組みをもう一歩前に進めるため、新しい研究拠点としてJR篠山口駅舎内に神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボを開設。セミナーや実地研修を通して、新しいしごと(起業・継業)を生み出す人材の育成を推進。イノベーションラボ開講以降、受講したスクール生88人(平成31年3月末時点)のうち、11人が市内で起業、7人が市内で事業拡大を行った。	創造都市課	079-552-5106
45	兵庫県	丹波市	64,380	交流施設				○								丹波市立農の学校開校	農家の後継者不足や高齢化が招く担い手不足など、地域農業が抱える課題を解決する手段として、新規就農を目指す者を対象に、市内で農業栽培技術(有機農業・特産物等)、農業経営及び農村文化を学び、実践できる研修施設として、市島生きがい創造いこいの家を改修し、丹波市立農の学校を設置。平成31年4月より開校し、指定管理者による地域との強いつながりのある運営を行っており、多くの修了者が将来の丹波市の農業・農村の担い手となり、定住する仕組みの構築を図る。平成31年の施設利用日は246日であった。	農業振興課	0795-74-1465
46	兵庫県	福崎町	19,261	公民館			○	○		○						もちむぎの恵みで地域農業ジャンプアップ！6次産業化加工所整備事業	福崎町特産『もち麦』の加工所として、既存の公共施設である「春日ふれあい会館」をリニューアルし、生産・加工・販売までの6次産業化を目指すための環境整備を行い、生産体制の構築と持続可能な仕組みづくりを行うとともに、特産品普及促進、地域コミュニティ活動の拠点づくりを行っている。精麦機や製粉機等の設備を購入・設置、農家の自立や6次産業起業を支援するための販売安定化と販路開拓の構築、「もち麦ひるめ隊」を結成し、麺打ち体験の受入れや各種イベントの開催などの成果があった。	企画財政課	0790-22-0560(代表)
47	奈良県	大和郡山市	86,325	遊郭建築物		○	○									遊郭建築物の活用による観光振興	取り壊される予定の遊郭建築物を大和郡山市が買収し、イベント時などに公開。平成28・29年度で耐震補強工事を実施し、平成30年1月に「町家物語館」として、一般公開を開始。入場料無料で一般公開し、大和郡山市シルバー人材センターの会員による歴史・建物の解説も実施。遊郭という負の歴史遺産を保存一般公開する意味も来場者にきちんと説明し、理解してもらっている。国内で遊郭建築物が常時無料で見学できるのは、この建物だけであり、個人客だけでなく、奈良を訪れるバスツアーの見学コースにも選ばれ高評価を得ている。	企画政策課	0743-53-1151
48	鳥根県	浜田市	53,710	鉄道未成線			○									幻の広浜鉄道今福線を活用した交流人口拡大	2度に渡る工事中止により未成線となった「幻の広浜鉄道今福線」の遺構を活用し、交流人口の拡大と地域活性化に取り組んでいる。地元自治会や関係団体などで構成する「今福線を活かす連絡協議会」において、ウォーキングガイドの実施、ツアーの受け入れ、SNSでの情報発信などを行っている。平成30年のツアーガイドによる案内者数は627人であった。	観光交流課	0855-25-9531
49	鳥根県	奥出雲町	12,574	古民家	○			○		○	○					～古民家再生プロジェクト～人を呼び、にぎわいを創り出す古民家を活かした地域再生事業	平成29年2月に古民家を新たな産業の起業・創業施設として貸しオフィス・シェアオフィスとしてリノベーションし、奥出雲町らしい魅力あるオフィス・交流の場、あらたなコミュニティづくりの場として改修・再生。シェアオフィスにはU・ターン者起業者を中心に7区画すべて入居済みである。また、起業創業を支援するセミナー、小中高生を中心としたプログラミング教室等も開催。その他に、地域につながる場として小さな拠点づくりの活動にも活用されており年間利用者は平成30年度は1300人、平成31年度は1500人。	商工観光課	0854-54-2504
50	岡山県	瀬戸内市	37,351	塩田跡地			○				○		○	○		綿海塩田跡地活用事業	綿海塩田跡地は、平成21年に民間事業者の倒産に伴い、破産管財人の管理のもとに行われていた排水ポンプの運転が中止される見込みとなり、塩田跡地周辺の低地が浸水し、約500世帯に被害が及ぶことが懸念されたことから、市民の安全・安心を守ることを目的として市が取得。平成26年に事業者である「瀬戸内Kirei未来創り合同会社」に土地を賃貸し、基本計画に沿って、太陽光発電を軸とした安全・安心のための対策事業、環境保全事業、まちづくり事業を進めている。	産業建設部建設課	0869-22-2649
51	山口県	宇部市	164,899	廃校、公共施設 古民家、文化財			○			○	○					うべの里アートフェスタ	中山間地域の活性化や交流人口の増加、移住・定住の促進を目的に、地域資源を活用した作品展示や各種パフォーマンス・ワークショップの開催、地元の食材を使用した食の提供などを地域内の各会場で行うアートイベント。3回目の開催となる2019年度は、地元アーティストに重点的にスポットを当てた活動紹介や作品展示のほか、地域の伝統文化である琴や赤間硯の展示、山口県指定無形民俗文化財で休止中であった岩戸神楽舞の上演を10年振りに行うなど、トータルで過去最高の33,733人の来場者があり、地域活性化に寄与した。	北部地域振興課	0836-67-2812
52	香川県	まんのう町	18,599	廃校				○								まんのうものづくりプロジェクト事業	個々に活動を行っている農業関連生産者組織を統合し、まんのう町ものづくり推進協議会を組織し、将来的には法人化を目指している。協議会構成の各生産組織は新たな特産品の開発や販売、情報発信などに取り組んでいる。今回、廃校を利用して、ひまわりオイルのプラントやかりん・薬草関係の設備を導入し、生産能力・効率をあげる。ひまわりの作付面積が倍増するとともに、来訪者が大幅に増加した(平成30年の来場者は約3万人)。	企画観光課地方創生推進室	0877-73-0106
53	香川県	多度津町	24,351	豪商邸宅							○					合田邸活用推進事業	町の発展に大きく貢献した7人の豪商(多度津七福神)のうちの1人、合田房太郎の邸宅である『合田邸』。文化的な価値は高いものの、空き家になってしまっていたこの邸宅を何とかして保存・活用していこうと、有志のボランティア団体「合田邸ファンクラブ」が結成。町内外の多くの方知ってもらい、多度津町の歴史を体感してもらうため、平成30年度中に「邸宅内部見学会」を2回開催。見学会の中では、「人形浄瑠璃の公演」・「チャター演奏会」・「明治150周年トークショー」なども行われ、計4日間で延べ1,300人の方が見学に訪れた。まちづくりの拠点施設として保全・活用するため、令和2年2月24日付けで所有者から町に対して土地と建物の寄付があった。	政策観光課	0877-33-1116

2019年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「今あるものを活用したまちづくり」

※取組の分類…①＝起業支援等の移住定住促進、②＝歴史的・伝統的な街並み活用、③＝観光需要の喚起、④＝地場産業の振興、⑤＝健康長寿等の福祉増進、⑥＝コミュニティ活動の活性化
⑦＝まちの賑わいづくり、⑧＝住民の利便性向上、⑨＝安全・安心な地域づくり、⑩＝景観の維持保全、⑪＝その他の特徴的な取組

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(2019年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(2019年2月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ エクセル版はセル選択などができない(オートフィルターの使用のみができる)設定となっています。文字データをコピーする場合はPDF版をご利用ください。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記されている取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口(2019年4月1日現在)	土地建物等	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)											事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)
					①移	②歴	③観	④産	⑤福	⑥コ	⑦賑	⑧利	⑨安	⑩景	⑪他				
54	愛媛県	西予市	37,688	小径		○	○		○	○	○			○		四国初！フットバス事業	地域に昔からある小道を地域住民が守るべき地域資源や財産として、保存・活用する「四国初のフットバス」として整備し、ジオパーク等と連携を行ったり、子供から高齢者まで気軽に楽しめるウォーキングコースづくりに取り組んでいる。全国のフットバス先進地視察研修や全国大会への参加、講師の招聘を行うことで、フットバスガイドの育成や知識の向上になった。各種コースごとに道標を制作したり、定期的に道の修繕やフットバスイベント(龍馬脱藩の道・新春フットバス等々)を行うことで、「参加者に地元の里山の風景を楽しんでもらうとともに、市内外からの訪問者との交流を行い、関係人口の増加に貢献している」。	城川支所総務課	0894-82-1111
55	愛媛県	愛南町	21,296	廃校					○		○					廃校を活用し新魚種開発	町が閉校となった小学校を改修し、地域産業イノベーションの創出、環境重視型産業の構築、農漁村の多面的機能の維持、人材育成の場として活用するため、平成25年に愛南町地域産業研究・普及センター(うみらいく愛南)を開設。ここに、愛媛大学南予水産研究センターの西浦ステーションが設置され、試験研究や学生等の滞在施設としても活用。施設では、愛媛県のブランドにも認定された新養殖対象種スマの完全養殖・育種について研究されている。また、愛媛大学の学生(平成31年度は19人)が3回生から卒業までの期間を愛南町で過ごすことから、町内での就職に結びついた例もある。	水産課	0895-72-7312
56	高知県	室戸市	13,218	廃校			○	○	○	○	○	○	○			旧椎名小学校を活用した地域振興	廃校となっていた旧椎名小学校を改修し、ミニ水族館「むろと海の学校(むろと廃校水族館)」を整備するとともに、地区住民の拠点施設としての機能を持たせ、様々な活動を行い、地区内外から多くの人が集う地域コミュニティの施設として、「椎名集落活動拠点施設(椎名集落活動センターたのしいな)」を整備することで、交流人口の拡大や持続可能な地域づくり等に取り組んでいる。平成30年度の来館者数はむろと海の学校が168,333人、椎名集落活動拠点施設が6,715人であった。	企画財政課	0887-22-5147
57	高知県	土佐町	3,851	廃校						○						集落活動センターを中心とした交流人口の拡大	土佐町石原地域では、地域の高齢化や人口減少が進み、地域の生活店舗やガソリンスタンド(JA運営)がなくなることきっかけに地域に対して危機感を抱き、地域の将来について話し合いを重ねたうえ、平成24年7月に「集落活動センターいしはらの里」を設立、活気ある地域になるため事業を開始。旧石原小学校(石原コミュニティセンター)を改修し、「集落活動センターいしはらの里」の拠点施設として地域内の会合等に活用するとともに、地域おこし協力隊など外部人材の協力のもと、「いしはら七夕まつり」や「いしはらのおきゃく」等のイベントを開催。令和元年7月からは、旧石原小学校(石原コミュニティセンター)において宿泊事業を開始し、旧教室等で最大60名程度の宿泊が可能となった。	企画推進課	0887-82-2450
58	福岡県	大牟田市	114,496	近代化産業遺産		○	○				○			○		三川坑跡保存活用事業	市内に残る三池炭鉱関連の近代化産業遺産を活かし市民の誇りと愛着を育む取組の一つとして、戦後最大の労働争議や労働災害の現場である三池炭鉱・三川坑跡の保存・活用に取り組んでいる。市が主体となって廃墟然とした建物群の保全を進めるとともに、連携団体との協働により、年間を通して様々なイベントを開催(景観改善のDIY、斜坑をふさいでいる壁を使った映画会など)。保全工事によって施設内を安全に見学できるようになるとともに、トイレや休憩所などのおもてなし施設の整備によって、積極的なPRや集客イベントの開催が可能となり来場者数(平成30年16,931人)や認知度(平成30年50.9%)が向上。	総合政策課	0944-41-2501
59	福岡県	田川市	48,307	廃校	○					○	○				○	芸術起業支援施設「いいかねPalette」設置	廃校を利活用するため、田川市で芸術起業支援施設を設置。施設運営について、株式会社BOOKに運営権を設定して、音楽を中心とした芸術起業支援やドミトリの設置、音楽ライブをはじめとする各種イベントの開催等、地域住民の交流拠点や市外及び海外からの来訪者を増やし、まちの賑わいづくりに貢献。施設には、音楽や映像に関する機材等を整備し、レコーディングスタジオやミュージックラボを開設。レコーディングやリハーサル、楽曲編集など音楽制作が可能になった。平成30年の宿泊者は1,632人、ライブイベントの来場者は500人であった。	経営企画課	0947-85-7101
60	佐賀県	嬉野市	26,087	耕作放棄地						○				○		耕作放棄地有効活用地域活性化事業	地域住民で組織する地域コミュニティ運営協議会による該当地区内の耕作放棄地・休耕田畑の管理・有効活用及び地域振興活動の実施(耕作放棄地を活用したソバ栽培、収穫したソバのふるまい等による地域内外との交流など)。地域コミュニティ組織で地域の耕作放棄地を受入れ・管理し、ソバ栽培を実施することにより、該当地区の耕作放棄地有効利用と景観対策に寄与できた。また、ソバ栽培工程の各作業や収穫ふるまい等により地域内外での住民交流促進に繋がった。	企画政策課	0954-66-9117(内線231)
61	佐賀県	みやき町	25,596	古民家				○	○	○						古民家再生事業	町に寄付された古民家を、地域コミュニティ、農業体験、六次産業化等の複合的な拠点等として改修・整備。地域づくり・地域産業復興等に係る包括連携協定を締結している東京農業大学と共同で地元住民とのワークショップ等を開催し、古民家の再生・利活用に係るプランニングを実施。古民家利活用実績としては、地域サロン活動等での利用のほか、コワーキングスペースとしての活用検討IT合宿、レコードコンサート等の各種イベント・ワークショップを実施した。地元住民で組織する古民家利活用協議会へ管理を委託し、来館者数は月平均で約110人になっている。	企画調整課	0942-89-1655
62	長崎県	波佐見町	14,749	空き工房	○			○								空き工房を起業者向けのモデル工房として活用	町は400年の歴史を誇るやきものの町であり、古くから個人事業主が多い特徴がある。また、近年の不況の影響により、廃業する事業所が増え、空き工房が点在している状況である。これらの空き工房を活用するため、平成28年10月に作陶や木工業、飲食業などの独立起業をめざす人たちを町外・県外から呼び込むため、空き工房バンクを開始した。また、空き工房をリノベーションし、空き工房バンクの事務局兼空き工房の活用モデルとなるフリースペースをオープンした。空き工房を改修する際のイメージ作りや空き工房の契約等に関する場所として、モデル空き工房を活用し、さらに空き工房バンクの運用開始により町内起業者の増加につながった。	企画財政課	0956-85-8400
63	熊本県	荒尾市	52,525	小学校跡地						○	○					コンテナを活かした地域の拠点づくり	廃校になった小学校跡地に、平成30年12月コンテナを活用した地域の交流拠点施設「万田中央ふれあいハウス」を設置した。当施設は、熊本大学に設計及び施工を委託し、様々な催し物が行えるホール、事務所、倉庫、トイレがあり、明るい空間と実用性を兼ね備えた施設となっている。当施設の活用については、地域運営組織である万田中央地区協議会の若手役員数名及び有明工業高等学校建築学科の教師と生徒数名で構成された小委員会(コンテナ企画部)で、月一回のイベントの実施及び地域の課題解決に向けた取り組みの検討等を行っている。	くらしいきいき課	0968-57-7163
64	鹿児島県	さつま町	20,774	廃校						○						旧白男川小学校改修事業	平成29年3月に閉校し遊休施設となっていた旧白男川小学校校舎を改修し、地区公民館機能を移転させて地域活動の拠点とした。併せてカフェや高齢者サロン、農産物販売スペース、高齢者向け弁当宅配サービス機能をもたせた改修を実施。町外からの交流人口の増加を推進するため、一部に宿泊機能(合宿を想定)を整備、施設は当該公民館内の住民により運営組織を立ち上げて運営。地域住民で構成されている「うましき里きらら協議会」で運営することでやりがいを持ち生きいきと活動ができている。また、地域おこし協力隊員もスタッフに加わりイベントの運営や広報活動を担い、地域の活性化に貢献。	企画政策課	0996-53-1111(内線2223)
65	鹿児島県	錦江町	7,474	廃校	○										○	廃校を活用したサテライトオフィス等整備	平成21年に廃校となった中学校舎の教室を改修して、サテライトオフィスとして整備し、誘致活動を行っている。また、校舎の一室にコワーキングスペース(共有スペース)を設け、企業、団体等が活用できるスペースを整備。平成30年7月に東京に本社を置く企業1社がサテライトオフィスを開設し、地元から雇用。コワーキングスペースを活用し、町の将来を担う子供たちを対象にプログラミング教室やICTを活用した遠隔授業などの学習、体験活動を行う「MIRAI塾」を実施(平成30年は18回)。	政策企画課	0994-22-3032
66	鹿児島県	喜界町	6,976	廃校			○								○	サンゴ礁研究による廃校舎の活用	喜界島サンゴ礁科学研究所が実施しているサンゴ礁サイエンスキャンプは、旧早町小学校校舎を活用し、科学や生き物に興味のある小学生や中学生、また、研究者という仕事に興味のある中学生・高校生を対象に、サンゴ礁を研究している全国各地の大学の先生を講師とし、喜界島でサンゴ礁研究と一緒に行うプログラム。小学3年生～中学3年生が対象のジュニアコース(平成30年36人)と高校生が対象のアドバンスドコース(平成30年8人)がある。	企画観光課	0997-65-3683